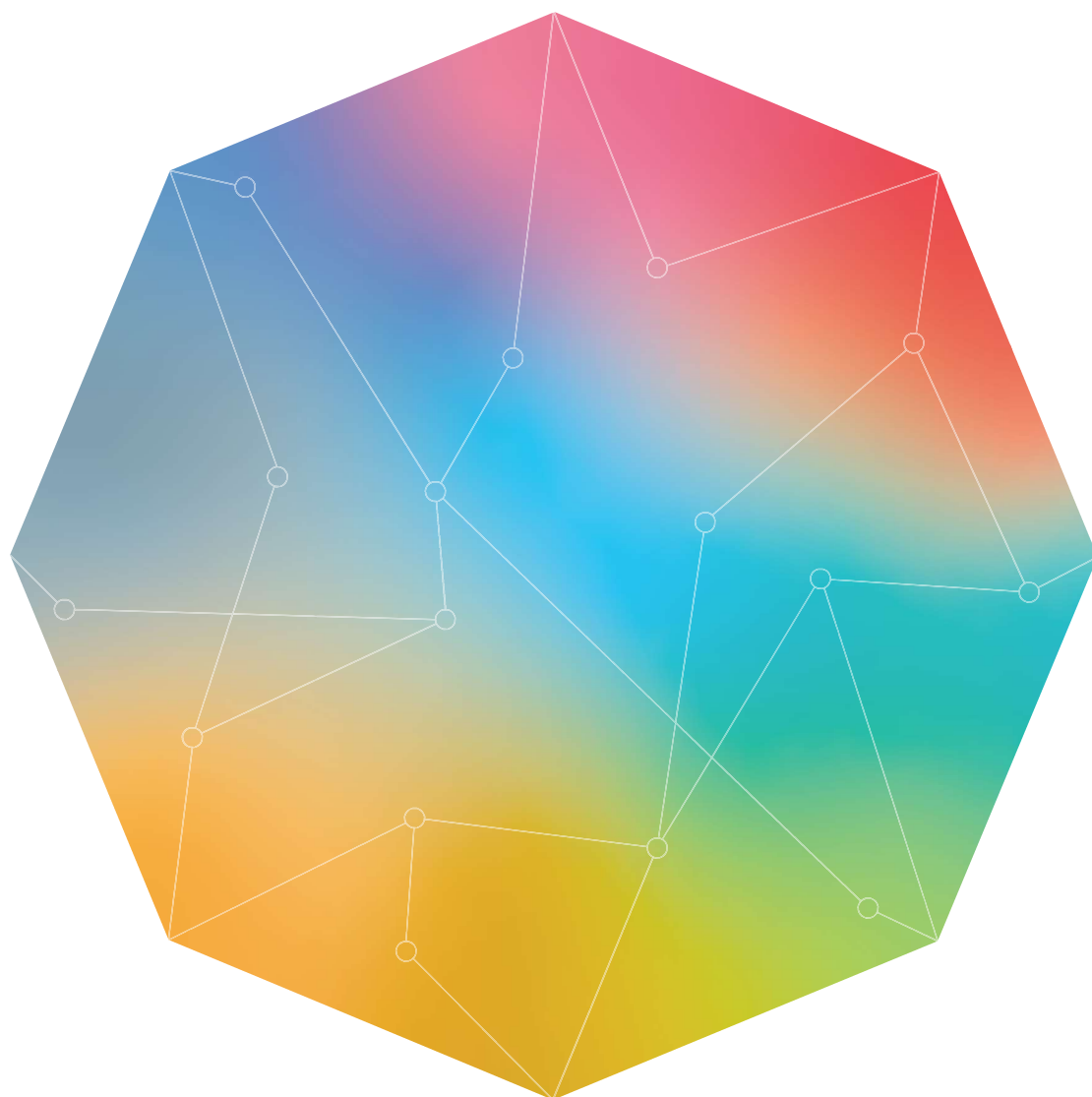


AIR WATER REPORT 2021

エア・ウォーター統合報告書 2021



地球の恵みを、社会の望みに。



経営理念

創業者精神を持って 空気、水、そして地球にかかわる 事業の創造と発展に、英知を結集する

エア・ウォーターグループの事業の原点は、

社名に冠した「空気」と「水」です。

このかけがえのない地球の資源を活かして

私たちは事業を創出し、社会や人々の暮らしに貢献しています。

目まぐるしく変化を続ける経営環境の中で、

今後もグループの総合力を発揮し、

お客様や社会が抱える課題の解決に立ち向かい、

新たな価値の創造に挑戦し続けていきます。

CONTENTS

エア・ウォーターグループについて

- 01 経営理念
- 03 沿革
- 05 事業概要
- 07 経営資源

エア・ウォーターの価値創造ストーリー

- 09 価値創造モデル
- 11 成功の柱(マテリアリティ)
- 13 CEOメッセージ

価値創造に向けた成長戦略

- 18 COOメッセージ
- 21 地域戦略
- 23 海外戦略
- 25 技術戦略

エア・ウォーターグループの事業

- 27 産業ガス関連事業
- 28 ケミカル関連事業
- 29 医療関連事業
- 30 エネルギー関連事業
- 31 農業・食品関連事業
- 32 物流関連事業
- 33 海水関連事業
- 34 エアゾール関連事業
- 35 その他事業
- 36 2030年に向けた事業構想

ESG報告

Environment

- 37 エア・ウォーターグループ環境ビジョン2050
- 38 環境管理体制と環境基本方針
- 39 マテリアルバランス/脱炭素社会
- 41 資源循環型社会/人と自然の共存社会

Social

- 42 多様な人材の活用
- 44 健康経営/人権
- 45 安心して働ける職場づくり
- 46 安全・安心な製品やサービスの提供
公正な事業慣行のためのサプライチェーンの構築
- 47 社会貢献活動の推進
- 48 INTERVIEW 働き方革新プロジェクト

Governance

- 49 基本となる考え方/体制のポイント
- 50 取締役会と業務執行体制/取締役のスキルセット分布
- 51 役員報酬/取締役会の実効性評価
- 52 コンプライアンスの徹底/リスクマネジメントの強化
- 53 取締役および監査役のご紹介

基本情報

- 55 財務データ(10カ年)
- 57 財務情報
- 61 主要関係会社一覧
- 62 会社情報/株式情報

編集方針

「エア・ウォーター統合報告書 2021」では、多様な事業を展開するコングロマリット(複合企業)として成長を続けるエア・ウォーターグループをよりわかりやすくご理解いただくために、エア・ウォーターが事業を通じて創造する社会価値を軸に編集しました。

2050年に目指す姿をサステナブルビジョンとして策定し、その実現のために国際社会が目指すSDGsを2050年に向けたマイルストーンと位置づけ、そのうえでESGに基づいたマテリアリティ(重要課題)との関連性を「価値創造モデル」として具体的に示しています。

なお、編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)*が公表した「国際統合報告フレームワーク」を参考にしています。

*国際統合報告評議会(IIRC)は2021年6月にサステナブル会計基準審議会(SASB)と合併し、新たに価値報告財団(VRF)が設立されています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



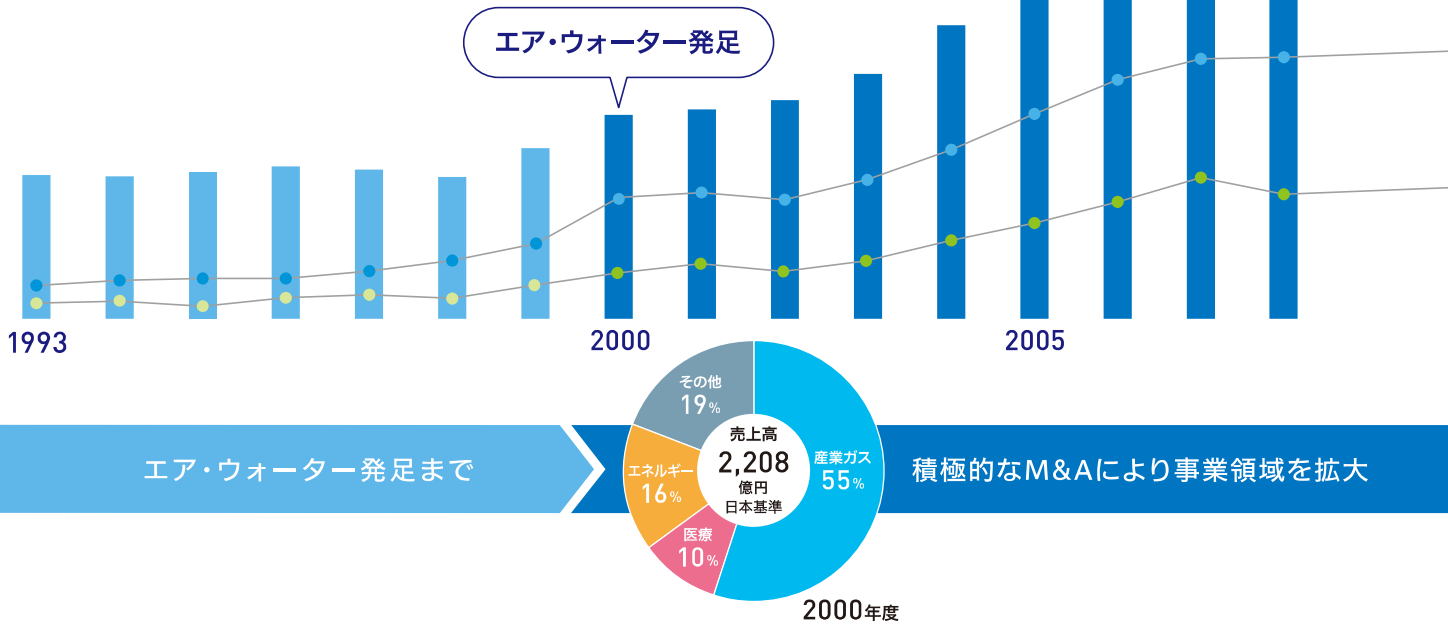
見通しに関する注意事項(事業などのリスク)

このレポートに記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づきエア・ウォーターが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化によって、実際の業績は、記載されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おください。

エア・ウォーターの歩み

社会を豊かにするために、時代を一步先駆ける事業の拡大

歴史も文化も異なる「ほくさん」「大同酸素」「共同酸素」の3社が「空気と水」を通じて、産業と社会の革新に貢献する使命と意義で結ばれ、2000年にエア・ウォーターは誕生しました。その後、積極的なM&Aにより事業基盤を強化するとともに事業領域を拡大。産業ガスや医療関連のみならず、農業・食品や海水などの新たな事業領域を確立しました。2010年以降は「くらしの医療」といった生活系の事業領域を拡充することにより、産業系事業と生活系事業の最適バランスによる事業ポートフォリオを実現。エア・ウォーターはこれからも、時代を一步先駆ける事業を拡大し、豊かな社会づくりに貢献していきます。



1929 北海酸素設立

(1966 社名をほくさんに変更)

人命を救い、地場産業の発展を目指す

昭和初期、交通事情も悪く十分な酸素吸入が受けられず、とある病人は他界してしまう。その兄であった当時の札幌商工会議所会頭の尽力で、北海酸素が誕生。



1933 大同酸素設立

大同団結、協業の心で設立

当時、酸素やアセチレンは軍需産業に優先的に回され中小企業家の入手が難しくなっていた。そこで彼らは、ガスを買うのではなく、「酸素を使う者が団結してつくろう」と変革を決意、大同酸素が誕生。



1962 共同酸素設立

日本の高度経済成長を酸素で支える

高度経済成長期、激増する製鋼需要に対応するため、住友金属工業は和歌山製鉄所内に共同酸素を設立、転炉製鋼への酸素供給が始まった。



1955

LPガスの販売を開始



薪や石炭で煮炊きをしていた暮らしを豊かにしよう和家庭用のLPガスの販売を北海道で開始。

1983

高純度窒素ガス発生装置「V1」を開発



当時、半導体生産に必要な高純度窒素の需要量が急増。そこで原料空気の冷却に極低温の製品窒素を使う独自プラントを開発。業界の常識を覆す技術で最適なガス供給システムとして歓迎された。

1988

タテホ化学工業に出資し工業用マグネシア事業を開始



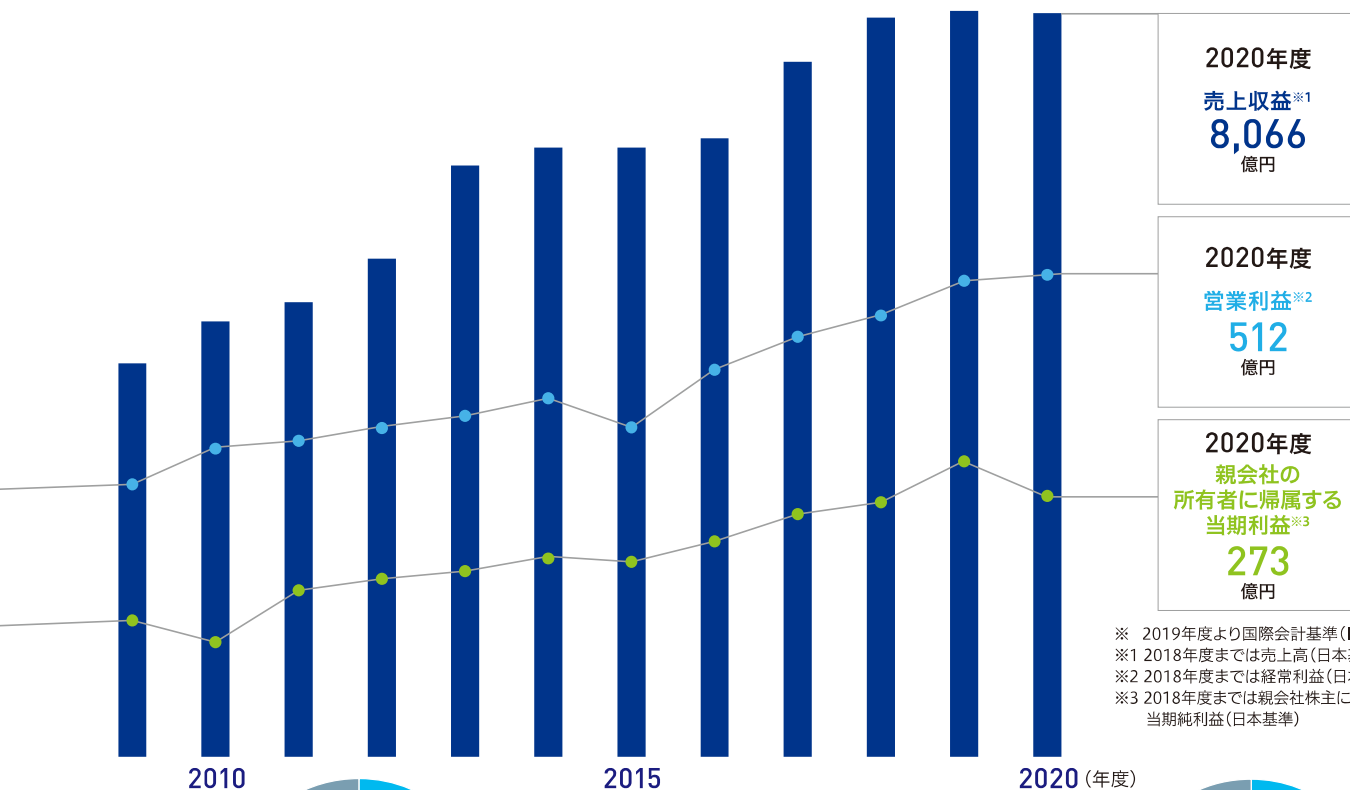
苦汁(にがり)や鉱物系マグネシアを主原料に各種マグネシアを生産するタテホ化学工業への出資は、エア・ウォーターの歴史において初めてのM&Aであると同時に海水事業の始まりとなった。

1995

連合・連体経営を推進



地域ごとに販売会社を設立し、地域に密着した営業とサービスを行うことで川下分野の強化を図る連合経営と、他社との提携を重視した連体経営を同時に推進。連合経営は現在の地域事業会社の原点となった。



2020年度
売上収益^{※1}
8,066
億円

2020年度
営業利益^{※2}
512
億円

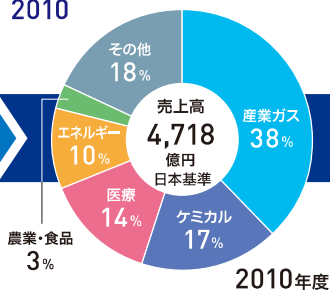
2020年度
親会社の
所有者に帰属する
当期利益^{※3}
273
億円

※ 2019年度より国際会計基準(IFRS)を適用
 ※1 2018年度までは売上高(日本基準)
 ※2 2018年度までは経常利益(日本基準)
 ※3 2018年度までは親会社株主に帰属する
 当期純利益(日本基準)

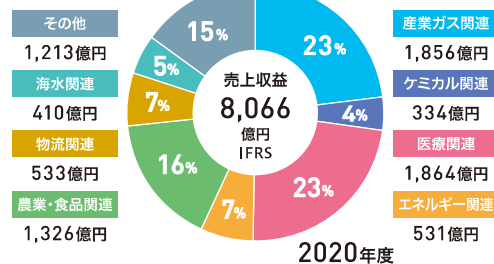
2010

2015

2020 (年度)



全天候型経営を確固たるものに



2002

農業・食品事業を拡大



雪印食品から早来工場(北海道勇払郡安平町)を譲り受け、ハム・デリカ事業へ進出、同時に春雪さぶーるが発足。農業・食品事業が大きく飛躍するきっかけとなった。

2004

高効率小型液化酸素・窒素製造装置「VSU」の1号機が稼働



需要地近郊に設置する小型プラント「VSU」により、安定供給、省エネ、CO₂排出量の低減、BCPへの貢献を同時に実現。従来一般的であった、大型プラントで産業ガスを大量生産し需要地まで長距離輸送する方法を一変する、革命的なガス供給モデルが誕生した。

2015

ナフトキノンに代表されるキノン事業を開始



キノン事業を総合的に展開する川崎化成工業をグループ化。幅広い分野で活躍する多彩な製品群や、高度かつユニークな技術を持つ同社と、機能化学品事業においてシナジー効果の追求を推進。

2015

木質バイオマスによる発電事業を開始



自前のベース電源を確保するというBCP対策の観点から発電事業を開始。生産時に多量の電力を必要とする産業ガスの安定供給にもつながる。FIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)の活用により、20年にわたる安定した収益源に。

2016

くらしの医療分野を本格化



2016年、川本産業をグループ化し衛生材料事業を開始。加えて歯科関連事業を拡大し、くらしの医療分野を本格化。高度医療との二本柱による医療事業の新しい事業体制が構築された。

2019

インドでの産業ガス事業の開始と事業基盤の拡大



2013年、インドローカルの産業ガス会社に資本参加しインドへ進出。2019年にインド東部・南部の産業ガス事業を取得し本格的に事業基盤を確立。鉄鋼、自動車など拡大するガス需要に対応。

地球の恵みを、社会の望みに。

人と地域に寄り添い、健やかな暮らしとものづくりを支えるエア・ウォーターグループ

産業ガス関連事業 P.27

酸素・窒素・アルゴンをはじめとする産業ガスはその特性を活かし、ものづくりから暮らしに至るまで、さまざまな場面で使用され、社会の根幹を支えています。北海道から沖縄まで全国を網羅する営業拠点と生産ネットワークで、多様な産業ガスをお客様のニーズに応じた最適な方法で安定供給しています。



ケミカル関連事業 P.28

長年にわたり蓄積した高度な分離・合成技術を活かした電子材料、医農薬中間体、回路製品をはじめ2015年にグループ化した川崎化成工業(株)(現エア・ウォーター・パフォーマンスケミカル(株))で生産される、世界で唯一商業生産に成功したキノン製品や無水フタル酸といった有機酸製品など、お客様のあらゆるニーズにお応えする高付加価値製品を提供しています。



医療関連事業 P.29

医療用ガスをはじめとして、高度医療から暮らしにかかわる医療まで、包括的な医療ソリューションを展開しています。手術室をはじめとする病院設備工事、呼吸器関連を中心とした医療機器、SPD(病院物品物流管理)や受託滅菌、在宅医療、さらには衛生材料や注射針、デンタルなど、事業領域を広げています。



エネルギー関連事業 P.30

「生活をより豊かにしたい」—1955年に北海道で始まったエネルギー事業は、今もその想いを胸に、LPガス・灯油ビジネスを「ハローガス」ブランドで展開。また、LNGの供給や、LNGタンクコンテナ・サテライト供給設備の製造・販売、電力小売なども行い、総合エネルギーサービス企業として事業展開しています。



空気や水など、あたり前のように存在するものに、多彩な技術や独自のビジネスモデル、ノウハウを掛け合わせることで、暮らしや産業にとって必要不可欠な価値ある製品やサービス、ソリューションを安定的に持続可能な形で提供し続ける。これが、エア・ウォーターグループの強みであり、これからも世の中に広く提供していかなければならない社会的価値でもあります。エア・ウォーターグループのパーパス(存在意義)は「地球の恵みを、社会の望みに。」です。社名に冠した空気や水などのさまざまな地球の恵みを、人々の暮らしや産業にとって「なくてはならないもの」へと進化させ、あらゆる暮らしに、地域に、産業に寄り添い、社会の望みに応え続けていきます。



農業・食品関連事業 P.31

液化窒素を使った冷凍食品にはじまる食品事業は、2009年に農業ビジネスへと本格参入。以降、栽培から調達・加工・販売までを担い、ハム・デリカや冷凍食品、スイーツを扱う「農産・加工品」、野菜・果実系に強みを持つ「飲料」、青果小売や農業機械を扱う「独立型」の3領域で、安心・安全な「食」を皆様へお届けしています。



物流関連事業 P.32

北海道・本州間のシャーシ輸送や倉庫機能を備える流通事業のほか、液化酸素や液化窒素といった高圧ガス輸送、そこで培った「低温輸送技術」を強みに、繊細な温度管理で新鮮さを保つ食品物流や血液(血漿)を運ぶ医療物流、さらには車両製造まで、総合的な物流事業を展開しています。



海水関連事業 P.33

空気と水、さらにこれらが混在するところに事業の可能性があるという想いから1988年タテホ化学工業(株)に資本参加。以来、さまざまな素材が眠る海水を事業として追求し、国内トップシェアを誇る業務用塩・家庭用塩や、付加価値の高いマグネシア製品など、海水資源を有効利用した事業を創出しています。



その他事業(エアゾール関連事業含む) P.34~35

エアゾール、Oリング、エコロッカ®(再生木質建材)、NV(金属表面処理)などオンリーワン技術や特長ある製品でグループ成長を支えています。さらに、木質バイオマスを利用した電力事業や、高出力UPS(無停電電源装置)、北米を中心としたエンジニアリング・機器事業など今後の成長を担う事業も展開しています。

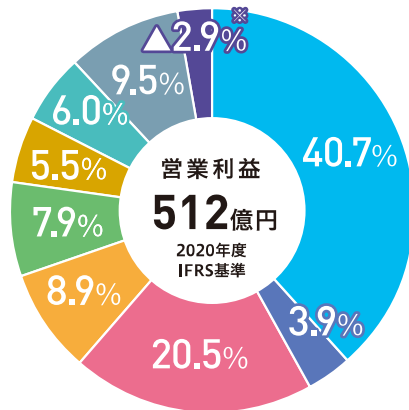
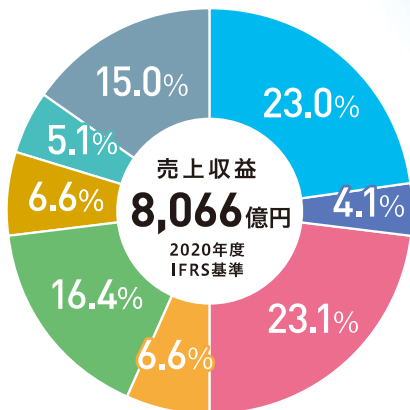
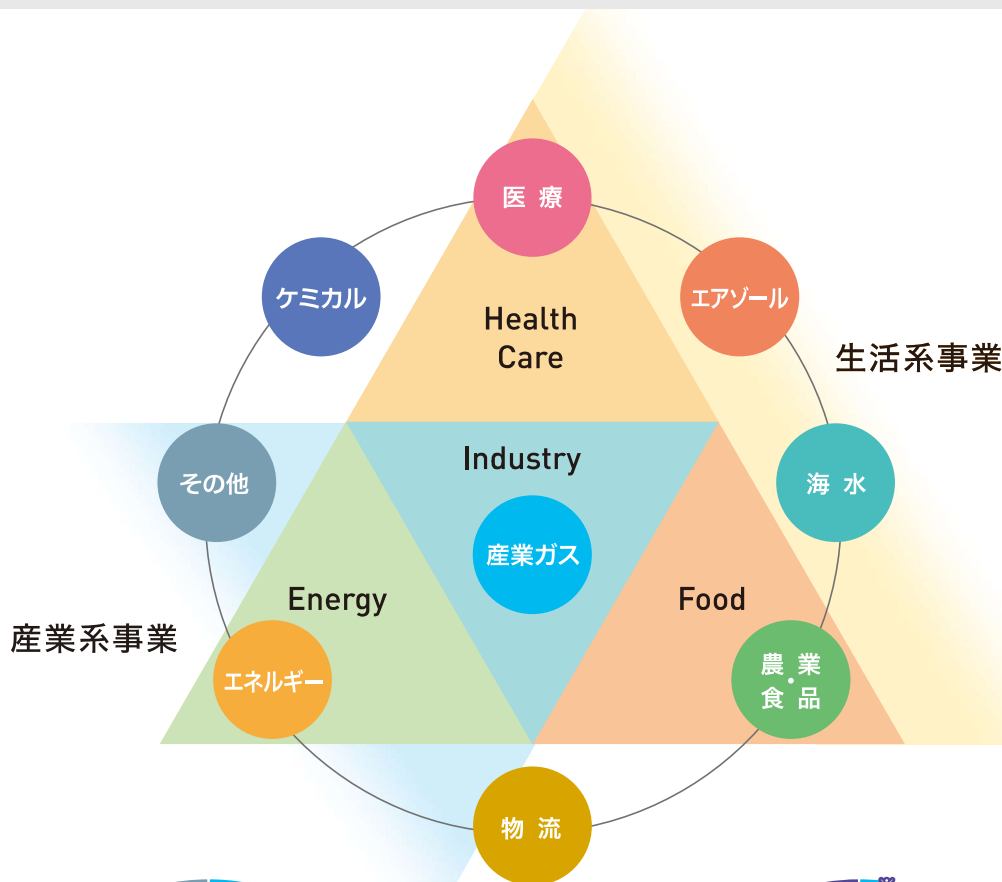
エア・ウォーターの経営資源

エア・ウォーターは、創業以来、空気や水などを多彩な技術や独自のビジネスモデル、ノウハウと掛け合わせることで、暮らしや産業にとって必要不可欠な価値ある製品やサービス、ソリューションへと進化させ、安定的に持続可能な形で提供し続けてきました。そして、積極的なM&Aや事業ポートフォリオの改革により、豊かな社会づくりに向けて事業領域を拡大してきました。今後も、歴史の中で培った強みを経営資源として活用し、さらに高めていくことで、社会面と経済面の双方向から企業価値向上に努めます。

01

多様な事業による 安定した収益基盤

産業系事業と生活系事業の最適バランスによる事業ポートフォリオにより、いかなる経営環境下においても安定した成長を実現しています。



※セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していないエア・ウォーター本社部門の損益

- 産業ガス関連
- ケミカル関連
- 医療関連
- エネルギー関連
- 農・業・食・品関連
- 物流関連
- 海水関連
- その他
- 調整額

02

多種多様な 高シェア製品・サービス

それぞれの事業領域における高シェアの製品・サービスが成長投資の源泉となる安定した事業収益を生み出します。



国内シェア

産業ガス

窒素 23%
酸素 30%
アルゴン 34%
ドライアイス 47%

※出典: ガスレビュー社
「ガスジオラマ2021」

医療

医療用酸素 38%
医療ガス配管工事 45%

※自社調べ

農業・食品

野菜系飲料受託生産 41%

※自社調べ

海水

業務用塩^{#1} 42%
方向性電磁鋼板用マグネシア^{#2} 33%

※1自社調べ
※2自社調べ、世界シェア

03

地域に根差した ビジネスネットワーク

全国に張り巡らされた事業拠点のネットワークが地域に密着した事業展開と多様な事業領域の融合による成長戦略を可能にしています。



国内
事業拠点

676 拠点

内、産業ガス充てん拠点

65 拠点

内、物流営業拠点

97 カ所

04

事業を支える 技術力・知的財産

多様な事業領域で培った技術資源を活かし、製品・サービスの高付加価値化や顧客ニーズに対応するソリューションを実現しています。



研究開発者
人数

349 名

保有
特許数

1,549 件

産官学連携の
プロジェクト
稼働数

138 件

(2021年10月時点 権利存続分のみ)

05

グループが擁する 多様な組織と人材

エア・ウォーターグループでは、多彩な経験や能力を有する従業員が、様々な企業文化が融合された企業風土の中で、多様性を活かして活躍しています。



連結従業員数

18,843 名

M&A社数(2000年以降)

224 社

※非連結子会社含む

海外従業員数(18カ国)

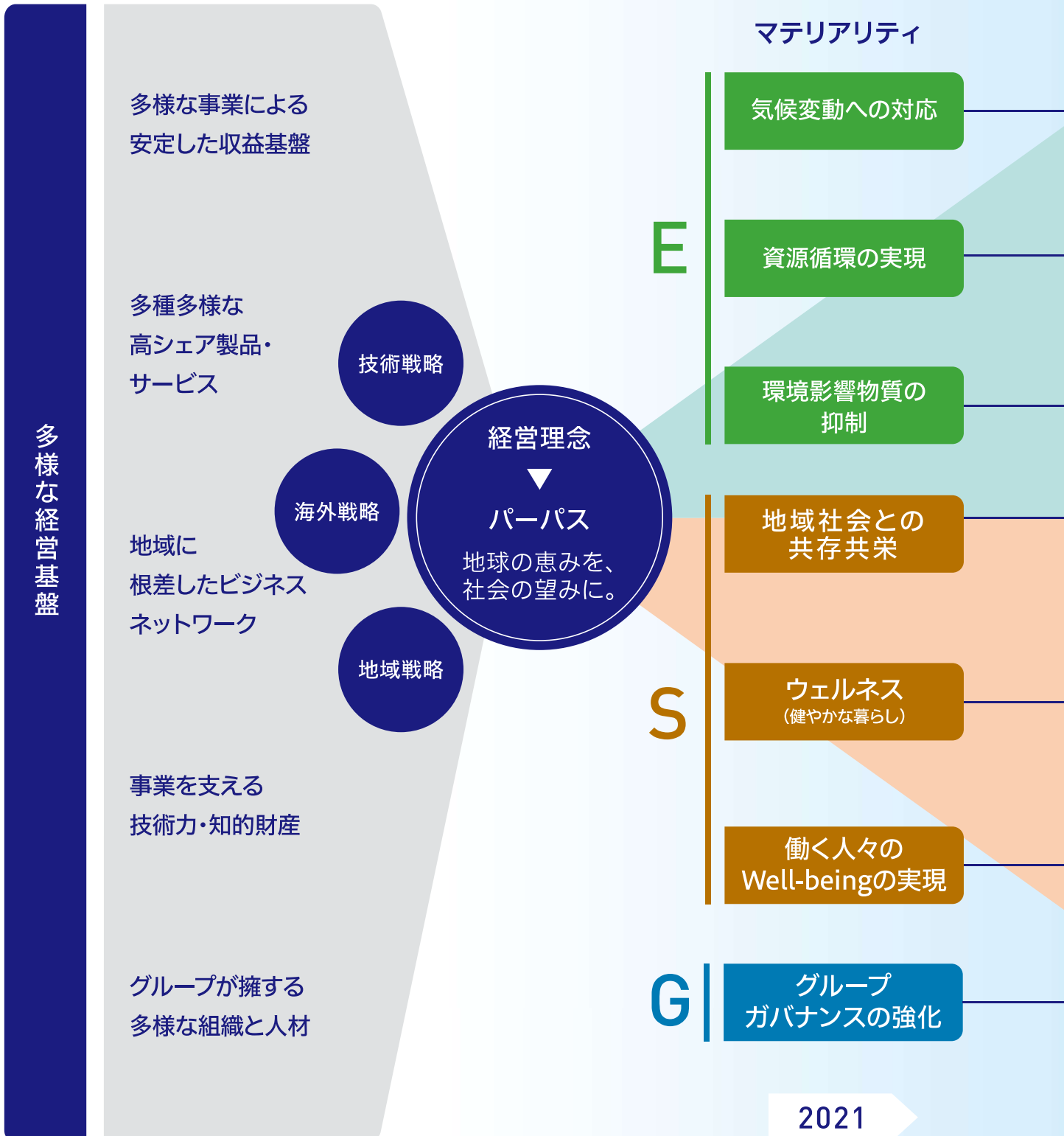
4,386 名

エンジニア数

290 名

エア・ウォーターの価値創造モデル

エア・ウォーターグループは、パーパスである「地球の恵みを、社会の望みに。」をコンセプトに、多様な経営資源を活かし、価値を創出し続けます。そして、事業を通じた社会課題の解決により、地域に密着し循環型の社会を目指す「地球環境」システムの実現と、高齢化社会における健康維持などの「ウェルネス(健やかな暮らし)」の実現を目指します。



2050年に向けた
マイルストーンとして
SDGsを設定



貢献テーマ

- 温室効果ガス排出ゼロ
- 100%再生可能エネルギーを使用
- 地産地消型のエネルギー供給

- 回収・精製・浄化システムを提供
- 廃棄物の100%リサイクル
- 循環型サプライチェーンの構築

- 水資源および生物多様性の保全活動
- 化学物質の管理および脱プラスチック

- 自然災害リスクの最小化に貢献するソリューション提供
- 地域創生への貢献
- 社会インフラ・システム整備に貢献する製品・サービスの提供
- スマートファクトリー・スマート農業の推進

- 医療の高度化に貢献する製品・サービスの提供
- セルフメディケーションを可能とする製品・サービスの提供
- 安心・安全・健康に貢献する食材の提供

- ICTを活用した働き方改革
- 多様な人材の活用
- 安心して働ける職場環境づくり

- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンスの徹底およびリスクマネジメントの強化
- 株主・投資家とのコミュニケーション

2030

2050

目指す社会

脱炭素社会

資源循環社会

人と自然の共存社会

スマート社会

健康長寿社会

地域と連携する
「地球環境」

2050年
エア・ウォーターグループの
目指す姿

サステナブルビジョン

地球、社会との共生により
循環型社会を実現する

- 地球環境および社会の変化に対応し、経済価値と社会価値を持続的に提供する
- 企業活動を通じて資源循環型社会を実現し、環境負荷をゼロ、さらに地球環境を再生する
- 地域社会、顧客から選ばれ続け、働く人々のWell-being※を実現する

※Well-beingとは、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあり、幸福であることに加えて、企業の中での多様な働き方や誰でも活躍できる場を提供することで、働く人々が生きがいのある人生を送っていること

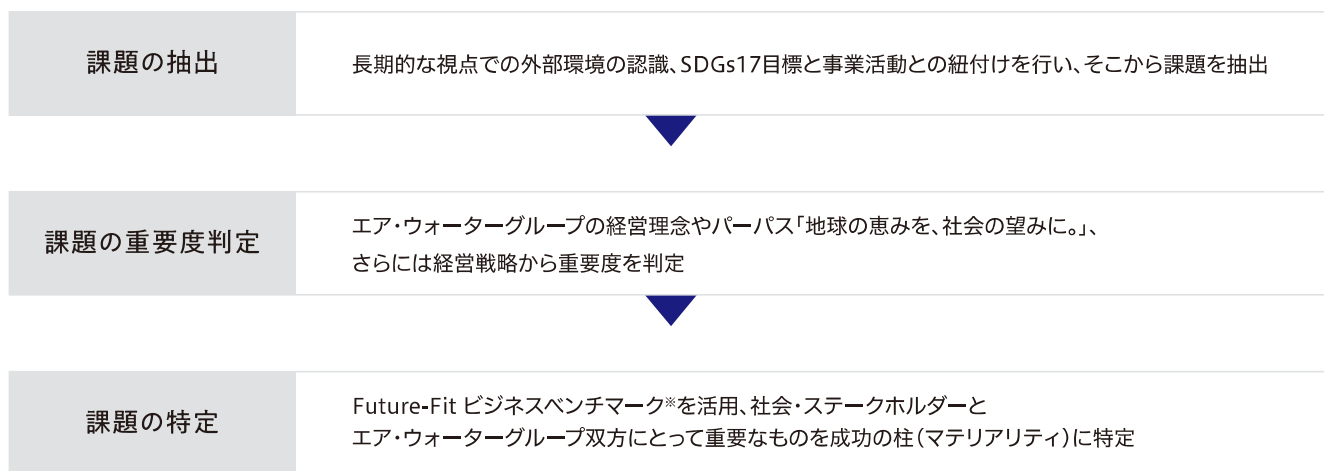
暮らしに寄り添う
「ウェルネス」

成功の柱(マテリアリティ)

エア・ウォーターグループでは活動を取り巻く環境が急速に変化する中で、持続可能な成長と社会価値の両立を実現するため、2050年をゴールとするサステナブルビジョンをベースに中長期的な企業価値向上に取り組んでいます。
また、ビジョン実現に不可欠な要素を「成功の柱(マテリアリティ)」と定義し、7つの重要課題として特定するとともに、多岐にわたる事業活動が、どのような影響を受けるのかについて、リスク・機会の分析を行っています。

成功の柱(マテリアリティ)の特定プロセス

社会環境や事業環境の認識、リスクと機会の検討、ステークホルダーとの関係から、サステナブルな社会の構築における重要性、およびエア・ウォーターの企業価値向上につながる事業における重要性を考慮しマテリアリティを検討しました。

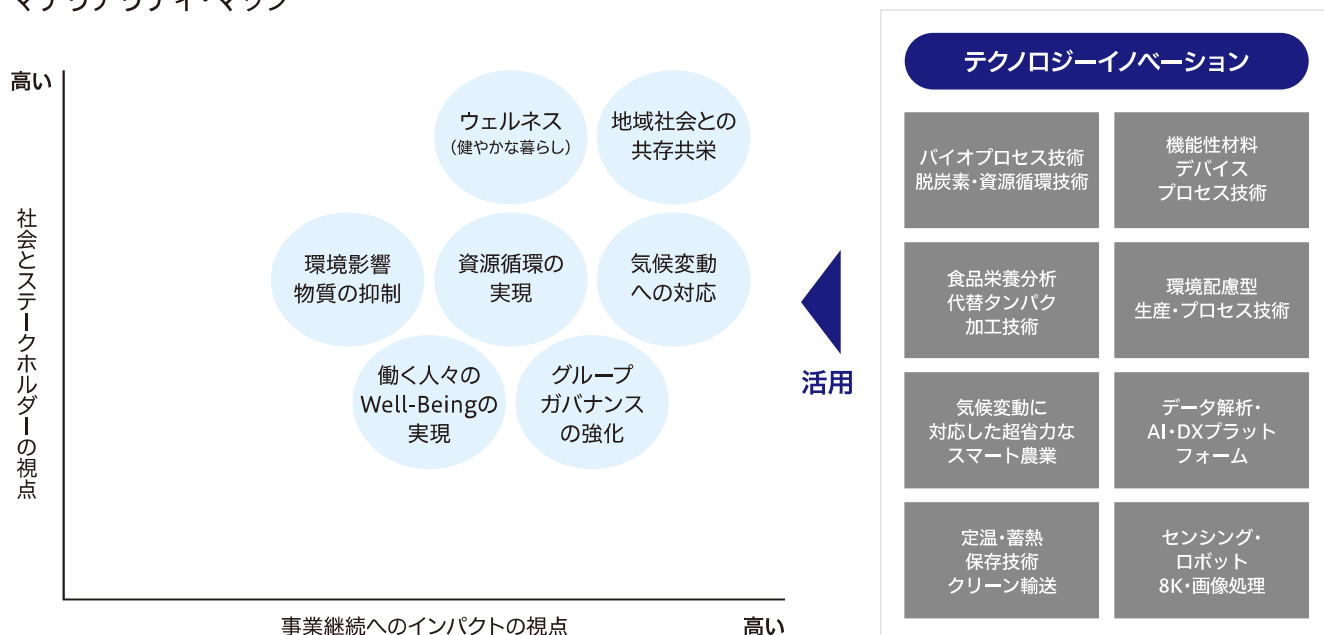


* サステナブル経営を推進するためのKPIツール。
英国に拠点を置くFuture-Fit財団がツールの開発・普及を行っている。

特定した成功の柱(マテリアリティ)

「事業継続へのインパクトの視点」(横軸)と「社会とステークホルダーの視点」(縦軸)の両面を考慮し、いずれにおいても重要度が高い要素を選定。エア・ウォーターグループが有する多様な技術を活用したテクノロジーイノベーションにより、目指す社会の実現に貢献していきます。

マテリアリティ・マップ



成功の柱(マテリアリティ)に関わるリスクと機会

成功の柱(マテリアリティ)	リスクと機会	関係性の高い事業領域							
		産業ガス	ケミカル	医療	エネルギー	農業食品	物流	海水	その他
気候変動への対応	リスク <ul style="list-style-type: none"> 化石燃料の使用やCO₂排出規制の強化 エネルギー転換による既存エネルギー市場縮小や需要減少 高潮や洪水など自然災害の激甚化による生産活動・物流機能への影響 	●	●	●	●	●	●	●	●
	機会 <ul style="list-style-type: none"> バイオマスを利用した地産地消型エネルギー供給システムの構築 石油系エネルギーから低炭素エネルギーへの転換と関連機器の提供 次世代燃料(水素、液化バイオメタン)など脱炭素ソリューションの提供 								
資源循環の実現	リスク <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理に関する規制強化と処理コストの増大 資源枯渇、人口増加などによる環境問題、環境リスクの広がり 		●			●	●		●
	機会 <ul style="list-style-type: none"> 排出物の回収・精製・浄化システムなどの提供(CO₂回収・固定化を含む) リサイクル・再利用の促進による廃棄物の削減や資源化 廃棄物にかかる循環型サプライチェーンの構築(食品廃棄物、家畜糞尿等の処理システムなど) 								
環境影響物質の抑制	リスク <ul style="list-style-type: none"> 濁水や水質悪化による原料調達、生産活動への影響 化学物質関連の規制強化に伴う対応コストの増大 プラスチック規制の強化 	●	●			●		●	
	機会 <ul style="list-style-type: none"> 排ガス精製、水処理設備や排煙・排水・土壌浄化処理製品の提供 飲料容器・包装資材における代替プラスチックの使用 								
地域社会との共存共栄	リスク <ul style="list-style-type: none"> 人口減少(少子高齢化)と都市集中に伴う地域経済の衰退 自然災害による被害の甚大化 社会インフラの老朽化に伴う運用・維持コストの増大 	●		●	●	●	●	●	●
	機会 <ul style="list-style-type: none"> 自然災害リスクの最小化に貢献するソリューションの提供 下水道など社会インフラ・システムの整備に貢献する製品・サービスの提供 地域の雇用創出と経済振興に貢献する事業の創出 スマートファクトリー・スマート農業のニーズ拡大 								
ウェルネス(健やかな暮らし)	リスク <ul style="list-style-type: none"> 超高齢化と健康寿命の延伸に伴う医療費の増大 生活習慣病などの慢性化や複雑化をはじめとした疾病構造の変化 			●		●			
	機会 <ul style="list-style-type: none"> 医療の高度化や遠隔化に貢献する製品・サービスの提供 セルフメディケーションを可能とする製品・サービスの提供 美味しく且つ安心・安全・健康に貢献する食材の提供 								
働く人々のWell-beingの実現	リスク <ul style="list-style-type: none"> 適切な対応を実施しない場合の労働生産性の低下や優秀な人材の流出 従業員の健康逸失リスク 事業展開のグローバル化に伴う従業員の価値観の多様化 	●	●	●	●	●	●	●	●
	機会 <ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した働き方改革やワークライフバランスの推進 従業員のキャリア形成とダイバーシティ経営の推進 従業員が心身ともに健康で安心して働ける職場環境づくりの推進 								
グループガバナンスの強化	リスク <ul style="list-style-type: none"> 内部統制の機能不全に伴う事業継続リスク、予期せぬ損失の発生 コンプライアンス違反による社会的信用の失墜 M&A・事業拡大に伴うリスク管理の機能不全 	●	●	●	●	●	●	●	●
	機会(対応) <ul style="list-style-type: none"> 子会社の統合再編による内部統制機能の強化 コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの強化 透明性向上によるステークホルダーとの信頼性の向上 								



代表取締役会長
最高経営責任者 (CEO)
豊田 喜久夫

次の10年を「第3の創業」と捉え、人と事業の両輪で パーパスの実現に向けたサステナブル経営を推進していく

エア・ウォーターの軌跡を振り返って

2000年に歴史も文化も異なる、ほくさん、大同酸素、共同酸素の3社が「空気と水」を通じて結びつき、エア・ウォーターとして発足して以来、20年が経ちました。私はこの発足に至る2度の合併時には人事部門の責任者として、そして当社発足後は医療分野の業容拡大に向けた新規事業の立ち上げから育成に至るまでの事業責任者として、成長の軌跡をともに歩んできました。これまでの20年を振り返ると、10年を一つの区切りとして、成長ステージを進化させてきたように思います (P.3「エア・ウォーターの歩み」ご参照)。

発足後の最初の10年は、2000年の合併で果たした産業ガス事業の垂直統合と全国展開の基盤をベースに、炭酸ガスや水素といった産業ガス事業の領域を拡大させ、ケミカルや海水など新しい事業分野の構築も進めました。いわば「エア・ウォーターの基盤づくり」のステージでした。その次の10年間は、1兆円企業ビジョンを目標に掲げ、それまで以上に積極的にM&Aを推進し、特に医療や農業・食品といった生活系事業を拡大。多様な事業領域を有するコングロマリット企業へと進化を果たした「エア・ウォーターの成長」ステージだったと考えます。

業績面もこの20年間で、売上は約4倍、利益については約5倍の成長を果たし、企業としての存在感も飛躍的に高まったと実感しています。社外に目を向けると、産官学連携の技術開発プロジェクト件数は2021年10月末現在138件と、企業や大学、地域行政と連携する機会が格段に増えるなど、当社と社会との関わりが、より深く広範囲に広がっています。社内に目を向けると、事業領域に限らずさまざまな専門性やスキルを有した多彩な人材が集まり、それが当社の技術領域の広がりや社外のステークホルダーとの関係強化にもつながっています。

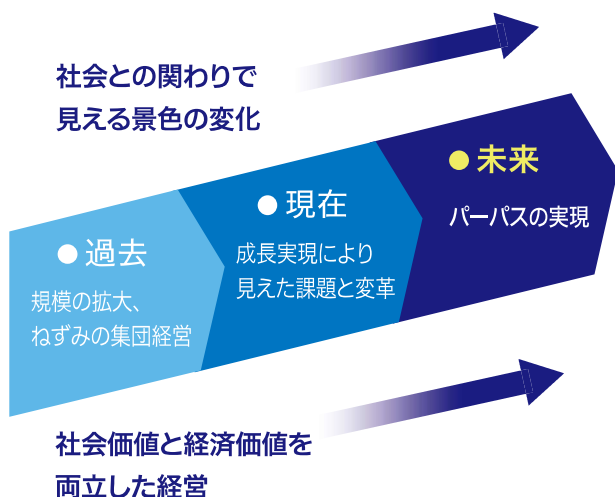
これからの10年に向けて

これからの10年に向けては、過去20年間に獲得した経営資源である事業、技術、人材の多様性を武器に、コングロマリット経営を進化させ、さらなる企業成長を図るステージ、すなわち「第3の創業」であると捉えています。昨年来、パンデミックと隣り合わせの日々が続く中で、私は、当社の使命について改めて多くの気づきを得ました。最も重要なことは空気や水のように人と地域に寄り添い、健やかな暮らしとものづくりを支えるところに当社の存在意義があるということです。パーパスとして「地球の恵みを、社会の望みに。」を掲げ、当社が展開する多種多様な事業の本質的な価値を追求し、それを高めていく10年にしていきたいと考えています。

当社のすべての事業は「人々の健やかな暮らし」につながっています。ここで言う「人々」とは、当社製品・サービスを利用される消費者や地域社会の皆様であり、同時に、心身共に健やかに働きがいをもって働ける当社グループの従業員も含んでいます。パーパスの実現に向けては、人と事業が両輪の関係にあることを強く意識して経営に当たっていきます。

Our Purpose

地球の恵みを、社会の望みに。



その中で、これからの10年に向けた経営の方向性を示すものとして、3つのテーマを考えています。一つ目は、「掛け算のシナジーを創出する」というミッションです。事業、技術、人材の多様性を武器に、それらを単に合算した足し算で終わらせるのではなく、相互に融合し掛け合うことで、より大きなシナジーを追求していきます。二つ目は、「地球環境」と「ウェルネス」という2つのベクトルをビジョンとして設定し、地球および社会との共生によって循環型社会の実現を目指していきます。三つ目は、「部分最適から全体最適へ」というキーワードです。当社はこれまで「ねずみの集団経営」を掲げ各事業それぞれが最適な形を求めることで成長を果たしてきました。しかしその一方で、今後のさらなる成長を実現するためには「量から質への転換」という課題があることも否めません。私はこれまでの「ねずみの集団経営」が真価を發揮するには、事業の方向性を含めたさまざまな観点から、今こそ全体最適を図っていく必要があると考えています。

これからの10年(2021~2030年)は「第3の創業」

MISSION

掛け算のシナジーを創出

事業・技術・人材の多様性を武器に、社会課題に向き合い、企業価値を最大化

VISION

「地球環境」と「ウェルネス」

地球、社会との共生により循環型社会を実現

KEYWORD

部分最適から全体最適へ

「ねずみの集団経営」の真価を發揮

そして、今後の成長に向けては、国内の収益力を強化し、その強固な収益基盤をもとに海外事業を拡大することを基本方針に掲げ、事業組織の進化、国内地域事業、海外事業の3つの切り口で重点的な施策を実行します。事業組織の進化に関しては、これまでとは異なる新たな事業構想のもと、マーケティング視点で事業の壁を越え、新たな事業機会の創出を図ること。国内での事業の推進においては2020年に統合した新生・地域事業会社3社が中核となり、地域事業を起点として、成長と収益力の強化を図ること。そして海外事業ではエンジニアリング力を武器に、インド・北米での産業ガス事業を中心に海外事業の拡大を目指していくこと。これら基本方針を実行に移すうえでは、投資による成長から次の投資の原資を稼ぎ出し、新たな投資に充てて、そこでのさらなる成長を図る、という「成長と投資の好循環」を実現していくことが肝要です。そのために、投資を厳選して実行し、投資による成長過程で掛け算のシナジーを創出していきます。

今後の成長戦略

1. 事業組織の進化

これまでの部分最適から全体最適へと大きくシフトチェンジを図るべく、当社のグループ会社についても、主要事業を構成する会社197社（2019年3月末）を対象に、会社規模と事業規模の双方の拡大に寄与する方向で統合・再編を進めており、今後もこれを継続していきます。

また、グループ横断的な観点から、横串機能を担う事業基盤の整備も進めます。すでにグループ全体の技術プラットフォームとしての役割を担う「グループテクノロジーセンター」、産業ガスの製造、保安、物流の一元化を担う「ガスプロダクツセンター」、エンジニアリング人材・技術のプラットフォームとしての役割を担う「エンジニアリングセンター」の3センターを創設しており、今後の成長に不可欠な要素となる技術・ガス製造・エンジニアリングの全体最適化に向けた基盤整備を進めています。それぞれの分野での専門人材の育成・活用に加え、技術を軸とした新規事業や、プラントの運転業務請負をはじめとした、総合的なエンジニアリング事業の展開など、新たな事業創出においても重要な役割を果たすことを期待しています。また、ロジスティクス、調達、管理部門についても基盤整備を進め、外部賃借倉庫から自社倉庫への集約や内製化に加え、適正在庫の見直しなど物流の一元管理を強化するとともに、原料や資材の調達面でも、環境負荷の削減を重視しながらグループ全体の最適化に取り組みます。業績管理や財務、さらにはガバナンスなど、管理部門でもこれまでの当社単体目線からグループ全体目線へと視点を広げて体制を強化する観点からの見直しを図っています。

横串機能を強化しながらさらに強固な基盤を構築するには、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進は不可欠です。コロナ禍の中、私は当社グループのデジタル化の遅れを痛感しました。DX推進に向けた組織管理体制を構築し、事業運営と、働き方改革・営業改革の両側面でのデジタル化を推し進めます。DXは当社経営の効率化、データ経営の浸透に向けた絶好のチャンスです。自ら直接陣頭指揮を執り、グループ全体のデジタル改革を進めていきます。

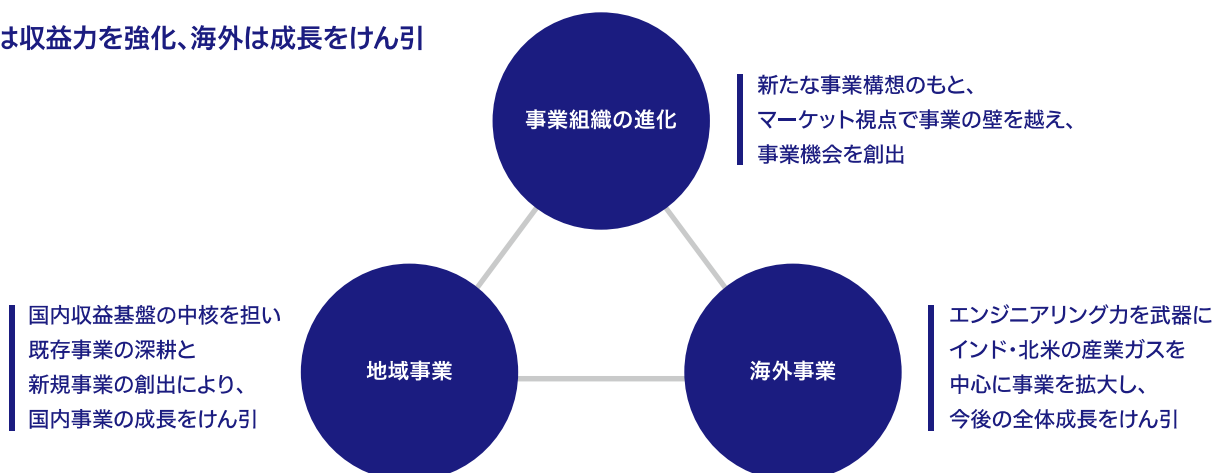
2. 地域事業の拡充

収益力強化の基盤は地域事業です。祖業の産業ガス・医療ガスにおいて古くから「直販体制」をとってきた当社は、全国各地に強固な事業基盤があり、顧客や行政のニーズにダイレクトに対応できることが当社の最大の強みとなっています。国内の製造業が成熟化しつつある中、残された収益機会を確実に獲得し、事業成長に繋げるためには、ユーザーのニーズにかなった新たなソリューションを提供することが鍵となります。2020年10月にこれまで8社体制だった地域事業会社を統合し、新生・地域事業会社3社を発足させましたが、地域のプラットフォーマーとして、当社グループが展開する多種多様な商品・サービスの総合力を駆使し、既存事業の収益力強化と、地域社会の課題解決に貢献する新規事業の創出を図っていきます。当社グループの国内事業推進の中心的な役割を担う地域事業会社の各社にはマーケティングや事業企画などの組織機能を持たせており、これまで以上に自立的な成長を図ることで、それぞれが1,000億円規模の売上を生み出す企業として存在感を高めていくことを期待しています。

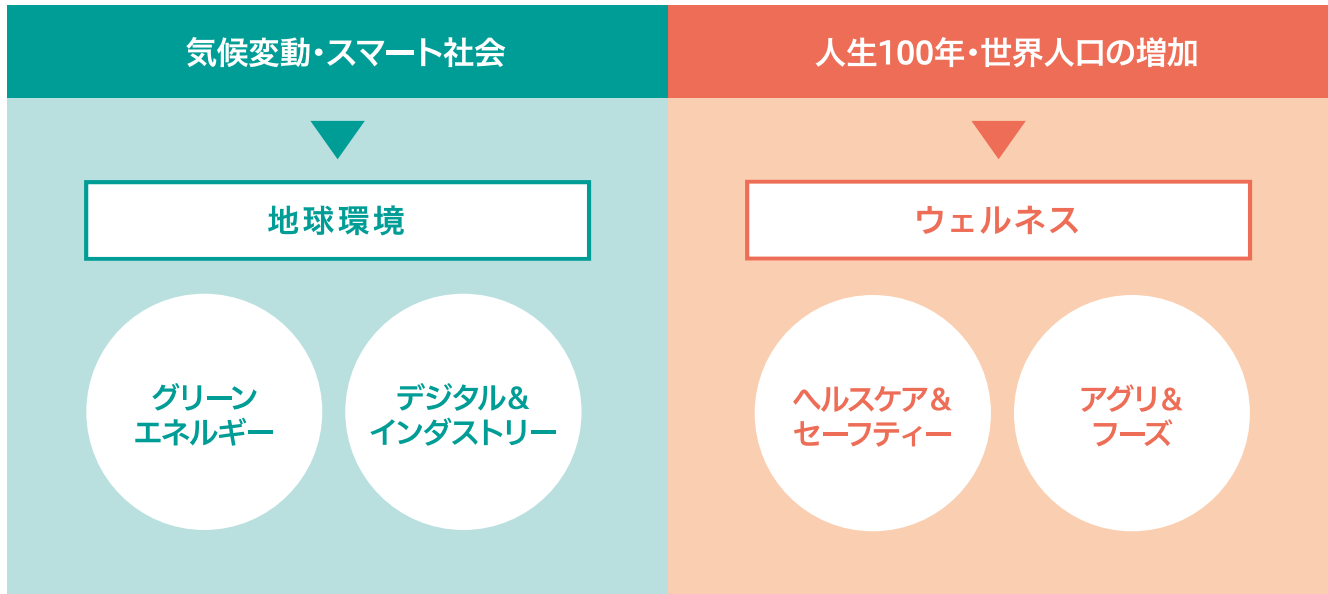
3. 海外事業の拡大

国内の強固な収益基盤をもとに、今後の当社グループの成長をけん引するのが海外事業です。これまで当社はインドでの産業ガス事業の獲得や北米での機器・エンジニアリング事業の拡充など、これからの成長に向けた事業基盤を構築してきました。海外事業ではインドと北米を重点エリアに設定し、技術やビジネスモデルで強みを発揮できる産業ガスおよび関連機器・エンジニアリング分野で基盤を強化していきます。さらに、これからはインドを含め東南アジアでの医療事業の展開など、当社の強みを発揮できる事業領域と展開地域を厳選した事業領域の拡大も視野に、事業パートナーとの連携やM&Aも積極的に検討していきます。

国内は収益力を強化、海外は成長をけん引



2030年に向けて2つの方向軸と4つの事業領域でサステナブル社会に貢献



詳細図はP.36「2030年に向けた事業構想」ご参照

サステナブル経営の推進

今後の社会環境、経営環境を見据えると、脱炭素社会、急速なデジタル化の進展によるスマート社会、人生100年時代、そして世界人口が100億人近くまで増加する時代の到来が予測され、経済価値と同様に社会価値も重視するサステナブル経営を推進することが重要です。

これまでの軌跡の中で、多種多様な事業を行うコングロマリット企業への成長を果たしてきた当社が今後、各事業それぞれの部分最適ではなく、企業集団としてどのような項目を共通ベクトルに企業価値の最大化を図るのか。私は社会環境の大きな変化と当社が果たすべき社会的価値の視点から、それは「地球環境」と「ウェルネス」という2つの方向軸に収れんされると考えます。そして既存事業と今後の新たな成長に向けた新規事業の双方がこの2つの軸に沿って社会課題と向き合い、掛け算のシナジーを創出しながら成長を図っていく姿があるべき姿だと考えています。

その考えのもと、当社グループの多様な事業が成長していくために、新たに4つの事業領域を定めました。地球環境の事業領域として「グリーンエネルギー」と「デジタル&インダストリー」、健やかな暮らしを支えるウェルネスの事業領域として「ヘルスケア&セーフティー」、「アグリ&フーズ」です。

「グリーンエネルギー」の領域では当社のビジネスモデルやノウハウを掛け合わせ、地産地消による脱炭素ソリューションを提供していきます。「デジタル&インダストリー」ではコロナ禍を契機に市場が大きく拡大したエレクトロニクス分野に向けて、産業ガスとケミカルの融合を軸にグループ全体でのシナジーを追求します。「ヘルスケア&セーフティー」では健康寿命の延伸が社会課題となる中で、口腔ケアを含む予防医療の推進や健康増進、病気予防・治療につながる事業の創出を進めていきます。「アグリ&フーズ」では世界的な人口増加と食糧自給の問題を見据え、当社の技術を結集した陸上養殖のプラットフォームを構築してサステナブルフードビジネスの創出を図るほか、全国をカバーした物流網と地域事業会社のネットワークを通じて農産・流通事業の展開を推し進めます。すでに2021年11月には関西エリアで農産物の直売所を運営する株式会社プラスをグループ会社化しており、当社が持つ地域事業基盤と物流機能に農業・食品事業を融合させる新しい事業形態を通じて、地域の農業振興への貢献、そして将来的には食糧自給率の向上や廃棄ロスの低減にも寄与していきたいと考えています。

ESGの取り組みを強化・加速する

サステナブル経営を推進していく上で、当然のことながら、昨今重視されているE(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)への取り組みも強化していきます。

環境面では、脱炭素社会の実現に不可欠なCO₂排出量削減への取り組みをさらに加速します。これまでは2030年に、2013年度比で15%の削減を図ることを目標としていましたが、昨今の脱炭素社会に向けた社会的動向・要請を踏まえて、CO₂排出量の削減方法をあらゆる角度から検討し、2030年度の目標を直近2020年度比で30%削減する方向に引き上げる予定です。また、長期的には、2050年にCO₂排出量を実質ネットゼロとするカーボンニュートラルの実現を目指します。CO₂排出量の削減に向けた方策としては、設備の更新や生産改善などによる省エネ対策を講じながら、再生可能エネルギー電力への切り替えも行うことで電力使用由来の排出量を削減していきます。また、製塩工場における石炭利用を廃止することで、石炭由来排出量の削減も並行して実施。加えて、CO₂の回収・利用やバイオガスエネルギーなどの技術開発や事業実証も進めていきます。当社は2021年8月に、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明しており、その枠組みに沿った形で今後、情報開示ができるよう準備も進めています。

社会面では、特にHR(企業における人的資源の活用)の取り組みを強化し、これまで以上に自主自立の従業員が育つ風土を醸成しながら、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)とDXの2つの視点で多様な人材の育成・活用を進めていきます。

人事制度もこれまでは新卒一括採用、年功序列、終身雇用がベースとなっていました。今後は新卒一括採用を改め、必要な人材を常に雇用できる中途採用を積極的に実施します。同時に、グループ全体での人材の発掘、育成、活用を積極的に行うことを目的に「エア・ウォーターグループ人材バンク」を設立し、DXを活用して人材データの蓄積と有効活用を図っていきます。M&Aを通じてコングロマリット化してきた当社グループは、さまざまな企業文化が融合されてきたことに加え、多彩なスキルや業界経験を持つ人材が集まっており、さらに近年は外国人も積極的に採用していることから、外部人材などの新しい風を受け入れやすい企業風土が醸成されています。また、女性活躍推進という視点でもワークライフバランスや男性育休、女性管理職の育成などの環境整備を進めてきました。人事制度改革によって多様な人材を擁する当社グループならではのシナジーが発揮できる体制と環境をさらに整えていきます。

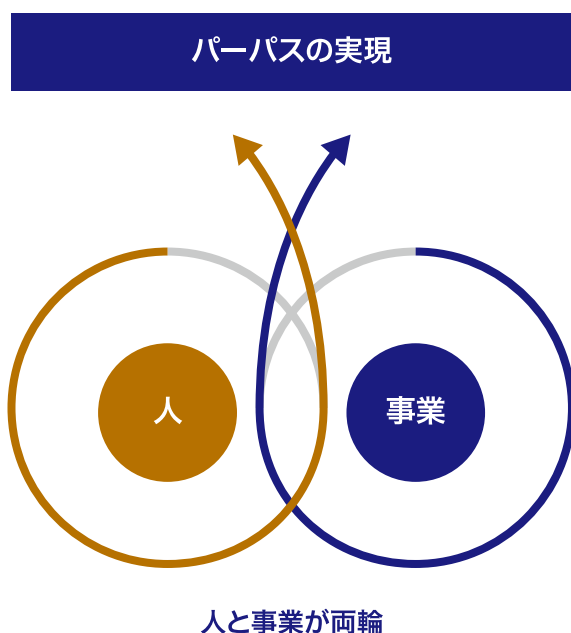
ガバナンスについては、2020年6月に経営の監督機能と業務執行機能の明確な分離を目的に、取締役の員数をそれまでの20名から9名にスリム化し、9名の取締役のうち3名を独立社外取締役へと変更しました。これにより取締役会の意思決定および経営監督機能の向上を図ると同時に、各部門の執行責任者は監督機能から離れ、業務執行により専念できるようになっています。当社では今後、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化に向けて、2022年6月開催予定の株主総会後に、独立社外役員が構成員の過半数を占める指名・報酬委員会を設置する方向で検討しています。これまで当社では経営幹部の指名や報酬については、取締役会において専門知識や経験を有する独立社外取締役を含めた各役員がさまざまな意見を出し合い、十分に議論した上で決定してきました。指名・報酬委員会の設置を通じて、経営幹部や取締役の指名・報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任をさらに強化していければと考えています。

また、グループガバナンスという視点では、収益力の拡大に向けて国内グループ会社の統合・再編を進めながら、海外事業に関しては海外展開を戦略的かつ専門的観点から支援すると同時に、海外子会社のリスク管理とガバナンス強化を担う「グローバルマネジメント室」を中心として、管理・推進体制の強化を図っていきます。

ステークホルダーの皆様におかれましては、次の10年に向けた当社の方向性や成長戦略をご理解いただき、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長・CEO

豊田喜久夫



COO MESSAGE



代表取締役社長
最高業務執行責任者(COO)
白井 清司

国内3つの新生・地域事業会社で収益力を強化し、 インド、北米、エレクトロニクス分野で成長を図る

2020年度を振り返って

2020年度を振り返りますと、年度前半はコロナ禍の影響を大きく受けたものの、後半には衛生材料・エアゾールなどの感染対策製品や、エネルギー、農業・食品分野で新たな需要の取り込みに成功するとともに、旺盛な鉄鋼需要が続くインドや、国内でも半導体の活況を受けたエレクトロニクス分野向けに産業ガスが好調を継続したほか、働き方をはじめとした業務改革による生産性向上の効果も相まって、売上収益は前期比0.3%減の8,066億円、営業利益は同1.2%増の512億円、営業利益率は同0.1%増の6.4%となり、過去最高益を更新しました。2021年度は現行の中期経営計画「NEXT-2020 Final」の最終年度でもあり、当初は売上収益1兆円、

営業利益600億円、ROE10.8%の目標を掲げていましたが、コロナ禍を契機とした事業環境の変化に適切に対応できていることを加味し、2021年度通期の見通しは売上収益8,900億円、営業利益650億円、営業利益率7.3%としています。

現中計開始前の2018年度と比較しますと、当時は営業利益が428億円、営業利益率が5.8%となっており、2020年度の実績を見ても、そして2021年度の着地点を考えると、この3年間で収益体質はかなり強化されてきているものと認識しています。これは、各事業で進めてきた構造改革の成果と全体最適化に向けた取り組みが奏功しているのだと評価しています。

着実な成長戦略の遂行に向けて

1. 国内事業

今後、当社グループのさらなる成長に向けては国内における事業の収益力を強化し、その強固な事業基盤をベースとして海外事業に成長を求める方針です。国内の事業成長をけん引するのはエア・ウォーター北海道、エア・ウォーター東日本、エア・ウォーター西日本の新生・地域事業会社3社です。地域戦略については本統合報告書のP.21-22にもご紹介していますが、製造・物流・営業拠点といった事業インフラと、顧客との接点を活かすマーケティング力といった当社の強みを活かし、自治体や地域産業とのパートナーシップなども進めながら、コングロマリットならではの多様な事業を通じて、既存事業である産業ガス・医療・エネルギーの枠組みを超えて収益力の強化を図ると同時に、地域の課題解決に貢献する新規事業の創出も担います。

国内事業を進化させていくうえで、横串機能として創設した3つのセンターの役割も重要です。例えば2020年4月に新設したガスプロダクツセンターでは、これまで縦割りによる管理となっていた国内外の200基超の産業ガスプラントの統合管理体制が進むなど、競争力のある産業ガスの生産・供給体制の確立と物流の合理化に向けた動きが加速しています。引き続き、全体最適による効率化を推進し、国内事業の収益基盤のさらなる強化につなげていきます。

また、新規事業についても新たな取り組みが始まっています。例えば、北海道を中心にバイオガスプラントの技術開発を進めてきた当社には、メタン発酵システムに加えてバイオガスの分離・精製やバイオガスを液化バイオメタン(LBM)に加工する技術などがありますが、こうした技術を活用して、これまでゴミとして捨てられていた食品残さ・家畜糞尿などの未利用資源を再資源化し、エネルギーとして活用する持続可能な地域循環型エネルギー供給モデルの構築を進めており、すでにその取り組みの一部がNEDO*事業にも採択されています。脱炭素に向けて社会環境が大きく変化する中で、こうした地域循環型のエネルギー供給モデルを今後も地域の特性にあわせて構築していくことで、地域社会に貢献すると同時に、当社の事業成長を将来にわたって下支えしていくことになると思います。

※国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構



北海道鹿追町の水素フォーム

2. 海外事業

海外事業では重点地域をインドと北米に定め、産業ガスおよび関連機器、エンジニアリングを重点事業として推進しています。

インドでは政府が2030年までに年間の国内粗鋼生産量を現状の約3倍となる3億トンにまで拡大する政策を掲げるなど、今後、さらなる経済発展に伴って旺盛な鉄鋼需要が想定され、現時点においても高炉建設が相次いで計画されています。当社では、今後のインド産業ガス市場における飛躍的な事業成長の布石として、2021年7月からインドに設立した100%子会社による同国での事業推進体制に移行し、これまで以上に機動的な意思決定と積極的な設備投資により、鉄鋼メーカーの製鉄所向け大型オンサイトガス供給事業を中核とする事業成長戦略を推進していきます。あわせてインド北部・西部地域への進出も視野に、ガス製造プラント・充填所などの拠点拡充を基軸として各エリアのガス需要を獲得すべく、産業ガスの事業領域の川下分野に当たるローリー、シリンダーによる産業ガスおよび医療用酸素の供給事業も強化していきます。

また、北米では脱炭素社会に向けて水素需要が拡大しており、北米の水素ガス消費量は2019年の11百万トンから2030年には17百万トンに拡大することが予測されています。当社では2021年11月に米国で水素ステーションの開発・運営を手掛ける最大手のFirstElement Fuel, Inc.へ出資しており、北米における水素サプライチェーンの構築に積極的に関与し、産業ガスの貯蔵・輸送に関する低温機器の製造・販売やエンジニアリング事業のほか、現地ガスディーラーと連携した産業ガス供給への展開を視野に入れた取り組みを進めています。

3. エレクトロニクス分野

コロナ禍を契機として市場が大きく拡大したエレクトロニクス分野へは、産業ガスとケミカルにおける事業領域融合を軸として、国内と海外の両面から成長ドライバーとしてグループ全体でのシナジーを追求していきます。現在の産業ガス事業では大規模窒素ガス供給のほか、特殊ガス・特殊ケミカル、ガス精製装置などの機器を取り扱っており、ケミカル事業では電子材料や回路材料、SiC(シリコンカーバイド)基板といった技術資源を有しています。当社には周辺領域として、半導体製造装置向けの高機能オリング(シール材)事業やデータセンター向けを主力とする高出力UPS(無停電電源装置)事業もあります。国家戦略としてエレクトロニクス分野の産業振興策が展開される中、国内では大手半導体メーカー各社が生産体制の増強を進めており、当社ではグループが持つさまざまな技術を軸に多様化・複雑化する最先端のニーズに応え、エレクトロニクス分野の事業領域を拡大すべく、果敢にチャレンジしていきます。

財務戦略と株主還元

成長戦略を実行するうえで必要となるのが投資です。安定した収益基盤をもとに、成長のための投資を厳選しながら積極的に行っていく一方で、管理指標としてはROIC（投下資本利益率）を採用して全体の資本効率の向上を図ります。収益力を強化することで、創出する営業キャッシュ・フローを拡大し、成長投資の資金を確保していきます。

今後10年における財務方針

1 収益力強化により営業CFを創出

2 成長事業への投資を継続するとともに、投資を厳選

- IRR 8%以上（海外案件はカントリーリスクを加味した数値を付加）

3 資金調達は原則デット調達（銀行借入、普通社債など）

- 想定する財務指標
親会社所有者持分比率：35～40%
ネットD/Eレシオ：0.75～1.2倍

4 グループ全体の資本効率の向上に向けROICを活用

- 設備投資、M&Aや研究開発投資における評価へ活用

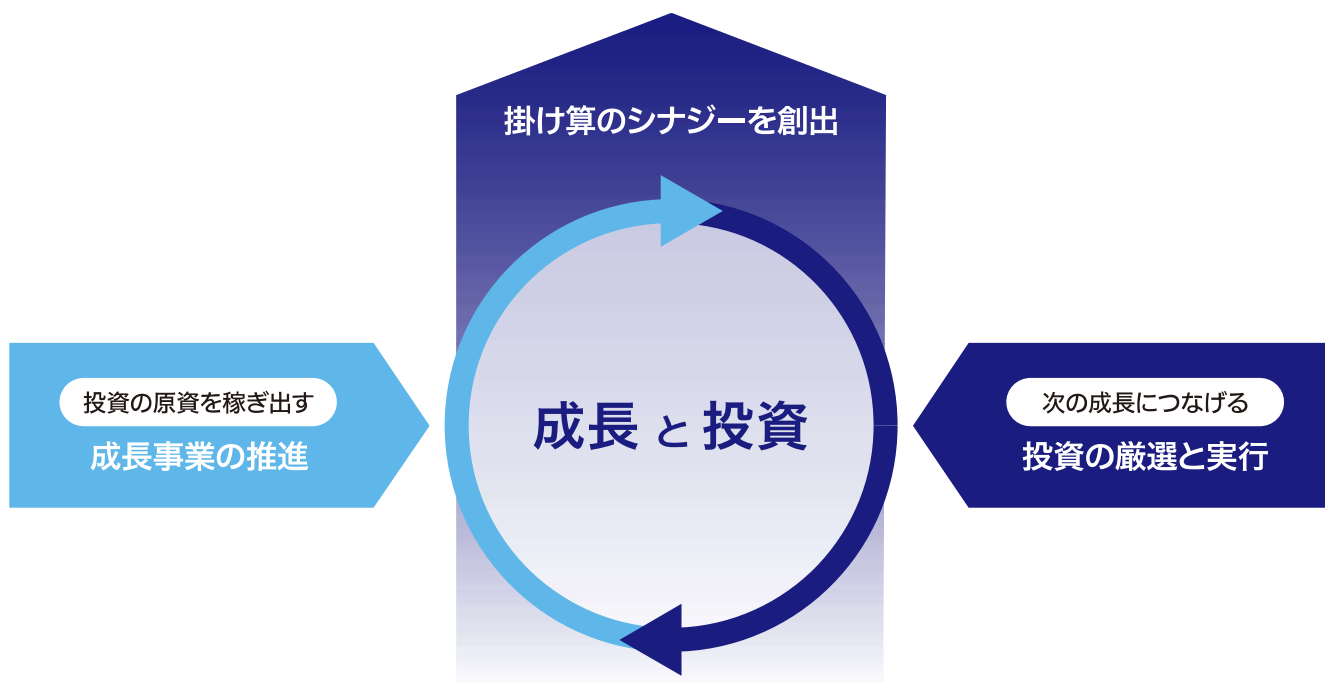
投資については、国内ではIRR（内部収益率）8%以上を、海外ではIRR 8%にカントリーリスクを加味した数値を、それぞれ基準に厳選しながら成長事業への投資を継続していきます。また、資金の調達は銀行借入や普通社債などのデット調達にて行うことを基本方針としています。今後10年の投資戦略を踏まえた財務指標としては、親会社の所有者に帰属する持分比率35～40%、ネットD/Eレシオ0.75倍～1.2倍の範囲を想定しています。また、設備投資、M&Aや研究開発などの投資決定の際や過去の案件のトレースにおいても、ROICを活用することでグループ全体の資本効率性の向上を図っていきます。

株主還元については利益の拡大に連動した継続的な増配を実現しており、年間の1株当たり配当金は2011年度の22円から2021年度予想は54円と、この10年間で2.5倍まで増加いたしました。当社では株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、配当については中長期的な成長のための戦略的投資などに必要な内部留保の充実に留意しつつ、親会社の所有者に帰属する当期利益の30%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としています。今後もこの方針のもと、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主の皆様への還元の拡大を図っていく所存です。

代表取締役社長・COO

白井清司

成長と投資の好循環



地域戦略

地域戦略とは

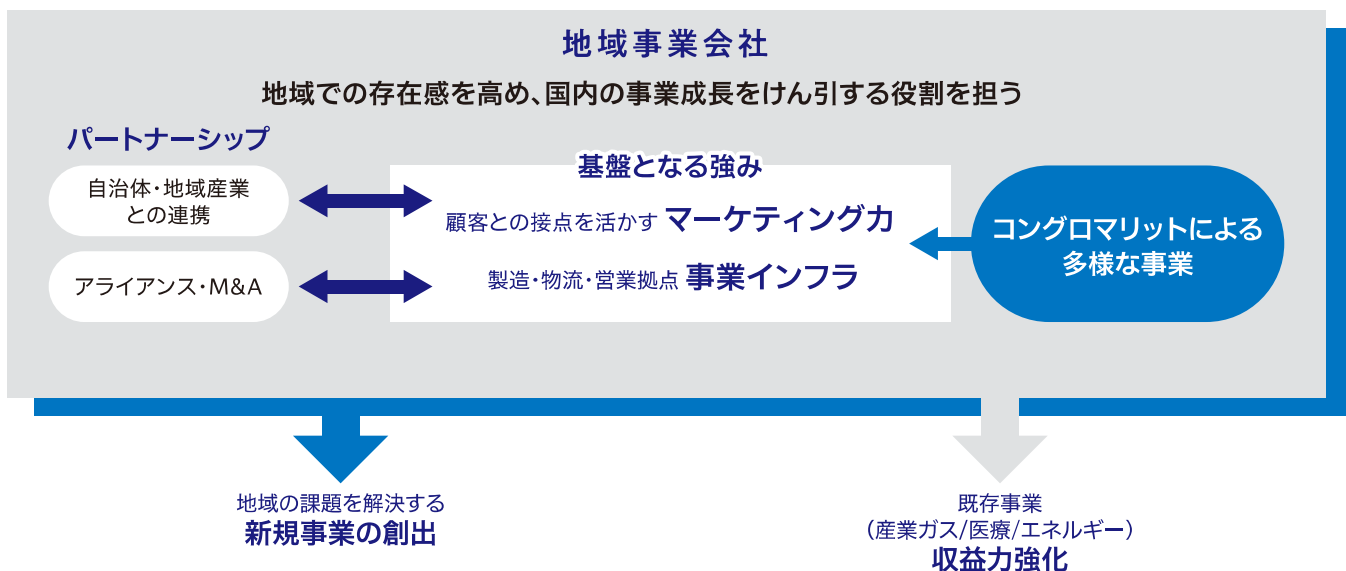
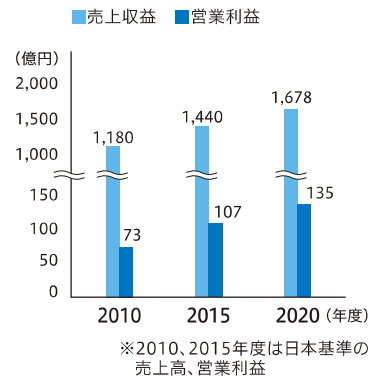
エア・ウォーターグループの地域事業構想は、1995年より各地域の販売会社を事業主体として、産業ガス・医療用ガスの販売をメインとした地域密着型の事業展開をスタートしたことに始まります。他の産業ガスメーカーが川下分野といわれる中小規模ユーザーへのガス供給を基本的にディーラーや販売店に任せているのに対し、エア・ウォーターグループは産業ガスの黎明期から自社で充填や配送、メンテナンスまでを行う直売主義を掲げ、営業や配送拠点をはじめとした地域の事業インフラを全国で整備・拡大してきました。産業ガスの用途は幅広いため、さまざまな業種の顧客につながることができます。

成熟化が進む国内市場でさらなる持続成長を図るためには、より顧客に近いポジションで顧客のニーズを汲み取り、マーケットインの視点に立った事業展開を徹底することが不可欠です。また、地域に密着した事業基盤を活用し、エア・ウォーターグループが有する多彩な技術・製品・サービスをアレンジすることによって、地域の課題解決に貢献する新事業を創出するなど、グループ総合力の真価を発揮することが可能となります。さらに、地域から必要とされ、地域に根ざした事業はそれ自身が事業の優位性を生み出し、安定的な成長が期待できます。

新生・地域事業会社の発足

エア・ウォーターグループでは、こうした地域事業の強みを最大限に発揮し、国内における収益力の向上と持続的な成長をけん引する基盤とするため、2020年10月に従来の地域事業会社8社を統合し、新生・地域事業会社3社を発足させました。3社には、内部監査やコンプライアンスはもとより、SDGs推進、技術開発、事業企画などの専任部門を設置。マーケティングやM&Aなど、従来はエア・ウォーター本体が行っていた機能を地域事業会社が自ら保有し、主体的かつスピーディーに地域事業を運営できる体制を整えました。

地域事業会社 業績推移



地域事業会社の役割

地域事業会社は、「VSU」をはじめとするガス生産拠点、充てん所、物流拠点などの事業インフラを活用しながら、顧客に近いポジションでより効率的な事業運営を追求。産業ガス、医療、エネルギーなど既存事業における収益力の強化を図ります。また、顧客のニーズを汲み取りマーケットインの視点に立ち、エア・ウォーターグループが有する多様な事業をアレンジ、自治体・地域産業との連携やM&Aなど外部リソースを活用しながら、グループの拠点、技術、人材、アイデアを総動員し、地域の課題解決に貢献する新規事業を創出します。

TOPICS 新たにスタートした地域における新規事業

農業の課題解決への貢献を目指す

北海道エア・ウォーター・アグリ株の発足

国内耕地面積の約4分の1を有する一大農業地帯である北海道において、2021年4月に北海道エア・ウォーター・アグリ株が始動。会社としてのミッションは3つに分けられます。1つ目は北海道の優れた農産物を生産・調達・加工して付加価値を高め、全国へ届けること。2つ目は農作業請負などにより農業従事者の負担を軽減するとともに、農地所有適格化法人の設立や資本投入、子会社化により営農事業を目指すこと。そして3つ目は省人化・省力化や生産性向上につながる技術、食品残さの飼料化技術などさまざまな研究開発を行い、事業化を進めていくこと。この地で農業を営む方々の課題を解決するとともに、エア・ウォーター北海道の第4の柱、農業・食品事業の確立に向けた取り組みを進め地域とともに発展・成長を目指します。



地域特性を活かしたクリーンエネルギー事業の創出を目指す

家畜糞尿由来のバイオガス製造・利用プロジェクトを推進

国内最大の酪農エリアである北海道では、従来、産業廃棄物として処分されていた家畜糞尿からバイオガスを製造し、地域のエネルギー資源として再利用する取り組みを進めています。小規模酪農家向けの乾式自給型メタン発酵システムを新たに開発し、道内の酪農家への普及を図っているほか、酪農家で余剰になり大気放出されていたバイオガスを回収し、LNGの代替燃料となる液化バイオメタンを製造・供給する実証事業や、バイオガスから水素、メタノール、ギ酸を製造し、地域のエネルギー資源として有効活用する実証事業に取り組んでいます。持続可能なカーボンニュートラル社会の実現に向け、地域特性を最大限に活かした地域循環型のエネルギー供給システムを構築していきます。



食品物流ネットワークを活かした地域農産事業の確立を目指す

農産物直売所「産直市場よって」を展開する株プラスをグループ化

2021年11月、和歌山県、大阪府、奈良県で農産物直売所「産直市場よって」を28店舗運営する株プラスの株式（発行済株式総数の51%）を譲り受け、グループ化しました。株プラスは、農産物直売所の運営を通じて、農家の販売支援、良質で安価な農作物の提供、地域の雇用創出、地産地消に貢献する、生産者・消費者・従業員・地域の「四方よし」のビジネスモデルを構築しています。エア・ウォーターグループが有する農産物の調達から開発・加工・販売までのバリューチェーンに地産地消という新たな価値を加え、全国をカバーする食品物流ネットワーク、そして、地域に密着した事業を展開する地域事業会社との協業により、農産物直売所の展開地域を拡大するとともに、食品ロスの低減や食料自給率の向上に貢献する地域農産事業の確立を目指します。



地域事業会社3社の会社概要

エア・ウォーター北海道 株式会社

代表者	代表取締役社長 北川 裕二 (エア・ウォーター株 常務執行役員)
本社所在地	北海道札幌市中央区 北3条西3丁目1番地
資本金	20億円
売上収益	722億円
営業利益	55億円
従業員数	1,493名
拠点数	195

エア・ウォーター東日本 株式会社

代表者	代表取締役社長 田中 豪 (エア・ウォーター株 常務執行役員)
本社所在地	東京都港区虎ノ門 3丁目18番19号
資本金	20億円
売上収益	649億円
営業利益	50億円
従業員数	962名
拠点数	51

エア・ウォーター西日本 株式会社

代表者	代表取締役社長 道志 年章 (エア・ウォーター株 常務執行役員)
本社所在地	大阪府大阪市中央区 南船場4丁目4番21号
資本金	20億円
売上収益	511億円
営業利益	44億円
従業員数	651名
拠点数	56

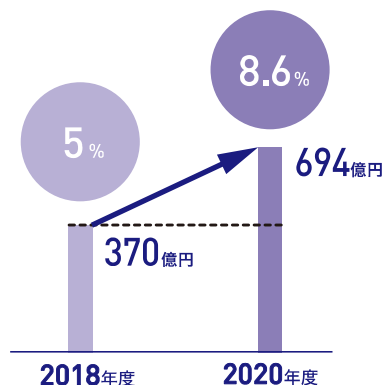
※売上収益、営業利益、従業員数は関連子会社等を含めた単純合算値(2021年3月31日現在)

海外戦略

エア・ウォーターは、多様な事業領域の融合と地域戦略によって国内事業の収益力を強化する一方、その強固な収益基盤を基にした投資戦略によって、市場の拡大とともに高い収益性が見込める海外事業を拡大し、全体の成長をけん引していくことを基本方針としています。

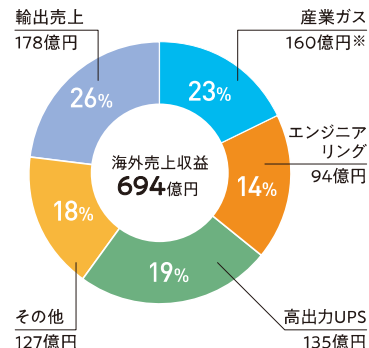
エンジニアリング力を武器に、インド・北米での産業ガス事業を中心に海外事業のさらなる拡大を図っていきます。

■ 海外売上収益(比率)推移



■ 海外売上収益内訳(2020年度)

※決算開示サブセグメントに基づく



海外事業展開の方向性と戦略

国内と同様に、確かな収益基盤と多角化の軸となる産業ガス事業およびエンジニアリング事業を柱に、現地に精通しているパートナーと連携し、エア・ウォーターの技術・ビジネスモデルを活かした事業を創出することで、事業拡大に取り組みます。すでに事業基盤を獲得し、収益化を実現しているインド産業ガス事業、北米エンジニアリング事業に加えて、市場成長が著しい高出力UPS(無停電電源装置)事業、さらには産業ガス事業に続く展開として医療関連事業の拡大にも注力していきます。

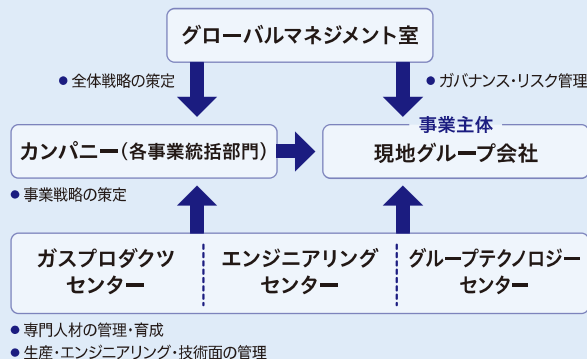
	重点地域	重点施策	中期的な方向性
産業ガス	インド	●高炉向けオンサイト案件の獲得と外販事業の拡充	●北部・西部地域への事業展開エリアの拡大
エンジニアリング	北米	●水素関連機器などエンジニアリング事業の拡大	●米国版「VSU」戦略を基軸とした産業ガス供給事業の確立 ●水素サプライチェーンでのエネルギー水素供給事業
高出力UPS	グローバル	●データセンター需要の取り込みによる事業拡大	●エレクトロニクス関連事業との連携による事業拡大
医療	東南アジア (シンガポール、インド)	●シンガポールを中心とした病院設備事業の拡大	●インドを含めた東南アジアにおける医療関連事業の展開

事業運営の母体となる主要グループ会社

	グループ会社	M&Aによる取得時期	主要事業内容
産業ガス	Air Water India	2019年7月、12月	産業ガスの製造・販売
エンジニアリング	Taylor-Wharton America	2018年11月	輸送用低温機器の製造・販売
	Air Water-AMCS	2018年5月	産業ガスプラントエンジニアリング
高出力UPS	Hitec Power Protection	2019年7月	ロータリー式高出力UPSの製造・販売
	Power Partners	2018年8月	高出力UPSのエンジニアリング・メンテナンス
医療	Globalwide International	2017年6月	病院を中心とした内装設備設計・施工

海外事業の推進体制

エア・ウォーターグループ全体における海外戦略の方向性の決定や事業主体である海外グループ会社のガバナンスやリスク管理を「グローバルマネジメント室」が統括。グループ全体のエンジニアリングを統括する「エンジニアリングセンター」、産業ガス製造を一元管理する「ガスプロダクツセンター」、技術プラットフォームの役割を担う「グループテクノロジーセンター」が海外に必要な技術や専門人材の管理・育成を行うことで海外戦略を支えています。



海外事業の現状 (2021年3月時点)

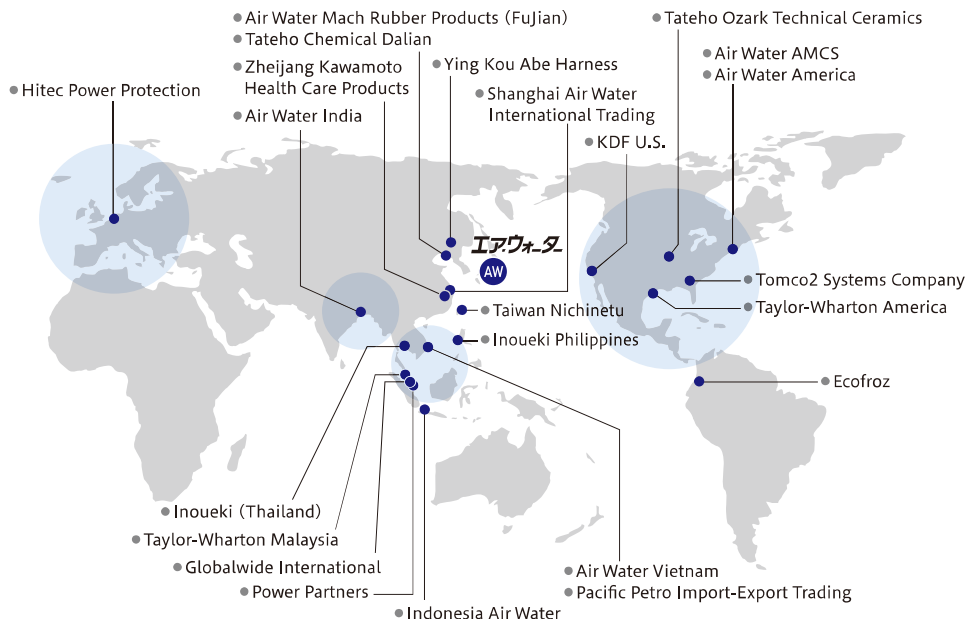
■ 事業拠点

18カ国 **67**拠点

■ 従業員数

4,386名

主要展開エリア



産業ガス事業 (インド)

急拡大が見込まれるインド鉄鋼市場を背景に事業成長を加速

エア・ウォーターはインドにおいて、2013年からローリー・シリンダー事業を展開、2019年にはM&Aによって製鉄所向けオンサイト事業を獲得し、同国における産業ガスメーカーとしての確固たるポジションを確立しました。

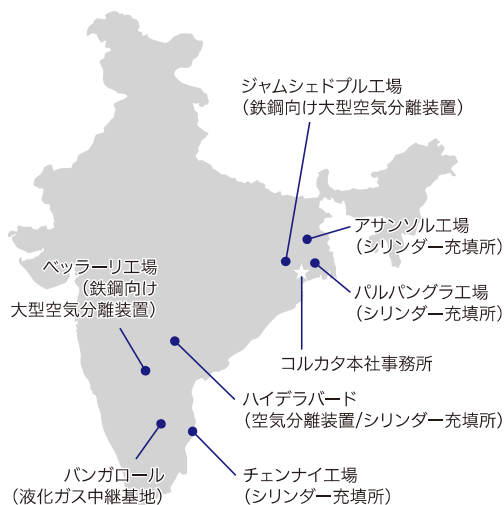
インドでは、政府が2030年までに年間の国内粗鋼生産量を現状の約3倍となる3億トンにまで拡大する政策を掲げるなど、今後、旺盛な鉄鋼需要が想定され、新たな高炉建設も相次いで計画されています。

2021年7月には100%子会社のエア・ウォーター・インディア社による事業推進体制に移行し、これまで以上に機動的な投資戦略が可能になりました。日本で培った大型から中小型までのフルラインアップによるガス製造プラントの技術を軸に、鉄鋼向けをはじめとしたオンサイトガス供給事業を拡大するとともに、旺盛なガス需要に対応した産業ガスの製造・輸送インフラのネットワーク構築を進め、北部・西部地域への進出も視野に同国での産業ガス事業を拡大していきます。



〈事業拡大の基本方針〉

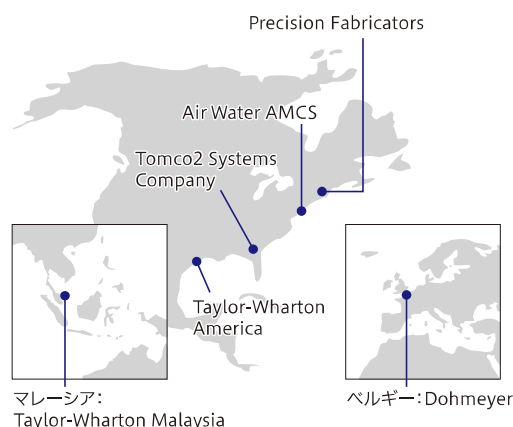
東部・西部：鉄鋼向け大型オンサイト案件の獲得
南部・北部：マーチャント事業拠点の拡充



エンジニアリング事業 (北米)

北米での産業ガス供給を見据えたエンジニアリング事業基盤を構築するとともに、水素サプライチェーン構築に参画

北米においては、産業ガス供給事業を見据えて、空気分離プラント、産業ガス関連低温機器や炭酸ガス関連機器など特長ある製品群を拡充することで機器・エンジニアリング事業の構築を推進。エンジニアリング機能を強化、ソリューションを提供することで、米国の産業ガス市場におけるプレゼンスの向上とガスディーラーとのパートナーシップを構築し、ガス供給事業への道筋を立てていきます。さらに、水素関連機器・エンジニアリングを足掛かりとして水素サプライチェーン構築に取り組んでいきます。



技術戦略



エア・ウォーターにとって、技術開発力は、製品やサービスの高付加価値化、顧客ニーズに対応するためのソリューションの源泉であり、また、海外で事業展開やM&Aを行う際にも、非常に重要な戦略軸となります。これからの10年の成長を見据えた今、ますますその重要度は増しており、これからの企業の発展を実現するため、技術開発力の強化を進めていきます。

「地球環境」と「ウェルネス(健やかな暮らし)」の2つを軸に、 技術の力で循環型社会に貢献する

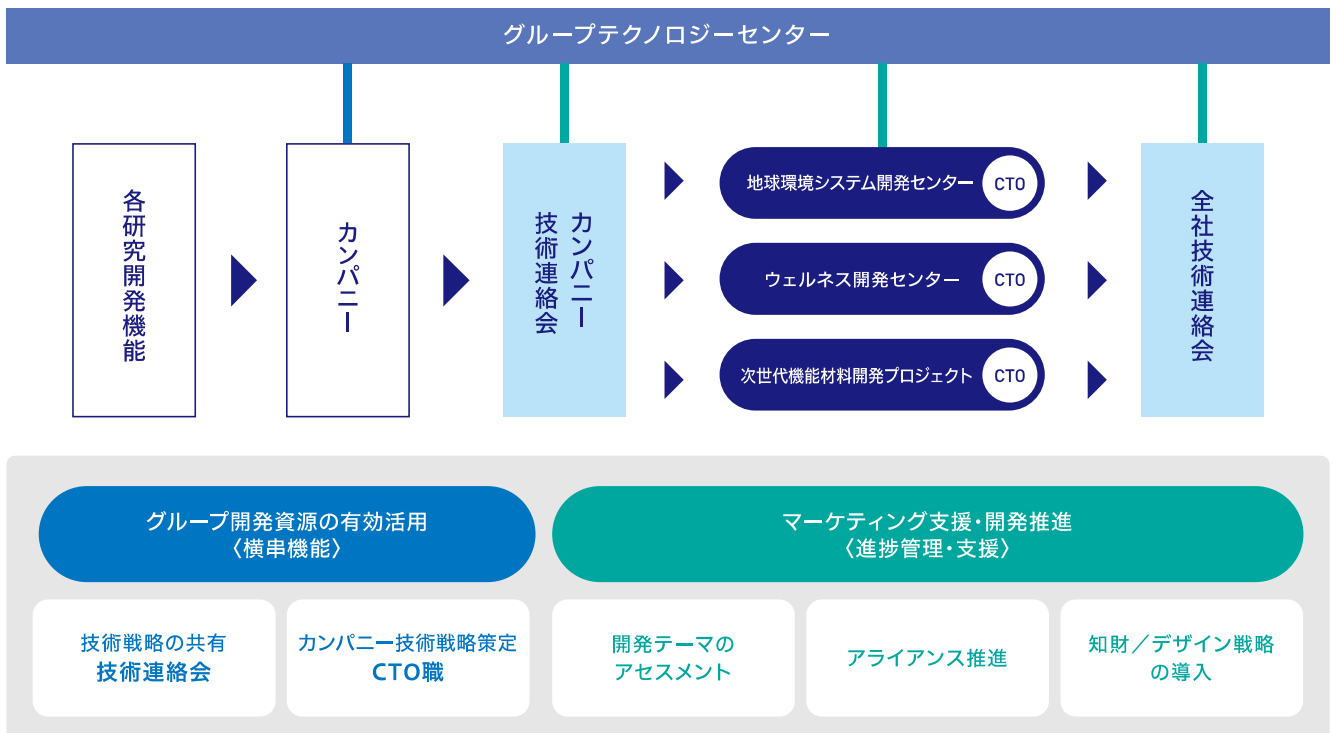
エア・ウォーターグループには34カ所余りの研究開発部門があり、それぞれが多様な研究開発を行っています。2020年2月に発足した技術戦略センター(現・グループテクノロジーセンター)は、グループ全体の技術戦略プラットフォームとして、グループ全体の「横串機能」と「進捗管理・支援機能」を担い、グループ内の研究開発資源の有効活用とマーケティング支援・開発推進を行っています。

現在、「地球環境」事業と「ウェルネス」事業の2軸で技術開発を推進しています。地球環境事業では、地域に密着し、循環型社会の実現に貢献するために、脱炭素エネルギー、資源回収・活用、人口増加と食糧の安定調達に向けたサステナブルフードを中心とした技術開発を進めているほか、ウェルネス事業では、行政をはじめとした地域社会と連携し社会課題を解決するためのスマートヘルスケア、ホームケアソリューション、防災・医療プラットフォームを中心とした技術開発を進めています。バイオプロセス技術、食品栄養分析代替タンパク加工技術など、8つの技術群がこれらの事業を支える要素技術となっており、現在5つの重点プロジェクトが進行中です。

また、横串機能として、グループ内の開発テーマや保有技術の「見える化」も進めています。具体的には、開発アセスメントの実施やテーマ発表会である「AW Today」、全社技術連絡会を開催。経営層や事業推進担当者との連携を通じて、グループ全体の成長戦略を技術面からけん引する効率的かつスピード感のある開発体制の構築に取り組んでいます。

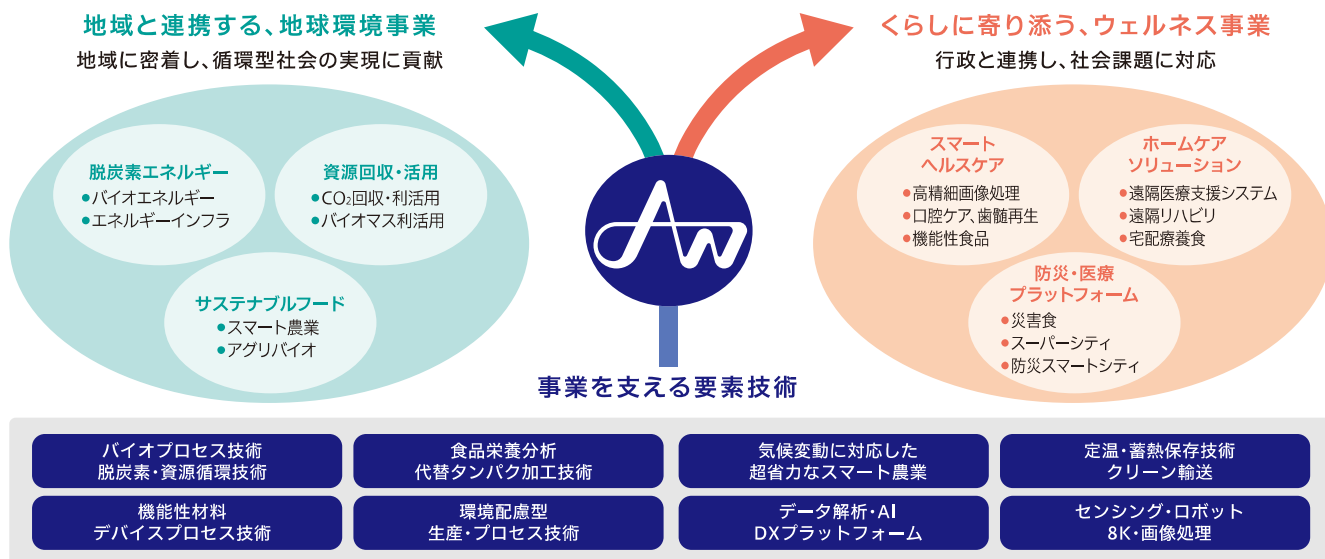


常務執行役員
グループテクノロジーセンター長 原 圭太



中長期的な技術開発テーマ

8つの要素技術を基盤に、「地球環境」と「ウェルネス」2つの方向軸で技術開発に取り組んでいます。



5つの重点プロジェクト

- CO₂回収事業化プロジェクト**
各種排ガスからオンサイトCO₂を分離回収するCO₂回収装置の開発
- 8Kカメラ事業化プロジェクト**
画像処理・分析技術・ネットワークインフラを融合した8K映像技術を活用したソリューションの提供
- X線FPD事業化プロジェクト**
医療・産業分野向けに低被ばく・高精細を特長とする独自のX線検出技術の社会実装を推進
- マリンフード事業化プロジェクト**
人工海水、酸素供給などグループの強みを活かした陸上養殖事業の展開

5. 健都プロジェクト ウェルネス分野の事業創出を目的としたオープンイノベーション推進

大阪府吹田市と摂津市にまたがる北大阪健康医療都市(愛称:健都)内にオープンイノベーション推進施設「エア・ウォーター健都(仮称)」を新設します。人生100年時代の健やかな"くらし"に関わる「ウェルネス」事業の創造、開発、発信を通じた健康寿命延伸への貢献を目指す新施設は、2023年度上期に開業予定です。

エア・ウォーターグループがこれまで培ってきた医療関連をはじめとして、福祉・介護・農業・食品分野を融合することで、地域とのつながり、事業者とのつながりを生み出し、イノベーションを実現していきます。この健都での長期にわたる事業活動を通じて、多くの関係機関と連携、協業し、医療クラスターの形成および健康寿命延伸、地域経済の発展に貢献していきます。

取り組み例(予定)

- VR・AR・MR技術などの最先端技術を取り入れた、国立循環器病研究センターとの共同研究や、日常の食事で健康につながる商品などに関する国立健康・栄養研究所との共同研究
- 本施設を、地域企業との交流による新規事業の創出や、健都に訪れる地域住民の皆様の健康的なふれあいと情報交換の場として活用



「エア・ウォーター健都(仮称)」完成イメージ図

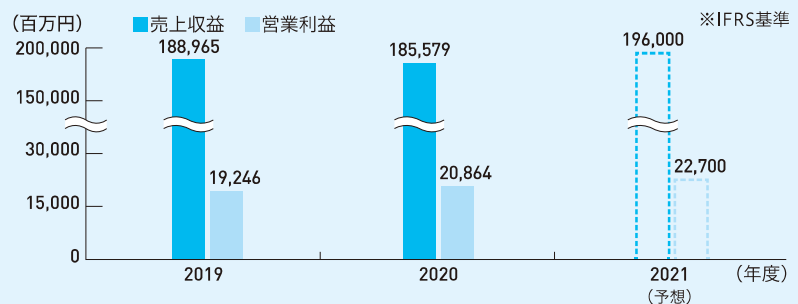
産業ガス関連事業

国内外で繋がる顧客・市場・地域にプラットフォーマーの役割を果たします。「規模拡大と成長はエレクトロニクスと海外で、国内地域事業は強靱化したインフラネットワークによる作力と再編した地域体制下での売力を両輪とした収益力の強化を第一に」を基本に事業ポートフォリオの変革を進めます。

執行役員副社長
産業カンパニー長 塩見 由男



売上収益・営業利益推移



2020年度の総括

国内事業は、データセンター・スマホ・パソコン・自動車・車載など広範囲にわたる半導体の需要拡大による大手半導体メーカーの増設・増産を背景にエレクトロニクス向けガス供給が堅調に推移しました。鉄鋼向けオンサイトガス供給は、主要顧客の高炉休止等により、厳しい状況が続きました。ローリー・シリンダーによるガス供給は、春先に国内製造業の生産調整により需要が急減しましたが、第2四半期以降は自動車産業等の回復に伴いガス需要が持ち直し、年度後半には、前年並みに回復しました。また、機器・工事は、ガス発生装置および供給設備等の大型案件に加え、大手半導体メーカー向けにガス精製装置や熱制御機器、特殊ケミカル材料供給装置などの販売が拡大し、堅調に推移しました。海外事業は、インドにおいて、鉄鋼向けオンサイトガス供給が高稼働を継続し、ローリー・シリンダーによるガス供給も建設や自動車向けの販売が増加し、順調に推移しました。

方針・戦略

01. エレクトロニクス関連へ、事業ポートフォリオを変革

- 市場規模の拡大が続くエレクトロニクス関連に軸足を置いた事業構造への転換
- 国内半導体メーカーの増産・増設にかつてない規模の投資を行い需要を獲得
- 大規模な窒素ガス供給に加え、特殊ケミカル・機器・材料・工事など関連領域を拡大

02. 海外事業の拡大

- インドにおける鉄鋼向けオンサイト事業の拡大とガス製造インフラの拡充
- インド、ベトナムにおけるローリー・シリンダー事業の拡大
- プラント製作技術を基軸とした海外エンジニアリング体制の構築

03. 国内産業ガス事業体制の強靱化

- 「VSU」「VHR」や充填所などのインフラネットワークを基軸としたシェア拡大
- 地域事業会社の統合による販売力の強化
- 電子部品、二次電池など先端材料分野向けのガス・関連機器の販売強化

機会・リスク

- 半導体などエレクトロニクス関連市場の拡大に伴うガス・関連機器の需要拡大
- インドにおける鉄鋼、自動車向けを中心としたガス市場の拡大
- 国内鉄鋼メーカーによる高炉製鉄所の統廃合

強み

- 全国に最適配備・ネットワーク化された製造・貯蔵および物流拠点による安定供給体制
- 地域事業会社を基軸とした直販体制
- ガス供給、特殊材料、関連機器・関連工事などエレクトロニクス関連向けの幅広い製品ラインアップ
- 製鉄所向けオンサイトガス供給の長年にわたる実績とノウハウ
- 中小型から大型までフルレンジでのプラント製作技術

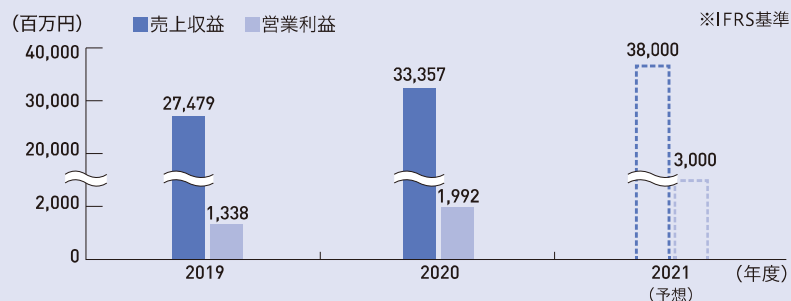
ケミカル関連事業

事業横断的な生産・販売体制の最適化により確立した収益基盤をベースに、電子材料を中核とした機能化学品事業への構造転換に加え、スマート社会・循環型社会に対応した事業展開によりさらなる成長を目指します。

常務執行役員
ケミカルカンパニー長 水野 和也



売上収益・営業利益推移



2020年度の総括

電材開発事業部(旧・機能化学品事業部)は、ポリイミド樹脂原料をはじめとする電子材料の販売を拡大させました。また、(株)FILWELでは、データセンターにおけるハードディスクの需要拡大を背景に精密研磨パッドの販売が好調であり、大東化学(株)は酢酸ナトリウムの国内トップメーカーであることに加え、電子材料向け有機合成事業が拡大しました。これら新規連結効果の寄与に加え、中国工場の閉鎖をはじめとした生産体制の再構築を進めたことで、収益改善が進展しました。川崎化成工業(株)は、コロナ禍での基礎化学品事業市況下落により売上が減少しましたが、農業向けに主力製品であるナフトキノンの販売が回復し、利益面では堅調に推移しました。

方針・戦略

01. グループ会社統合効果の早期発現

- 電材開発事業部、川崎化成工業(株)、大東化学(株)を統合し、新会社を設立(2021年10月1日)、電子材料を中核とした機能化学品事業全体での開発・生産・販売体制を強化
- (株)プリンテックと(株)信越リードを統合(2021年4月1日)し、回路製品・回路材料の拡販と新規用途の開拓を推進

02. 生産体制の最適化による収益改善

- 大東化学(株)の有機合成設備を活用した国内生産体制の再構築
- コハク酸、光増感剤向けナフトキノ、酢酸ナトリウムの生産能力を増強

03. 新たなM&Aやアライアンスの推進

- 需要の拡大が続く電子材料、環境関連事業の強化
- ATNグラファイト・テクノロジー(株)(当社、東洋炭素(株)、南海化学(株)の合併会社で熱膨張性黒鉛を製造)等、他社との協業による事業拡大

機会・リスク

- デジタル社会への移行に伴う電子材料の需要拡大
- 脱炭素・脱プラスチックなど環境対応製品の需要拡大
- 原油価格の変動による基礎化学品市況への影響

強み

- 電子材料、食品、医薬・農業向けなど幅広い製品用途
- 低誘電材料、光増感剤、回路製品や精密研磨パッドなど電子材料分野の幅広い製品ラインアップ
- 無水フタル酸や酢酸ナトリウムなど高シェア製品による事業安定性
- ナフトキノ、熱膨張性黒鉛などのオンリーワン製品

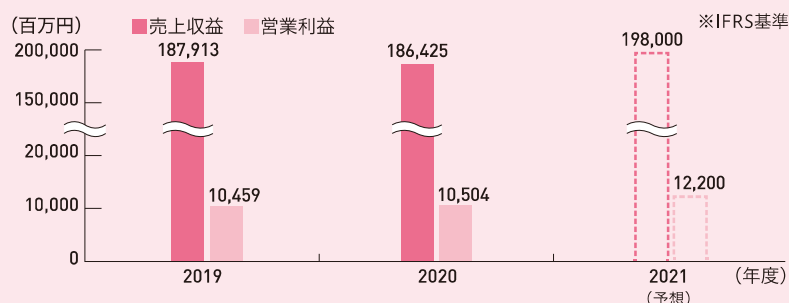
医療関連事業

「高度医療」から「くらしの医療」までの多様な事業領域による総合力を活かし、ウィズコロナ社会におけるニーズに対応するとともに、予防医療や健康増進など健やかな暮らしを実現する新たな医療ビジネスを創出していきます。

上席執行役員
医療カンパニー長 和辻 徹



売上収益・営業利益推移



2020年度の総括

設備工事業は、新型コロナウイルスの影響により、病院設備の工事・保守点検が延期や中止になるなど、厳しい状況となりました。また、医療ガス事業では、年度前半における受診控えや手術件数減少の影響が残り、通期では販売量が減少。医療サービス事業も、同様の理由からSPD(病院物品物流管理)の取扱量が減少しました。

一方で、在宅医療事業は、院内感染回避のため在宅医療に移行する動きが続き、堅調に推移しました。また、医療機器事業および衛生材料事業は、感染対策製品を中心に販売が増加し、好調に推移しました。さらに、持分法適用会社である(株)歯愛メディカルでは、歯科医院向けの通信販売を中心に、感染対策製品の販売が増加しました。

方針・戦略

01. 既存事業の構造改革・体質強化

- グループ会社の再編・連携強化による事業拡大と効率化
- デンタル、注射針事業において新増設した生産工場の稼働率向上
- 倉庫・営業拠点の集約による合理化の推進

02. ウィズコロナに対応した事業拡大

- 需要が定着化した感染対策製品のさらなる拡充、拡販
- 遠隔診療支援など、医療情報システム関連商材の拡充、拡販
- ワクチン針の需要獲得
- 在宅医療へのシフトなど、医療ニーズの変化を踏まえた事業拡大

機会・リスク

- 高度医療分野における医療機器の高機能化・病院業務の効率化ニーズの高まり
- 介護・予防医療ニーズの高まり
- 新型コロナウイルスの感染再拡大
- 国内における医療費抑制

強み

- 「高度医療」から「くらしの医療」まで多様な事業領域を有する総合力
- 「VSU」や充填所などのインフラネットワークを基軸とした医療用ガスの安定供給体制
- 医療用ガスや病院設備工事など高シェア事業による収益基盤
- 歯髄再生治療など先端医療分野に対応する独自の技術力

エネルギー関連事業

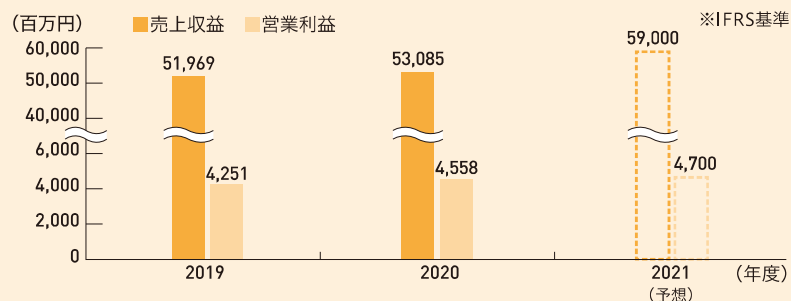
LPガスの販売拡大と直売強化を図り、着実に収益拡大を実現するとともに、海外におけるLPガス事業の基盤整備を進めます。さらに、LNG関連機器や新たなバイオガスエネルギーの開発などカーボンニュートラルに貢献する事業領域を拡大していきます。



専務執行役員
生活・エネルギーカンパニー長 梶原 克己



売上収益・営業利益推移



2020年度の総括

LPガス事業は、飲食店やホテルなどの業務用や工業用の需要が低迷した一方、新型コロナウイルスの感染対策により在宅率が上昇したことで家庭での消費量が増加しました。LPガスの輸入価格は年初に急落しましたが、年度後半にかけて上昇に転じ、その影響は軽微に留まりました。また、販売店の商権買収による直売比率の向上やIoTを活用した配送効率化なども奏功し、事業全体としては順調に推移しました。灯油は、冬場の平均気温が低かったことから販売量が増加しました。一方、機器・工事は、展示即売会などのイベントが中止になった影響を受けました。さらに、2019年度にM&Aによって取得したベトナムでのLPガス卸売事業の新規連結効果がありました。天然ガス関連事業は、LNGの販売量が増加したことに加え、環境意識の高まりを背景にLNG供給機器「Vサテライト」の販売が堅調に推移しました。

方針・戦略

01. 直売事業の強化

- 直売顧客軒数の増客を目標に、商権買収を基軸とした直売シェアの拡大
- 小売事業の強化に向け、北海道内の直売会社6社を統合
- AWでんき、Web請求、SNS活用など付帯サービスの向上、DXを活用した配送、充填、検針業務の効率化

02. カーボンニュートラルの取り組み推進

- 環境負荷の少ないLPG/LNGへの燃料転換推進
- LNGトラック向け燃料充填装置「LNG充填BOX」の事業化
- 自治体や有力企業とのアライアンスによる、液化バイオメタンなどの新エネルギー地域循環型モデルの確立

03. 海外事業の強化

- ベトナムにおけるLPガス事業の基盤整備

機会・リスク

- 脱炭素社会の実現に向けたクリーンエネルギーへの転換
- 大手元売り各社の統合による仕入コストへの影響
- 人口減少と温暖化によるLPガス・灯油の使用量減少
- LPガス販売店の後継者不足

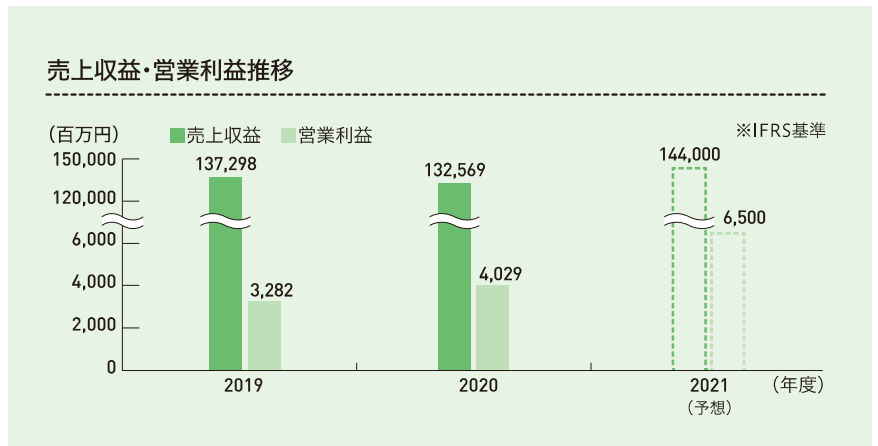
強み

- 全国40万軒のユーザーとの顧客接点
- 道内99%のエリアをカバーする安定供給インフラ(充填、配送、営業拠点)
- 顧客ニーズに応じたLPG、LNG、天然ガスの燃転や供給装置提案が可能な総合力
- LNGローリーやLNG供給機器(Vサテライト・マイクロサテライト)など独自の低温エンジニアリング商材
- カーボンニュートラルに向けた新たなエネルギー事業モデルの開発

農業・食品関連事業

原料野菜の安定調達力、生産・加工技術、商品開発力はもとより、当社グループの地域事業基盤と物流機能を活かし、コロナ禍で加速した消費者志向の変化に対応するとともに、食品ロス削減の取り組みも強化していきます。

常務執行役員
農業・食品カンパニー長 鹿嶋 健夫



2020年度の総括

農産・加工品事業におけるハム・デリカおよび農産・加工分野は、巣ごもり需要に対応したテイクアウトや宅配向けの商品開発に加え、家庭用調理品の拡販に注力しましたが、業務用需要が低迷した影響を受け、前年度を下回る結果となりました。スイーツ分野は、巣ごもり需要を取り込んだことに加え、生産・物流面の収益改善が進展し、順調に推移しました。

飲料事業は、外出自粛の影響により茶系飲料など受託生産量が減少しましたが、北海道の生産工場で最新鋭のPETボトル充填ラインが稼働を開始したことに加え、健康志向を背景に野菜系飲料の販売が増加し、収益改善が進展しました。

その他の事業では、農業機械分野は着実に需要を取り込み、堅調に推移しました。また、青果小売分野は店舗の時短営業や休業の影響を受けましたが、店舗運営の収益改善を進めた結果、利益面では前年度を上回りました。

方針・戦略

01. 農産・加工事業の強化

- 原料安定調達のための基盤強化(産地分散、栽培支援の拡大)
- 農業の持続的発展に貢献し、産地と消費者をつなぐ流通・加工バリューチェーンの強化
- 消費者志向に対応した家庭用調理品などの商品開発力、生産力の増強
- 産直など地域農産事業の拡大

02. 飲料事業の強化

- 健康志向商品の拡充
- 環境配慮型容器の採用拡大

03. 青果小売事業の強化

- 積極的な新規出店
- EC事業の本格化

機会・リスク

- 食を巡る消費者意識の変化(健康志向・簡便化)
- 新型コロナウイルスの感染拡大による外食・観光産業の停滞と内食需要の拡大
- 国内人口の減少(消費量の減少・人手不足)
- 天候不順による原料野菜の調達不足と価格変動
- 物流費や原材料のコスト変動による業績への影響

強み

- 農産品、畜産品、スイーツなどの商品開発力と生産・加工技術
- 栽培から調達、加工、物流、小売までのバリューチェーン
- 生産者との栽培契約による原料野菜の安定調達力
- 自社グループ内に有する食品物流の機能

物流関連事業

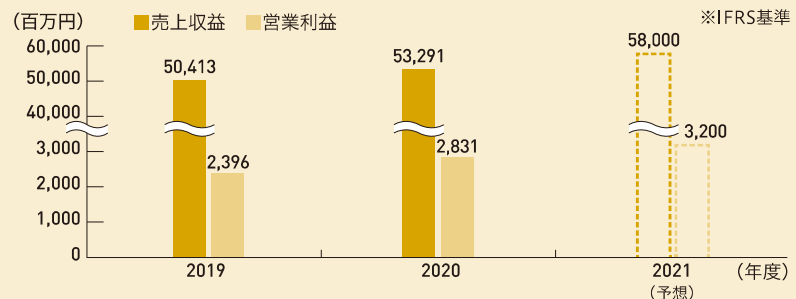


自社物流ネットワークの構築による低温物流をはじめとした事業拡大に取り組むとともに、グループ全体の物流一元化によるコストの適正化や自社倉庫の利活用による効率化など、事業間シナジーの創出にも取り組んでいきます。

グループ執行役員
エア・ウォーター物流株式会社 代表取締役社長 向出 敏行



売上収益・営業利益推移



2020年度の総括

事業全体の業績としては、食品物流における荷扱量の増加や新規連結効果に加え、低温物流センターの稼働率が向上し、順調に推移しました。運送事業は、年度前半における経済活動の停滞により、建材関連など企業間における荷扱量は前年度を下回りましたが、集中配車センターの新設による配送効率化をはじめとしたコスト改善や軽油価格の低下が寄与し、その影響を補いました。また、M&Aによって取得した西日本地区を中心に運送・倉庫業を展開する㈱桂通商の新規連結効果が寄与しました。食品物流を中心とする3PL事業は、スーパーマーケット向けの荷扱量が増加したことに加え、低温物流センターの稼働率が向上し、順調に推移しました。トラック・ボディの設計・架装を行う車体事業は、製作台数は減少したものの、収益性の高い案件を受注したことにより、堅調に推移しました。

方針・戦略

01. コールドチェーンのさらなる強化

- 低温物流倉庫のネットワークを活かした食品物流ビジネスの拡大

02. 物流効率化の取り組み

- IoT導入による物流倉庫の省人化、集中配車センターの全国展開
- グループ内物流の効率化を推進

03. 新規事業領域への展開

- 医療廃棄物、食品廃棄物をはじめとした環境物流ビジネスの強化

機会・リスク

- EC取引の拡大に関連する物流需要の拡大
- 廃棄物に関するリサイクル需要の拡大
- ドライバーの確保と働き方改革への対応
- 荷主ニーズの多様化と高度な品質管理への対応
- 軽油価格の変動による業績への影響
- 排ガス規制など気候変動問題に関連した法規制の変更

強み

- 全国に広がる自社物流ネットワーク
- シャーシ輸送、3PL、医療・環境物流、車体製作など多様な物流サービスの展開
- 北海道・東北における3PL事業を中心とした安定収益基盤

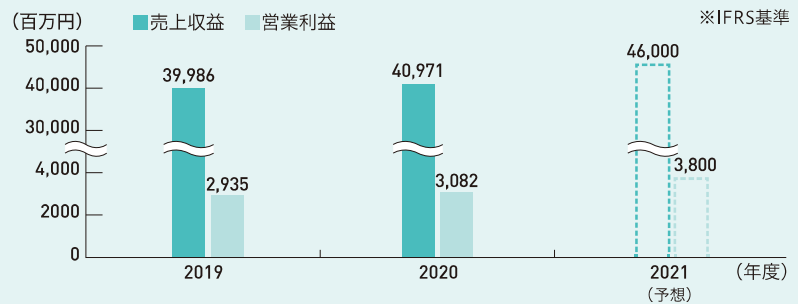
海水関連事業

海水から派生した多様な事業基盤を活かし事業拡大を目指すとともに、さらなる成長に向け需要が拡大する環境事業や海水由来の新製品・新事業の創出に挑戦していきます。

執行役員副社長
海水カンパニー長 金澤 正博



売上収益・営業利益推移



2020年度の総括

塩事業は、外食産業の低迷により業務用塩の需要が大幅に減少したほか、讃岐工場において大型の設備修繕を実施した影響を受けました。環境・都市インフラ事業は、顧客工場における操業低下の影響を受け排煙脱硫に利用される水酸化マグネシウムの販売が減少しましたが、地方自治体向け水処理設備の受注が増加したことで、堅調に推移しました。電力事業は、持分法適用会社であるサミット小名浜エスパワー(株)の発電所において隔年実施の定期修繕を実施した影響を受けましたが、赤穂第2バイオマス発電所が2021年1月より営業運転を開始し、好調に推移しました。

マグネシア事業は、国内粗鋼生産量の減少と中国産低価格品の影響を受け、窯業用マグネシアの販売量が減少し、売上は前年度を下回る結果となりました。一方、原料価格の低下により、ヒーター用電融マグネシアの収益改善が進展し、利益面では堅調に推移しました。

方針・戦略

01. 電力事業の拡大

- 赤穂第2バイオマス発電所の安定稼働(2021年1月稼働開始)
- 福岡苅田バイオマス発電所の建設(2023年秋頃稼働開始予定)

02. 環境事業の拡大

- 台湾・東南アジアを中心とした海外における環境製品(吸着剤・凝集剤)の販売拡大
- 水処理装置・設備における販売からメンテナンスまでの業容拡大

03. マグネシア事業の拡大

- 電磁鋼板用マグネシアの販売拡大
- EV用カートリッジヒーター 向けMgO碍子の販売拡大

機会・リスク

- 環境規制強化に伴う環境製品の市場拡大
- 上下水道など社会インフラ更新需要の拡大
- 省エネニーズを背景とした変圧器向け電磁鋼板の需要拡大
- 人口減少、減塩志向による塩需要の減少
- LNG・石炭・マグネシアなど資源価格の変動による影響

強み

- 国内における業務用塩の高いシェア
- 電磁鋼板用マグネシアの高いシェアと品質性能
- 海水から派生した多様な事業ポートフォリオによる安定収益基盤
- 製塩事業で培った結晶形状制御などの技術
- カーボンニュートラルな木質バイオマスによる発電事業の収益性

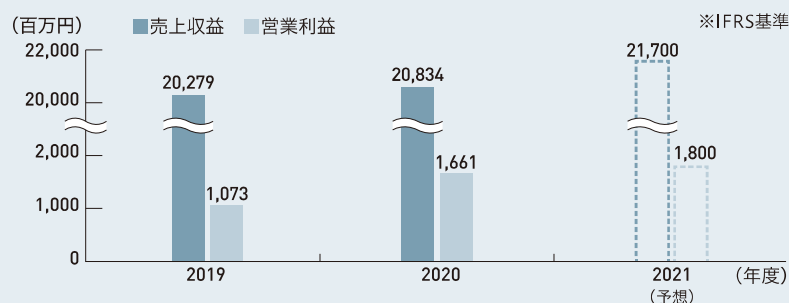
エアゾール関連事業

人体用品、家庭用品、塗料、自動車・工業用品などあらゆる産業の商品群に対応できる生産体制を強みにエアゾール事業を展開するとともに、化粧品受託市場への本格参入でさらなる成長を目指します。

グループ執行役員
エア・ウォーター・ゾル株式会社 代表取締役社長 尾上 英俊



売上収益・営業利益推移



2020年度の総括

エアゾール事業は、外出自粛の影響を受けてヘアスプレー、制汗消臭剤などの人体用品の減少や、工場稼働率の低下により防錆潤滑剤などの工業用品が減少した一方で、巣ごもり消費により殺虫剤、プラモデル用塗料などが増加しました。

化粧品受託事業は、緊急事態宣言による小売店の休業や外出自粛による来店客数の減少に加え、渡航制限によりインバウンド需要が急減するなど市況は大幅に悪化しました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により需要が拡大したアルコール除菌剤が大幅に伸長しました。

方針・戦略

01. 基幹となるエアゾール事業

- 多種多様な業界への個別戦略で顧客の課題を解決
- DX推進でビジネスモデルを変革しさらなる競争優位性を確立

02. 化粧品受託 (ODM/OEM) 事業

- OEMから自社で企画設計を行うODMへの進化
- 新工場・新研究所の機能を活かし、大手顧客とのパートナーシップを強化

03. 衛生用品事業

- コロナ禍の特需から安定受注にシフト、危険物を扱う工場の強みを活かし、機能品開発を強化

機会・リスク

- 顧客ニーズの多様化と高度な品質管理への対応
- ECをはじめとする通信販売など新たな販売チャネルでの顧客獲得
- コロナ禍における化粧品需要の減少
- 脱炭素化、環境規制など気候変動関連への対応

強み

- 各工場の特徴を活かした最適生産で大ロットから小ロットまでフレキシブルに対応
- 国内4カ所の生産拠点による安定供給体制
- アルコール類などの危険物を取り扱うことができる生産工場
- 『価値づくり』を実現し続けるために建設した「オープンラボ」、「細胞実験室」、「官能評価室」などを完備した新研究所
- 市場分析から企画、提案型営業を可能とするマーケティング力

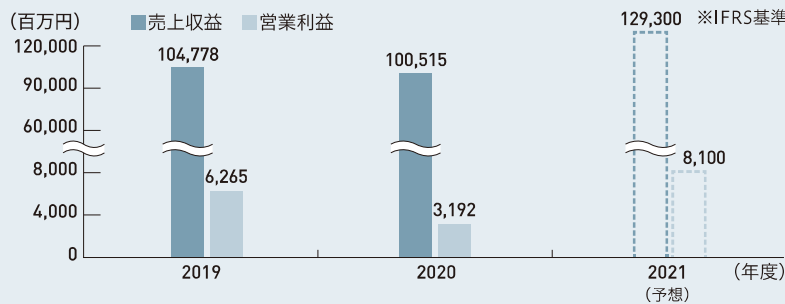


その他事業

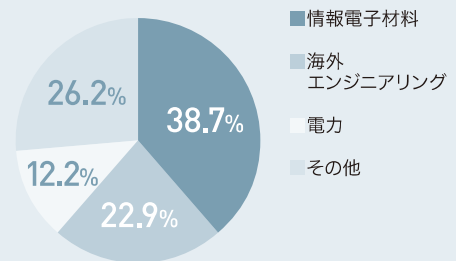
情報電子材料、Oリングなどオンリーワン技術や特長ある製品でグループ成長を支えています。さらに木質バイオマスを利用した電力事業や海外エンジニアリングなど新たな事業にもチャレンジしています。



売上収益・営業利益推移



サブセグメント別 2020年度売上収益



2020年度の総括

情報電子材料事業は、年度前半は事業全般で新型コロナウイルスによる需要減少の影響を受けましたが、年度後半には、自動車向け電子材料の販売が回復したことにより、利益面では前年度を上回りました。

海外エンジニアリング事業における産業ガス関連機器分野では、主要市場である北米において、ステーション用途の液化水素タンクなど脱炭素化を見据えた設備需要に対応し、堅調に推移しました。一方、高出力UPS（無停電電源装置）分野は、欧州やシンガポールなどにおけるロックダウン等の影響により、メンテナンスや設備投資計画の延期などが発生し、前年度を大きく下回りました。

電力事業は木質バイオマス・石炭混焼発電所（山口県防府市）において、稼働後初となる大規模な定期点検に伴う停止期間などがあったため、利益面では前年度を下回りました。Oリング事業は半導体製造装置向けの製品販売が順調に継続しました。

方針・戦略

01.海外エンジニアリング事業

- 北米での産業ガス関連機器・エンジニアリング分野は、炭酸ガス関連機器やエネルギー用途の水素関連機器など新たな需要に対応
- 高出力UPS分野は、需要が拡大するデータセンター向けの新規受注獲得、現地工事が省力化できるパッケージ型のシステム販売に注力

02.電力事業

- 山口木質バイオマス・石炭混焼発電所、小名浜木質バイオマス発電所の安定稼働を継続

03.情報電子材料事業

- 車載向け電子材料および半導体向け化成品などの販売拡大

04.その他事業

- 半導体製造装置向けシール材（Oリング）の販売拡大

機会・リスク

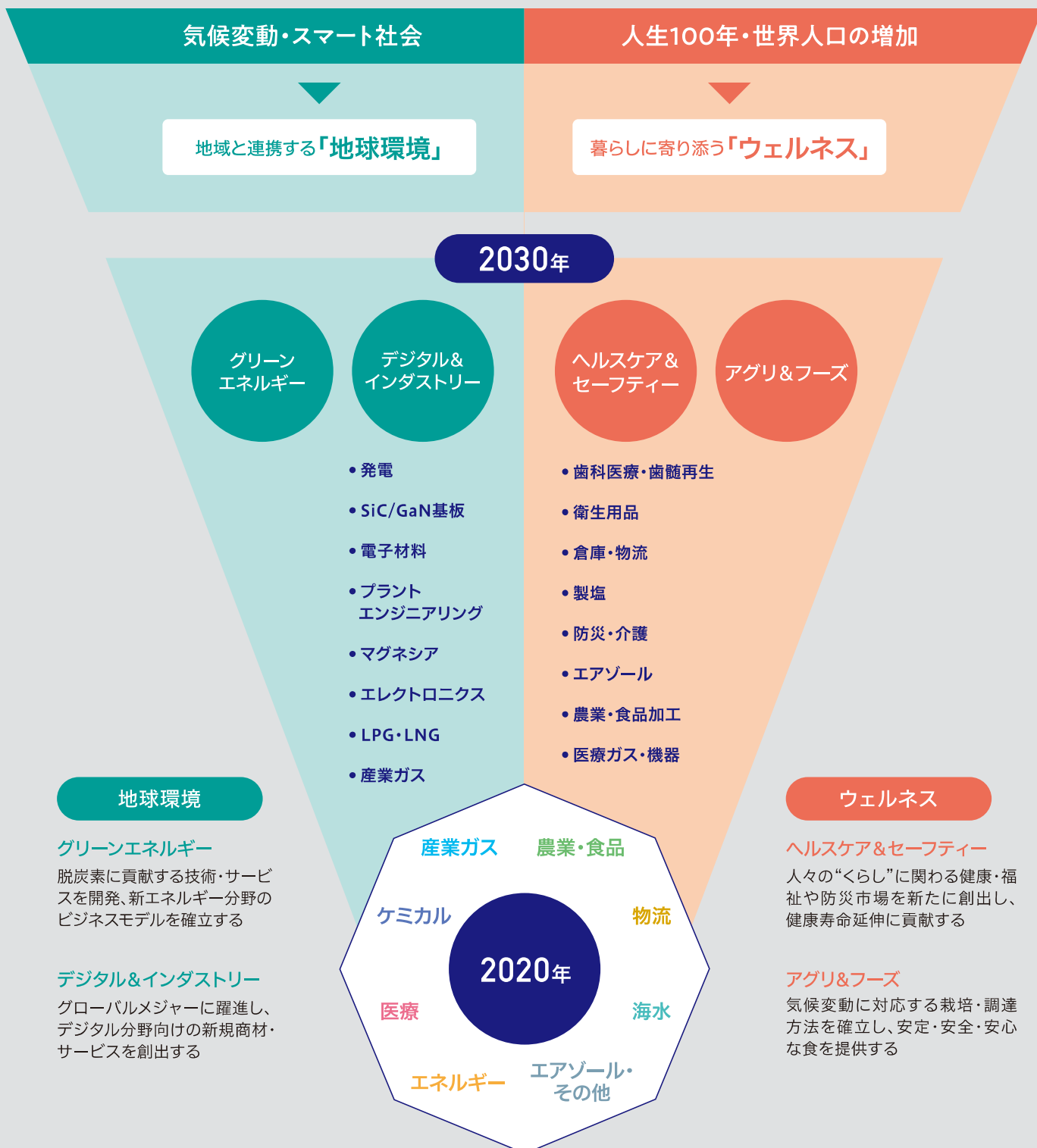
- 半導体・半導体製造装置市場の拡大
- 脱炭素化に向けた水素・炭酸ガス関連機器需要の拡大
- データセンター・半導体工場の新増設に伴う需要の拡大
- 木質バイオマス燃料（PKS、間伐材）の調達コストの上昇

強み

- 低温機器の生産体制（北米・マレーシア）とプラントエンジニアリングにおける技術力
- ローター式UPSの高シェアと、グローバルに対応できるメンテナンス体制
- 情報電子材料事業におけるグローバルネットワーク（海外6カ国・10拠点）
- 多品種・小ロットに対応できるOリングの生産体制と高耐熱製品などの開発力

2030年に向けた事業構想

今後到来する社会環境の大きな変化を踏まえ、エア・ウォーターグループが果たすべき社会的価値の視点から、各事業が目指す事業領域のベクトルとして、「地球環境」と「ウェルネス」という2つの方向軸を定めました。この2つの方向軸に沿って、多様な経営資源をグループ全体で最適化し、掛け算のシナジーを創出するため、新たに4つの事業領域を設定しました。今後、この事業領域に合わせた形で、経済価値と社会価値の両面から企業価値の向上を目指します。



Environment 環境

エア・ウォーターは空気、水など地球の資源を利用した事業を展開しており、地球環境を維持する活動は企業の持続的な発展のために不可欠であると考えています。また、地球の資源を事業に活かす企業として、私たち自身が率先して環境保全活動に取り組むことが重要な使命であると認識しています。2021年、エア・ウォーターグループは環境ビジョン2050を制定し「脱炭素社会」「資源循環型社会」「人と自然の共存社会」の実現に向けてグループ全体で取り組んでいます。



エア・ウォーターグループ環境ビジョン2050

2021年10月に「エア・ウォーターグループ環境ビジョン2050」を制定しました。

サステナブルビジョンでは2050年にエア・ウォーターグループが目指す姿として、「地球、社会との共生により循環型社会を実現する」ことを掲げています。

エア・ウォーターグループの事業活動は、社名にある空気や水に代表される地球資源を活用し、人々の暮らしや産業になくてはならない製品・サービス・ソリューションを生み出しています。そのためには、環境負荷をゼロとする持続可能な事業活動でなくてはなりません。一方で、今日の社会が抱えるさまざまな課題は、持続可能な地球と社会の両立による解決を目指しています。社会が希求している、人と地球が共生することによって実現するサステナブルな未来をエア・ウォーターグループも目指し、この環境ビジョンを策定しました。

地球温暖化に対する危機感は年々高まり、日本政府が2050年までにカーボンニュートラルを実現する方針を打ち出すなど、社会全体で脱炭素化に向けた動きが加速しています。こうした社会情勢下、企業が持続的成長を図るためには、地球環境問題への対応を「企業の社会的責任」として捉えるだけでなく、「成長の機会」につなげていかなければなりません。

新たに制定した環境ビジョンでは、エア・ウォーターグループが目指す循環型社会を「脱炭素社会」「資源循環型社会」「人と自然の共存社会」と定め、2050年までに自社活動による負の影響をゼロにするだけでなく、お客様や社会にプラスの環境価値を提供していくことを目指します。

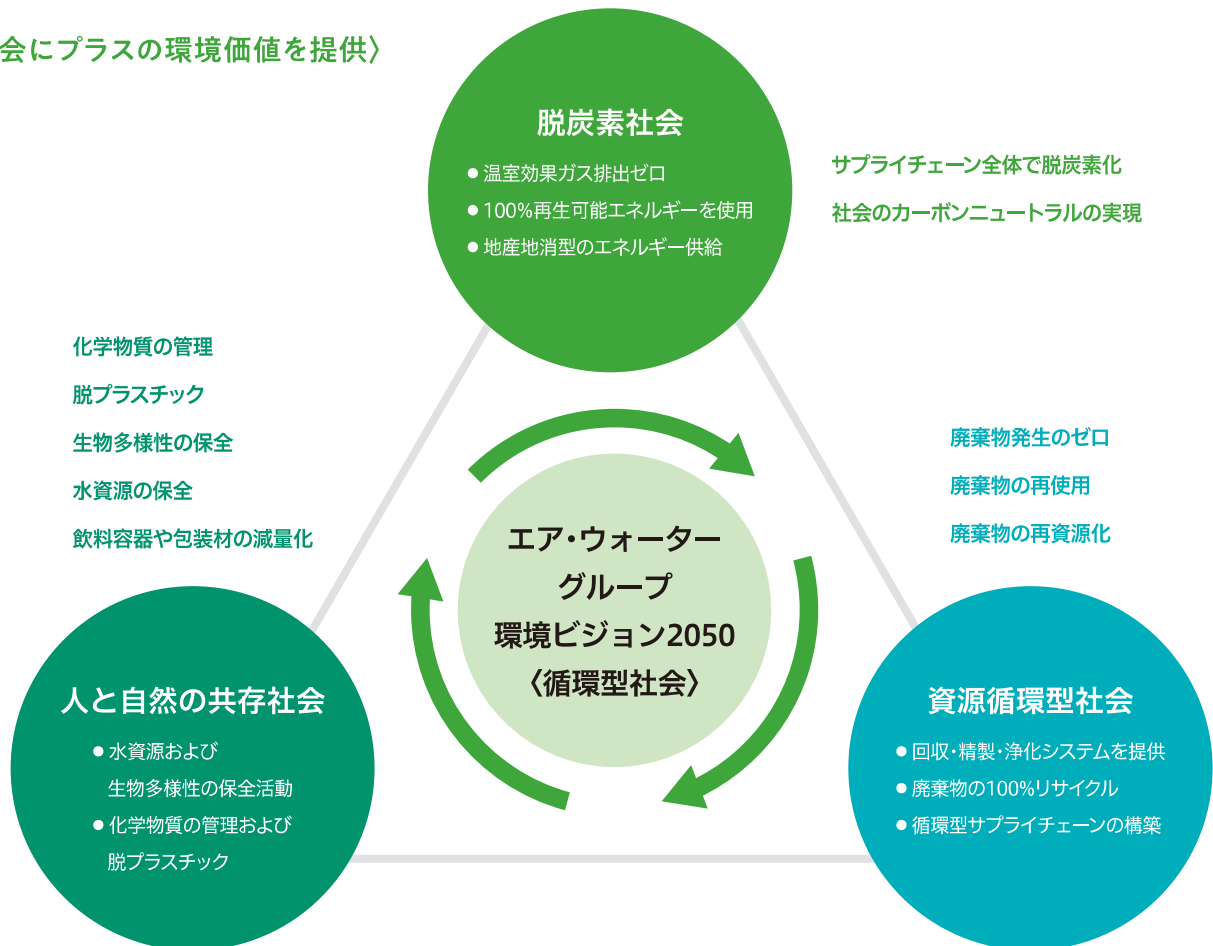
環境への取り組みは、Webサイトに公表しています。



環境への取り組み

<https://www.awi.co.jp/ja/sustainability/environment/environment.html>

〈社会にプラスの環境価値を提供〉



環境管理体制と環境基本方針

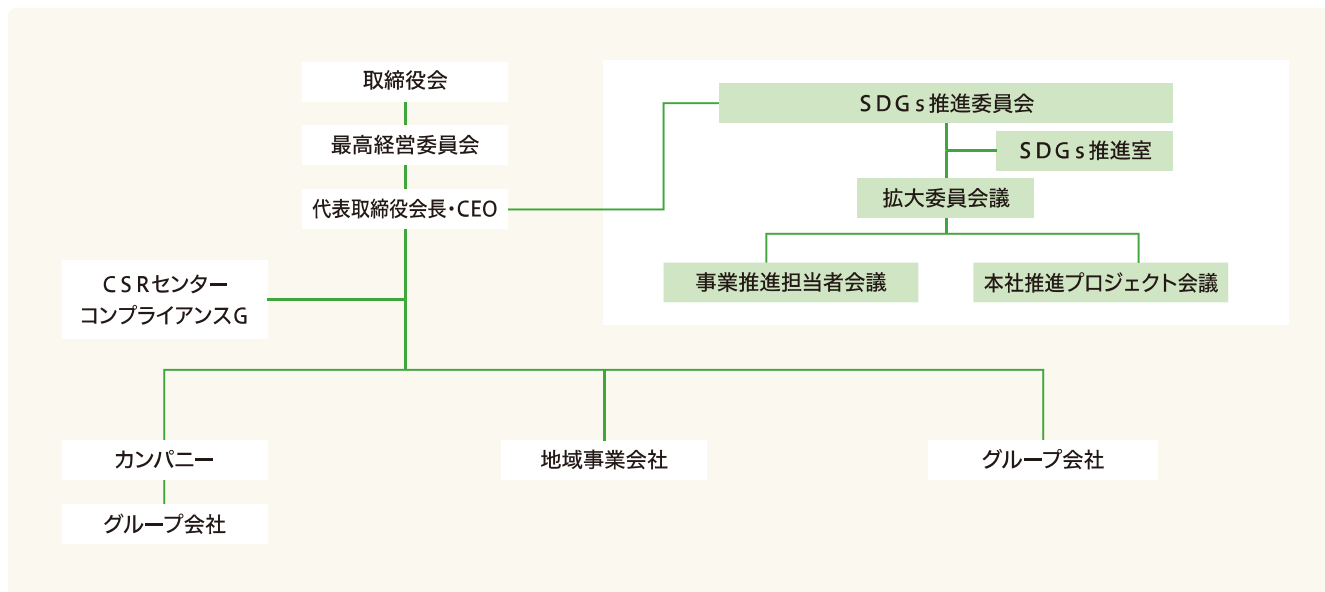
エア・ウォーターグループは代表取締役会長・CEOを最高責任者とする環境管理体制を構築し、環境を管理する組織として「SDGs推進室」と「CSRセンターコンプライアンスグループ」を設置しています。「SDGs推進室」と「CSRセンターコンプライアンスグループ」は、エア・ウォーターグループの環境基本方針のもと、それぞれの役割に応じた環境管理活動を推進しています。

「SDGs推進室」は、エア・ウォーターグループのSDGs活動の推進のための諸施策を立案・実施しているほか、グループ内でのSDGsへ

の取り組みの浸透を図るとともに、情報共有と進捗の確認を行っています。また、代表取締役会長・CEOを委員長とする「SDGs推進委員会」を設置し、SDGsの取り組みの方向性や取り組みの審議、評価を行っています。

「CSRセンターコンプライアンスグループ」は環境監査による環境法の順守指導ならびにコンプライアンス教育によりエア・ウォーターグループの環境リスクの管理を行っています。

環境管理体制



環境基本方針

空気と水、この大いなる自然をあずかるものとして、産業や暮らしに一番いい形で製品をつくることと同時に、自然に一番いい形のものづくりを考えたい。空気も水も、人々に役立ったあとは、そっと自然に戻ってもらう。清浄な根源の姿への回帰。これが私

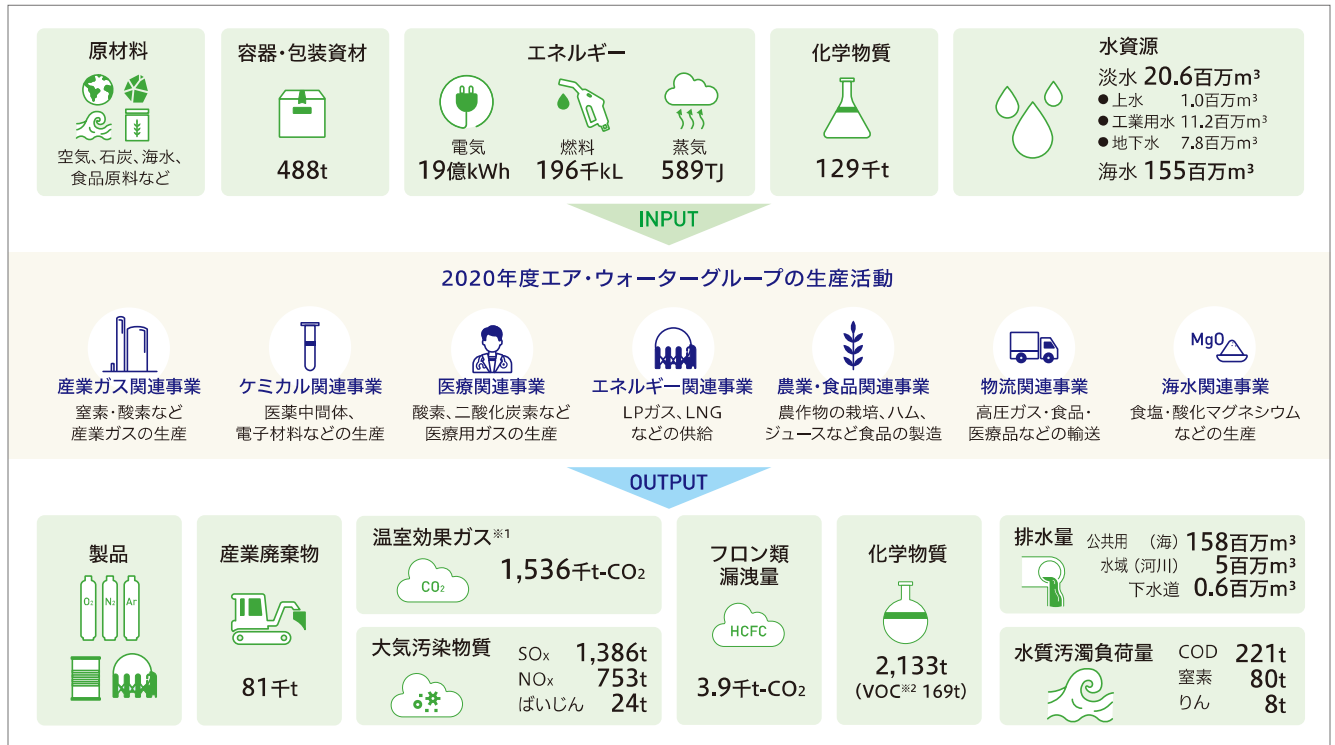
達の未来への責任だと深く考えます。自然界の摂理や生命の循環サークルに立脚した企業へ、私達は地球資源循環カンパニーを目指します。

- 1 研究・開発、生産、販売、物流、サービスにいたる企業活動の全てにおいて環境汚染の予防、地球温暖化対策（気候変動の緩和策と適応策）、資源の有効利用、及び化学物質リスク低減の課題に取り組みます。
- 2 企業活動によって生じる環境への影響を調査・検討し、技術的、経済的に達成可能な環境負荷を低減する目標を定め、環境活動を推進するとともに、環境管理の仕組みに対して継続的な改善を図ります。
- 3 環境関連の法律・規制を遵守します。必要に応じて自主基準を制定し、環境保全に取り組みます。
- 4 企業活動に必要な資源（設備、原材料、副資材、部品など）は、技術的、経済的要求を満足し、併せて環境負荷が小さく、地域住民、従業員への影響が少ないものを選択します。
- 5 研究・開発においては環境、安全、品質に考慮して、環境に貢献する製品、商品の提供および技術開発を行います。
- 6 環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得を推進し、環境基本方針を実行する体制を構築します。
- 7 社内広報活動などにより、全従業員に環境基本方針の理解と意識の向上を図ります。この環境基本方針は一般に公開します。

マテリアルバランス

エア・ウォーターグループは、主要工場の資源やエネルギーなどのインプットから、温室効果ガスや廃棄物などのアウトプットに至る環境負荷の全体像(マテリアルバランス)を把握し、その低

減に努めています。具体的には、法による届出などが必要な環境負荷の高いグループ会社を選定し、以下の項目を集計しています(CO₂排出量カバー率95%以上)。



※1 エネルギー起源CO₂ ※2 揮発性有機化合物

環境パフォーマンスデータの集計範囲

エア・ウォーター(株)および環境負荷の大きい*2020年度の連結子会社38社(計39社)の国内86工場
産業ガス関連:16社、ケミカル関連:4社、医療関連:2社、農業・食品関連:7社、海水関連:2社、物流関連:1社、その他:6社

*環境負荷の大きい工場の選定基準

省エネ法:エネルギー管理指定工業、化管法:第1種指定化学物質を1t以上環境へ排出・移動している工場、廃棄物処理法:多量排出事業者、公害防止組織法:特定工場

脱炭素社会

基本的な考え方

2050年に自社グループの事業活動でのカーボンニュートラルはもとより、サプライチェーン全体で脱炭素化を目指すとともに、技術革新への不断の取り組みや水素、再生可能エネルギーの利活用などを通じてカーボンニュートラル社会の実現に貢献します。

CO₂排出量削減目標と削減状況

エア・ウォーターグループは、環境に係わる重要評価指標(KPI)として温室効果ガス(CO₂)の総排出量削減目標を設定しています。

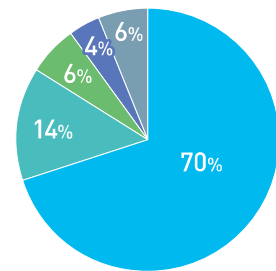
2020年度は省エネ法の特定事業者に指定された34社において、一部の工場で電力のCO₂排出係数を見直したことにより、計算上排出量が229千t-CO₂増加しましたが、顧客需要の減少による生産稼働率の低下で2013年度比で6.4%削減(105千t-CO₂削減)となりました。

長期目標として2030年度をゴールとする15%削減(2013年度比)の目標を設定しましたが、環境ビジョン2050の制定に伴い、GHGプロトコルを算定ベースに、2030年度に30%削減(2020年度比)*と削減目標の見直しを予定しています。

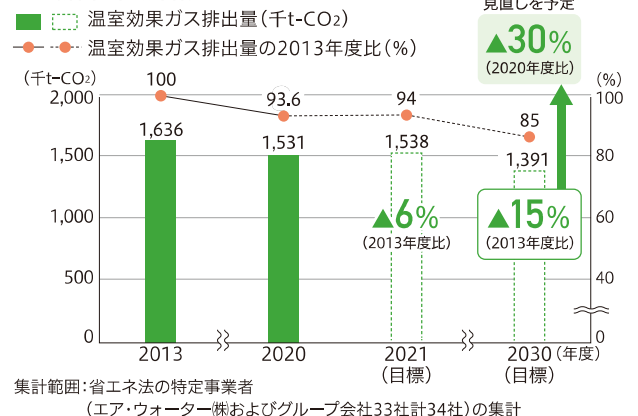
*2013年度比37%削減となり、従来目標に対して22%の上方修正

CO₂排出量の事業別構成

- 産業ガス
- 海水
- 農業・食品
- ケミカル
- その他



CO₂排出量削減目標



スコープ別CO₂排出量

エア・ウォーターグループのサプライチェーン全体におけるCO₂排出量を把握するため、スコープ別に排出量を算定しています。

	排出量 (千t-CO ₂)	備考
スコープ1	294	自社の燃料などの使用による直接排出
スコープ2	1,237	他社から供給を受けた電気、蒸気などによる間接排出
スコープ3	2,278	サプライチェーンにおける事業活動に関する間接的な排出

スコープ3排出量算定値

カテゴリー	排出量 (千t-CO ₂)
1 購入した製品・サービス	463
2 資本財	155
3 スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	201
4 輸送、配送(上流)	31
5 事業から出る廃棄物	19
6 出張	2
7 雇用者の通勤	4
8 リース資産(上流)	—
9 輸送、配送(下流)	—
10 販売した製品の加工	—
11 販売した製品の使用	1,403
12 販売した製品の廃棄	—
13 リース資産(下流)	—
14 フランチャイズ	—
15 投資	—
合計	2,278

※カテゴリー1は、P.39のマテリアルバランス対象工場が購入した原材料を中心とした製品の購入量(金額データ)に、それぞれの製品の排出原単位を乗じて算出しています。

※カテゴリー11は、グループ外の顧客へ販売した燃料(LNG、CNG、LPG、灯油)および液化炭酸ガス、ドライアイスの使用によるCO₂排出量を計上しています。

※カテゴリー10、12は現時点では算定が困難なため集計に含めていません。カテゴリー8、9、13、14、15に該当する事業はありません。

TCFD提言への対応

エア・ウォーターは、2021年8月に金融安定理事会(FSB^{※1})により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言への賛同を表明するとともに、「TCFDコンソーシアム」に参画しました。TCFD提言では、気候変動に関するガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標に関する情報開示が求められています。エア・ウォーターグループは、提言に沿って情報を開示するための取り組みを進めています。



※1 各国の金融関連省庁および中央銀行からなり、国際金融に関する監督業務を行う機関

CDPによる評価

エア・ウォーターグループは、世界の主要企業の気候変動に関する情報を収集・評価しているCDP^{※2}の調査に回答しています。その結果、気候変動に対する取り組みや情報開示に関する評価として、2020年および2021年に「B」の評価を受けました。また、水資源の枯渇などウォーターセキュリティに対する評価として、2020年および2021年に「B」の評価を受けました。



※2 ロンドンに本部を置く国際的な非営利団体。企業の低炭素化への取り組みを促進することを目的として、気候変動に関する経営リスクの観点から、世界主要企業の気候変動に関する情報を収集・分析・評価した結果を機関投資家向けに開示している。

資源循環型社会

基本的な考え方

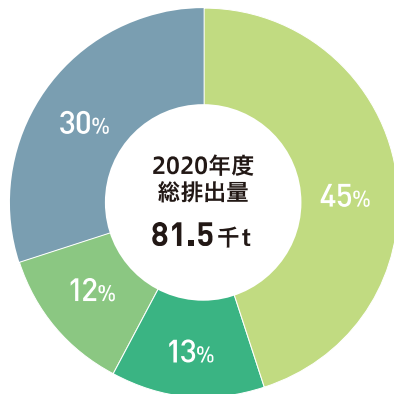
廃棄物発生ゼロ、廃棄物再使用の促進、また廃棄物の再資源化など、資源を循環させるサプライチェーンの実現に貢献します。

産業廃棄物

エア・ウォーターグループでは、産業廃棄物の排出に占める種類ごとの割合は、電力事業によるばいじんや排水処理に伴う汚泥、農業・食品事業からの動植物性残さの排出割合が多くなっています。今後これらの排出について3R(リデュース・リユース・リサイクル)の実践により排出抑制に努めていきます。

産業廃棄物排出量

- ばいじん
- 汚泥
- 動植物性残さ
- その他

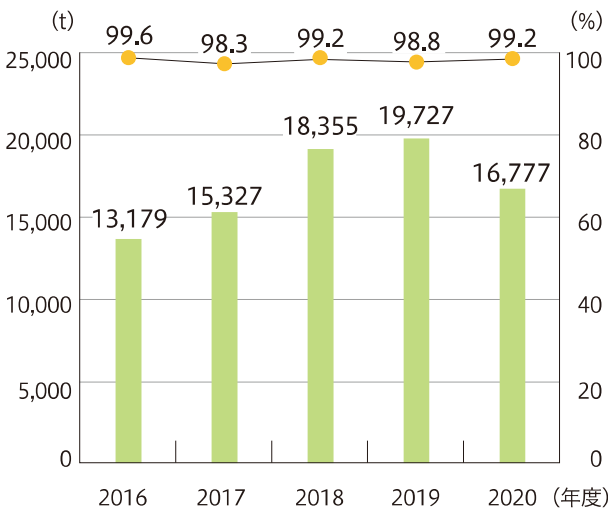


集計範囲: マテリアルバランス対象工場

食品廃棄物・リサイクル

農業・食品事業を展開するエア・ウォーターグループにとって、食品系廃棄物の有効活用は重要な課題です。生産工場から排出される食品廃棄物に関しては、食品リサイクル法に則り、リサイクルに取り組んでいます。国の定めた食品廃棄物のリサイクル率の目標値95%を達成し、循環型社会の実現に貢献しています。

- 食品廃棄物等発生量(t)
- リサイクル率(%)



集計範囲: 食品リサイクル法の多量排出者

人と自然の共存社会

基本的な考え方

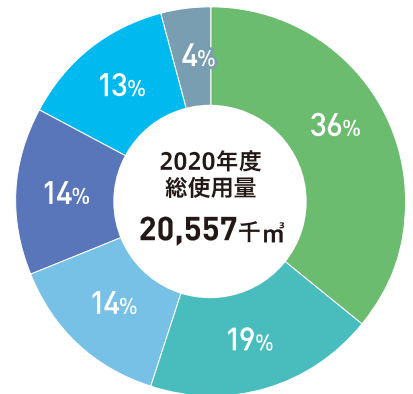
水資源の保全、脱プラスチックなど、環境負荷をなくすとともに生物多様性の保全に貢献します。

水資源(淡水)

エア・ウォーターグループにとって水資源は、製造工程における冷却水、清涼飲料水を製造する際の原料などに使用しており、事業を行うために必要不可欠なものです。水資源はプロセス内における循環利用等に取り組むとともに、使用後の水は分析を行い、水環境に問題がないことを確認したうえで排水しています。

水使用量(事業別)

- 農業・食品
- 海水
- 電力事業部(AWEP山口)
- ケミカル
- 産業ガス
- その他



集計範囲: マテリアルバランス対象工場

TOPICS

企業の森づくり「安曇野エア・ウォーターの森」

エア・ウォーターは、2021年11月より、国土緑化推進機構の「緑の募金」へ継続的な寄付を行いながら、長野県安曇野市堀金地区の市有林の一部を「安曇野エア・ウォーターの森」として森林保全活動に取り組んでいます。

近隣には、エア・ウォーターが運営を行う「安曇野バイオマスエネルギーセンター」があり、周辺地域の間伐材や不要木を活用した小規模バイオマス発電を行うとともに、排出される熱と二酸化炭素(CO₂)をトマト栽培に利用する循環型のエネルギー供給システムが稼働しています。

こうした農山村固有の資源を有効活用した事業を進めるにあたり、森林を保全し苗木を植えて育てることが循環型社会の実現および地域振興に寄与するという認識のもと、「循環する森づくり」に積極的に取り組むこととしました。地元自治体である安曇野市および国土緑化推進機構と連携協定を締結し、地域社会の皆様とともに森林保全や里山再生に取り組めます。

今後、全国各地の事業拠点を中心に「エア・ウォーターの森」の活動を広げ、地域社会に根差しながら地球環境の保全を推進していきます。

Social 社会

エア・ウォーターが提供する製品・サービスは、ものづくり、医療・介護、食品、エネルギー、物流など、人と社会に幅広く貢献しています。2019年度からスタートした中期経営計画「NEXT-2020 Final」において、エア・ウォーターグループは社会的課題に関する重要課題として、人材活用の促進（ダイバーシティ・女性活躍推進）、労働災害の撲滅、品質コンプライアンスの強化を設定しました。



多様な人材の活用

人事基本方針（ダイバーシティの尊重）

エア・ウォーターグループは、世界18カ国に67のグループ会社、2万名を超える従業員を擁しています。すべての従業員は、性別や年齢、人種、国籍などに関わらず基本的な人権が尊重され「個」として活躍できることを約束されています。そのためにグループ全体でダイバーシティ（多様性）を重んじるとともに、多様な個性を活かす人材育成に取り組んでいます。

人事基本方針

個の尊重

社員一人ひとりの意思を尊重するため、社員自らが選択できる制度を目指す。

能力・成果主義

年齢や学歴にとらわれず、成果や能力を適正に評価し、やれば報われる処遇を行う。

人材の育成

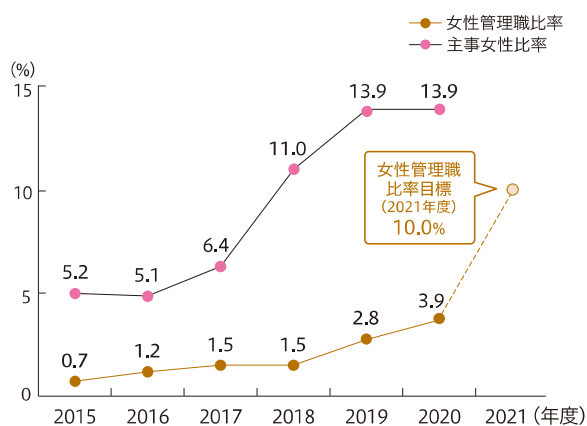
社員一人ひとりの成長意欲を育成型人事システムにより促進し、さらなる能力向上と成果の創出によりキャリアビジョン実現を支援する。

人材活用

重要評価指数(KPI)の設定：女性管理職比率

中期経営計画「NEXT-2020 Final」において、女性管理職の割合を2018年度の1.5%から2021年度までに10%にすることを目標に掲げ、意欲ある女性の登用を推進しています。

女性の積極登用に関する状況 ※エア・ウォーター単体



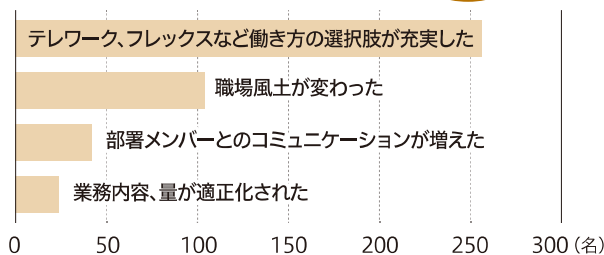
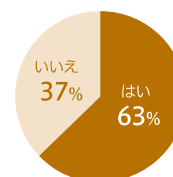
※女性管理職比率および主事女性比率は年度末時点の数値です。

女性活躍推進

エア・ウォーターグループで働く女性たちがいきいきと仕事のできる会社作り、職場作りを目指し、2016年に「女性活躍推進プロジェクト」が発足し、女性が活躍できる機会の拡大、そのために必要な環境整備を進めています。2020年に発足5年目を迎えた本プロジェクトでは、「職場風土の改善」、「継続就業支援」、「キャリア支援、採用・育成の推進」を主要なテーマに設定し、さまざまな取り組みを推進してきました。

その結果、566名を対象にしたアンケートでは、「女性活躍推進プロジェクト発足前(2015年度以前)に比べて働きやすさは改善されたと感じるか」について、約6割が改善されたと回答しました。

Q. 女性活躍推進プロジェクト発足前(2015年度以前)に比べて働きやすさは改善されたと感じますか



〈主な取り組み〉

● 職場風土の改善

管理職向けに女性活躍推進の意義、女性従業員育成のポイントなどを啓蒙するセミナーを定期的開催。また、「育成ファースト」の風土を根付かせるために、管理職研修において、上司や同僚、部下からのフィードバックと、研修での自身の内省を通じてリーダーとしてありたい姿を描く、「360度評価制度」を導入しました。

● 継続就業支援

従業員の継続就業を支援するため、新たにフレックスタイム制度、配偶者転勤時の休職を認める配偶者休職制度、ジョブリターン制度、育児短時間勤務制度の期間延長など、本プロジェクト発足後、制度の新設・拡大を図りました。また、男性従業員の育児取得も奨励しており、通常の育児休業に加えて、年休特別休暇を育児休業に充てられる独自の育児休暇制度を設けています。これらの取り組みが評価され、2020年には「くるみん認定」を取得しました。

● キャリア支援、採用・育成の推進

従業員のキャリア選択の拡大に向けて、コース選択規則や契約社員の正社員登用基準を改定しました。また、女性社員向けにキャリアセミナーを開催するなどのキャリア支援の取り組みを継続しています。

● 女性管理職比率の向上に向けて

エア・ウォーターグループは、女性管理職比率の向上に向けて、「採用」、「継続就業」、「育成」、「登用」、「多様性の実現」の5つのステップを設定しています。これまで2016年度に17.1%だった採用における女性社員比率は、2020年度には35%まで上昇、さらに継続就業支援に関する各種制度を導入しました。現在は次のステップとして「育成」にフォーカスし、女性リーダー育成プログラムに取り組んでいます。



● 女性リーダー育成プログラム

- ・キャリアビジョン面談
本人の成長目標や、周囲からの期待を踏まえたキャリアビジョンを上司と共有
- ・メンター制度
役員・管理職クラスの別部門の上長がメンターとなり、定期的な面談を実施
- ・社外交流、外部セミナーへの参加

グローバル人材活用

エア・ウォーターグループのグローバル展開を支える新卒やキャリア人材の獲得を目的として、2019年度から「グローバルチャレンジリクルート」を開始しました。語学能力、対人能力、基礎能力に優れた人材を特別選考するとともに、就業条件などを厚遇し、将来のエア・ウォーターグループの海外成長をけん引するリーダー候補の獲得を図っています。

また、若手から中堅層を対象に選抜語学研修、新入社員に2年間の語学教育を実施しています。今後は、グループ24社を対象に実施した人材調査により、駐在員候補者、国内のグローバル事業従事者、さらには将来の幹部候補者を把握。語学だけでなくマインドセット、ロジカルコミュニケーション、マネジメント、リーダーシップといったグローバルで活躍するために必要なスキルを学ぶ研修を通して、今後のグローバル展開を推進する人材の育成強化を図っていきます。

教育研修制度

エア・ウォーターでは、従業員それぞれの能力の発展段階に応じた階層別研修と、事業や各部門の特性に応じた専門性やスキルを身につけるための各種研修制度を整備しています。階層別研修では、新入社員から管理職まで各階層で必要とされる能力開発のための研修を実施しています。

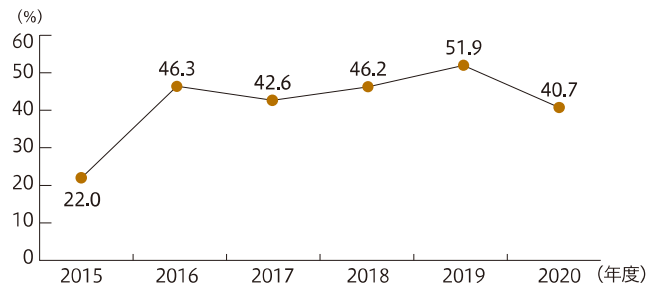
2020年度から新たな若手育成施策である「エア・ウォーターグループアカデミー」を開始しました。入社後2年間で鍛錬期間とし、定期研修や資格取得支援を行っています。企業理解、仕事理解と自立的なキャリア形成を促し、中長期的な視点でエア・ウォーターグループの将来の経営人材を育成していきます。

その他、CSRセンターコンプライアンスグループ主催の研修や医療部門における「MR継続教育」などの事業部門別専門研修、語学研修も充実させています。

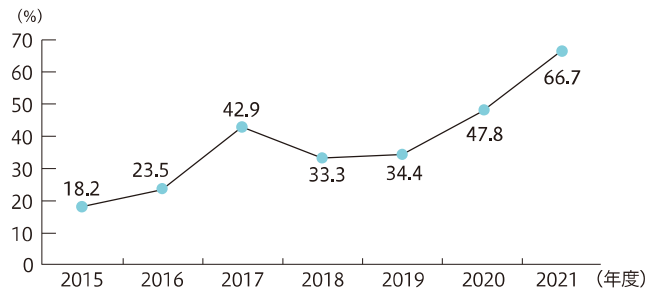
採用

異なる発想や能力を備えた多様な人材を獲得するため、積極的にキャリア人材の獲得を行っているほか、エア・ウォーターの新卒採用においても、積極的な女性の採用を行っています。

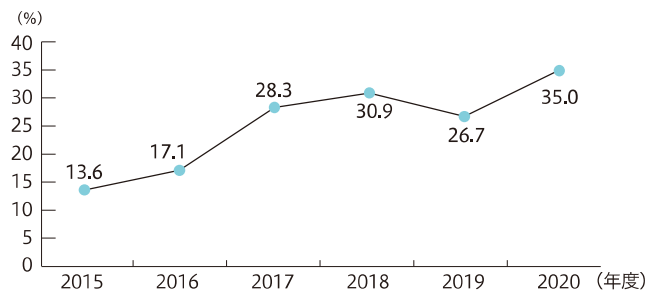
採用者全体に占める中途採用者の比率 ※エア・ウォーター単体



新卒採用に占める女性の比率 ※エア・ウォーター単体



全採用者数(新卒採用・中途採用)に占める女性の比率 ※エア・ウォーター単体



制度・処遇

● 管理職早期登用

若手人材の管理職への早期登用を目的として人事制度を改定し、管理職への昇格可能年齢を33歳に引き下げました。今後昇格年齢をさらに引き下げていく計画です。

● 柔軟な働き方の導入

エア・ウォーターでは、多様な人材が働きやすい職場作りを目指し、フレックスタイム制度、配偶者休職制度、ジョブリターン制度、介護休業・休暇など、継続就業を支援する制度を整備しています。2020年4月から新型コロナウイルス感染拡大防止策として、在宅勤務をトライアル導入していましたが、2021年10月には正式に在宅勤務制度を導入しました。

業務革新

グループ全体に横串を入れ、デジタルイノベーション(DI)を推進するため、2020年6月に会長・CEOを本部長とする業務革新本部が立ち上がりました。事業運営におけるデジタル化を推進する「DI推進室」と、基本となるコミュニケーションインフラなどを刷新して私たちの働き方を変えていく「働き方革新プロジェクト」、デジタルツールをフル活用した新たなマーケティング・営業スタイルを確立する「営業革新プロジェクト」を軸に、取り組みを進めています。

● 働き方革新プロジェクト

柔軟な働き方、コミュニケーション活性化を通じて、抜本的な働き方の変革を推進

● 営業革新プロジェクト

デジタルツールをフル活用し、新たなマーケティング・営業スタイルを確立

● DI推進室

事業におけるデジタルイノベーション戦略・計画を立案し、全体推進

健康経営

● 健康経営

エア・ウォーターグループは、従業員の健康は会社にとって貴重な財産であり、成長戦略の最大のエネルギーである、という考えのもと、職場環境の改善と組織的な健康活動を積極的に推進し、会社の成長と従業員の健康を両立させる健康経営を目指しています。現状課題の把握と企業特性を踏まえながら、人事部内に設置した健康経営推進チームと健康保険組合が中心になって、グループ従業員の健康増進に向けた取り組みを行っています。

エア・ウォーターグループ健康経営宣言

社員の健康は会社にとって貴重な財産であり、成長戦略の最大のエネルギーです。社員一人ひとりが心身ともに健康で、新たな成長へ向けたチャレンジが続けられるよう、職場環境の改善と組織的な健康活動を積極的に推進し、会社の成長と社員の健康を両立させる健康経営を実践します。

健康経営の推進に関する取り組みは、Webサイトにて公表しています。



具体的な取り組み内容

<https://www.awi.co.jp/ja/sustainability/social/health.html>

● メンタルヘルスケアの取り組み

エア・ウォーターでは、従業員のメンタルヘルスケアに対する総合的な取り組みの中にストレスチェック制度を位置付け、一連の取り組みを計画的かつ継続的に進めています。2020年度は1,299名がストレスチェックを受け、そのうち高ストレスであると判断されたのは134名(10.3%)でした。ストレスチェックの結果は外部専門機関から直接本人に通知しており、従業員は会社を介さず外部相談窓口での相談を受けることができます。また、会社に申し出た従業員に対しては、産業医等による面接指導を実施し、メンタルヘルス不調の早期発見・早期対応につなげるよう努めています。

人権

エア・ウォーターグループは、国連「世界人権宣言」、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」などを支持し、基本的人権と多様性の尊重に取り組んでいます。

人権基本方針(一部抜粋)

- エア・ウォーターグループは、人権に関する国際規範ならびに事業活動を行う国や地域で適用される法令と規制を遵守します。
- エア・ウォーターグループは、自らの事業活動において人々の人権を侵害しないこと、また、人権への負の影響が生じた場合は是正に向けて適切な対応をとることにより、人権尊重の責任を果たし、責任あるサプライチェーンを築いていきます。
- 本方針は、エア・ウォーターグループのすべての役員と従業員に適用します。また、自社の製品・サービスに関係するすべての取引関係者に対しても、本方針の理解・賛同を期待し、ともに人権尊重に取り組めます。
- エア・ウォーターグループは、人権への負の影響を最小化するため、人権デュー・デリジェンスの仕組みを構築し、社会に与える人権に対する負の影響を特定し、その未然防止および軽減を図ります。
- エア・ウォーターグループの事業活動が、人権に対する負の影響を引き起こしたことが明らかとなった場合、あるいは取引関係者等を通じた関与が明らかになった、または関与が疑われる場合には、国際基準に基づいた対話と適切な手続きを通じて、その是正、救済に取り組めます。
- エア・ウォーターグループは本方針実施に責任を持つ担当役員を置き、実施状況を監督します。
- エア・ウォーターグループは、実際のまたは潜在的な人権への負の影響に関する対応について、関連するステークホルダーとの対話と協議を行うことにより、人権尊重の取り組みの向上と改善に努めます。

● 人権に関する教育

エア・ウォーターグループでは従業員に対して、人権に関するグループの考え方を「エア・ウォーターグループ倫理行動規範」の中で明示するとともに各種研修等を通じて浸透を図っています。また、ハラスメントに関する知識や対応能力を向上させ、そのような行為をしない、させない、許さない、見過ごさない、全ての従業員が互いに尊重し合える、安全で働きやすい、快適な職場環境の実現を目指しています。その具体的な取り組みとして、「エア・ウォーターグループパワハラガイド」を制作し、全グループ従業員に配布しハラスメントの定義や事例、従業員が遵守すべき事項などを周知しているほか、管理職向けのパワーハラスメントを重点テーマとした研修を行っています。また、全従業員を対象とするセクハラ・パワハラに関するEラーニングを行っています。

● イニシアティブへの参画

公益財団法人関西生産性本部の労働法研究会に加盟し、人事部門の担当者が月1回開催される会合に参加しています。会合は、「ビジネスと人権」の分野で活動する弁護士や教授など、有識者による講義を中心とした内容で構成されており、そこで得た知見をエア・ウォーターグループの人材マネジメントにも活かしています。

安心して働ける職場づくり

安全衛生基本方針

エア・ウォーターは、安全の確保は企業活動の大前提であり、従業員の安全・安心無くして企業の存続と発展はないと考えています。こうした理念のもと、「安全衛生基本方針」に基づいて労働災害の撲滅を目指しています。

安全衛生基本方針

- 1 労働災害ゼロをめざして、総合的かつ計画的な安全対策を推進します。
- 2 従業員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進します。
- 3 関係法令・作業手順を順守し、労働安全、交通安全、労働衛生および保安防災の責任体制の明確な職場をつくりまします。

以上の基本方針のもとで、安全衛生教育を通じて、「安全衛生第一」とする従業員一人ひとりの意識向上と、会社としての風土づくりを推進します。

安全衛生体制

エア・ウォーターでは、職場の安全衛生を確保するため、安全衛生統括本部長のもとで中央安全衛生委員会を定期的に開催しています。

安全衛生統括本部長には管理部門管掌の副社長が就任し、全社の安全衛生を統括、労働災害防止に関する経営責任を負います。安全衛生統括副本部長には常務執行役員のCSRセンター長が就任し、安全衛生統括本部長を補佐しています。

このほか安全担当委員、衛生担当委員、各安全衛生部長を中央安全衛生委員会のメンバーとして選任し、また労働組合中央執行委員長が参加することで従業員の意見を反映しています。

中央安全衛生委員会で討議された内容は、社内ネットワークを通じて社内に公開して情報の共有化を図っています。

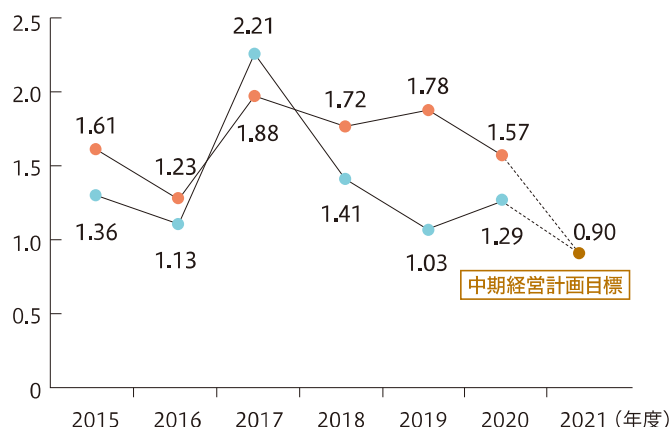
安全衛生体制図



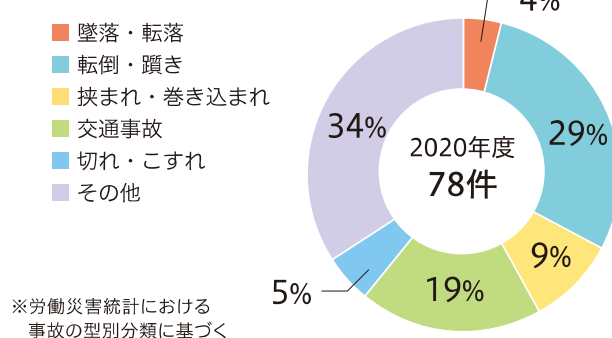
重要評価指数(KPI)の設定:休業災害度数率

中期経営計画「NEXT-2020 Final」において、休業災害度数率を2018年度の1.72から2021年度までに0.90以下にすることを目標に掲げ、職場における安全衛生の向上に取り組んでいます。

休業災害度数率(通勤含む) ● 化学工業 ● 全体



休業災害事故原因



エア・ウォーターグループの事業は、厚生労働省が分類する業種のうち「化学工業」「食品製造」「道路貨物運送業」「各種商品卸売業」「その他の製造業」に該当しています。2020年度の「化学工業」における度数率は1.29、「該当する全業種」における度数率は1.57となりました。また、2020年度の休業災害(通勤時を含む)件数は78件で、前年度(85件)より減少しています。

$$\text{度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000,000$$

※100万延労働時間当りの労働災害による死傷者をもって災害の頻度を表した指標

労働災害低減への取り組み

エア・ウォーターグループは、労働災害を低減するため、2020年度労働災害重点取り組みとして「転落墜落災害撲滅活動」、「挟まれ巻き込まれ災害撲滅活動」、「転倒災害撲滅活動」を推進しました。また、訪問監査が困難な環境下でのインターネットによるリモート監査への対応として、スマートグラスを用いた安全監査を実施しました。

2020年度

①「転落墜落災害撲滅活動」

「挟まれ巻き込まれ災害撲滅活動」「転倒災害撲滅活動」

- ・ 日常および強化月間(6月)における取り組み事項を設定し、各社・各部門へ配布
- ・ 各種災害防止啓発ポスター、労働災害防止チェックシートを各社・各部門へ配布

②セグメント向け安全研修会の開催

- ・ 農業・食品グループ、物流グループに特化した安全研修会を開催

③職長教育講習の開催

- ・ リスクアセスメントや作業手順書など職場の基本的な安全事項を盛り込んだ職長教育講習を開催(2回)

④その他

- ・ 高圧ガス保安・技術スタッフ研修会を開催(9月)
- ・ VR、小型移動式装置による安全体感教育研修を開催(新入社員講習)
- ・ 機械・設備の安全化3原則の徹底(保安・安全監査による指摘など)

安全・安心な製品やサービスの提供

(お客様に対する責任)

全社品質方針

エア・ウォーターは、お客様の高い期待と信頼に応える製品やサービスを提供することを目指し、2012年に「全社品質方針」を設定し、この方針のもとで品質保証活動の推進と従業員の品質保証意識の向上に取り組んでいます。また「全社品質目標」を定め、品質の向上や品質問題発生リスクの低減に努めています。安全・安心を旨とする品質のさらなる向上に向けて、グループを挙げた取り組みを推進していきます。

全社品質方針

お客様から『ありがとう』と言っていただける品質の、製品・商品・サービスの提供。

全社品質目標

「品質コンプライアンスガイドライン」を順守およびエア・ウォーターグループ製品の品質リスクの低減。

品質コンプライアンスの強化

品質コンプライアンスガイドラインの制定

品質不正、重大クレーム・大規模リコール発生などによる社会的信用の失墜および経済的損失を防止するため、エア・ウォーターグループは、2018年、「品質コンプライアンスガイドライン」を制定しました。当ガイドラインはエア・ウォーターグループの品質コンプライアンスリスク低減活動の骨子を定め、事業部門・グループ会社がリスク管理レベルを高めるために取り組むべき指針を示したものです。

品質リスク調査

「品質コンプライアンスガイドライン」に基づいて、年1回、品質リスク調査を実施しています。調査においては、各事業部門・グループ会社が、製品の品質に起因するコンプライアンスリスクについて、物的、人的、経済的観点からリスクの大きさを自己評価します。その上でリスクが大きいと判断された部門・会社に対して監査を実施し、リスクの低減活動を行っています。

公正な事業慣行のための

サプライチェーンの構築 (取引先に対する責任)

エア・ウォーターグループ サステナブル調達方針

エア・ウォーターグループは、サステナブルビジョンである「地球、社会との共生による、循環型社会の実現」に向け、お取引先の皆様と良好なパートナーシップを構築するとともに、サプライチェーン全体で地球環境や基本的人権に配慮した調達活動を行う必要があると考えています。

エア・ウォーターグループ サステナブル調達方針

1 地球環境への配慮

「エア・ウォーターグループ環境ビジョン2050」に準拠し、脱炭素化をはじめ生物多様性など地球環境に配慮した調達活動を推進していきます。

2 品質・価格・納期・低炭素

品質・価格・納期・低炭素で優れた物品・役務を広く国内外の調達先から公平・公正・透明性を確保して調達する活動を推進します。

3 スマート社会の実現

調達活動においては、最新テクノロジーを活用し、より豊かで安全なスマート社会の実現に寄与するようサプライヤーの皆さまからのご提案を取り入れてまいります。

4 法令順守と国際行動規範の尊重

各国の法令を順守し、国際的に通用している調達行動規範を尊重する社会的責任を果たします。また、知的財産権侵害の排除についても留意した調達活動を推進します。

5 人権・労働・安全衛生への配慮

基本的人権を尊重し、強制労働・児童労働の禁止など労働環境や安全衛生に配慮した調達活動を推進します。

6 情報セキュリティの保持

調達取引にかかわる機密情報および個人情報厳格に管理します。

7 事業継続

大規模自然災害など緊急事態に遭遇した場合においても、事業継続可能となるようサプライヤーの皆さまと連携をとってまいります。

公正な取引

独占禁止法の順守

独占禁止法は、公正かつ自由な競争の促進を目的とした法律で、企業活動を行う上で順守しなければならない基本ルールの一つです。エア・ウォーターグループは、独占禁止法を順守する重要性を深く認識し、その徹底を図っています。また、そのために「エア・ウォーターグループ倫理行動規範」の中で独占禁止法の順守について言及し、市場の独占や不当な取引、不正な方法での取引などを禁じています。また「独占禁止法順守マニュアル」を作成して従業員に配布し、グループを挙げて公正な取引の徹底に努めています。

コンプライアンス研修の実施

エア・ウォーターは、公正な取引により取引先との信頼関係を維持発展させることは重要な経営課題であり、コンプライアンス強化のための重要な柱の一つと考えています。

2020年度は、オンラインで計4回、グループ各社の代表者、およびコンプライアンス責任者を対象に、コンプライアンス研修会を開催しました。不正を未然に防ぐための予防策や体制構築、意識付けを中心に、専門のコンサルタントによるレクチャーを実施。研修会の後、各社で研修内容を水平展開し、コンプライアンス強化につなげました。

社会貢献活動の推進 (社会に対する責任)

エア・ウォーターグループは、地域事業会社3社をはじめ、多彩な事業を展開するグループ会社を有しています。それぞれの会社において、地域に根ざしたビジネスを追求していくとともに、地域社会の一員として、スポーツ・文化・芸術イベントへの協賛や自治体への寄付をはじめとした、地域社会への支援を行っています。また、2020年から2021年にかけては、新型コロナウイルス感染症の対応やさまざまな支援を行いました。

新型コロナウイルス感染症に関する取り組み

新型コロナウイルスの影響を受ける方々に対して、その一助となるよう国内外でさまざまな取り組みを進めました。



グループ会社のミサワ医科工業は「ローデットスペース注射針」を開発。シリンジ側に薬液が残るデットスペースを減らすことができ、ワクチン接種の円滑化に貢献



感染第5波を受けて、医療用酸素濃縮器の増産体制を整備し自治体からの要請に対応



インドでの感染拡大を受け、緊急援助を行うため、医療用酸素濃縮器300台を納入。インド現地でも最優先事項として医療用酸素を増産・供給



グループ会社であるEcofroz S.A. (エコフロス社)が事業を展開するエクアドルにおいてワクチン推進を支援するため、エクアドル基金連合に総額10万米ドルを寄付

スポーツ振興の取り組み

スポーツ選手への支援やイベント協賛を通じて、スポーツのさらなる発展と将来を担う次世代育成に力を入れています。



スポンサー契約を結ぶフェンシング女子日本代表の江村美咲選手、上野優佳選手が東京オリンピックに出場

地域社会に根ざした取り組み

地域社会が抱える課題解決の一助となるよう災害復興支援や自治体が推進する取り組みを支援しています。



エア・ウォーター西日本が首里城の復旧・復興支援のため総額3千万円を寄付(左:エア・ウォーター西日本道志社長、右:沖縄県玉城デニー知事)



エア・ウォーター北海道が北海道大樹町におけるロケット発射場を含む航空公園機能拡充事業への支援として総額5千万円を寄付



エア・ウォーター北海道が苫小牧市と「災害時における施設等の提供に関する協定」を締結(左:エア・ウォーター北海道北川社長、右:苫小牧市岩倉市長)

自然・文化振興の取り組み

各地の自然・音楽・芸術イベントなどへの協賛を通じて、自然・文化振興に取り組んでいます。



初夏の札幌にて開催される花フェスタにおいて、北海道の農業高校生が参加する「ガーデニング甲子園」に協賛



信州地区で開催された北アルプス国際芸術祭、「セイジ・オザワ松本フェスティバル」(音楽祭)に協賛

INTERVIEW

働き方革新プロジェクト

新時代に向けた事業革新を見据え 「働き方革新」を推進

エア・ウォーター株式会社
業務革新本部
働き方革新プロジェクト
プロジェクトリーダー なかほらい ゆかり
中 拂 由香里



エア・ウォーターグループでは、新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、従来から課題と認識していた従業員の働き方を見直す動きが加速しました。2020年6月1日、事業活動と働き方を革新することを目的に業務革新本部が発足し、その一環として「働き方革新プロジェクト」が立ち上がりました。コロナ禍を越えて持続的に従業員の柔軟な働き方を実現しコミュニケーションの活性化、生産性の向上を促進し、事業変革力の基礎づくりを目指しています。

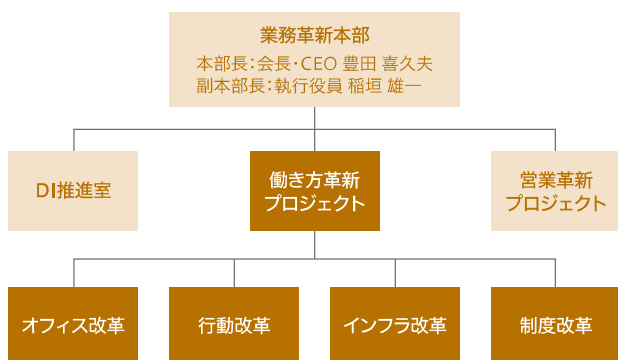
まず取り組んだのは、これまでの「当たり前」を一つひとつ見直すことでした。検討の結果、働き方を左右する「紙」と「会議」、「移動」を切り口として、インフラ、オフィス、従業員の行動、制度の4つの側面から改革推進することを決めました。最も重要だと考えているのは、従業員一人ひとりの意識を変え、行動を変革することです。「働き方革新プロジェクト」が中核となって社内環境・制度を整備する一方で、各カンパニーに「働き方革新」の専任担当者を配置し、カンパニー主体で改革に取り組むことで、従業員個々の意識・行動の変革を促しています。

2020年度は、まずコミュニケーションインフラの刷新を進めました。ノートパソコンへの切り替え、社外からも安全に接続できるようネットワークを強化するとともに、それまで別々だった関係各社のネットワークの統合とセキュリティ強化に取り組みました。また、オフィスにおいても無線LANやフリーアドレスを整備し、機能

的な働き方を可能にする改革を行っています。加えて、効率的な働き方を企業風土・文化として定着させるべくOffice365を導入。新Web会議システムを活用することで社内出張を原則禁止し、移動を最小限にした働き方を推進しました。また、会議時間や参加人数などの見直しによる会議の効率化に加え、電子帳簿、決裁ワークフロー化、会議資料のペーパーレス化なども進めています。

2020年度の取り組みにより、コピー枚数の削減や定期的な会議時間の減少などの目に見える成果はもちろん、従業員の意識や行動といった目に見えない変化も現れています。社内インフラが整備されたことで、部署やカンパニー、国を越えてコミュニケーションが活性化したこともその一つです。また自らの業務を見直し、計画的で効率的な働き方を実現する従業員も増えています。今後は従業員へのアンケート調査などを通じて、意識の変化、コミュニケーションスピードといった定性的な成果についても「見える化」し、次の施策に活かしていく予定です。

2021年度も引き続き「働き方革新」を推進しており、2021年10月には在宅勤務を制度化しました。いっそう従業員の自主自立を促し、生産性と創造性の高い働き方を後押しします。さらに今後は「働き方革新」の成果を組織・会社を超えたビジネスシナジーや新たな価値の創出につなげていきたいと考えています。



Governance ガバナンス

エア・ウォーターは、社会的良識に従った公正な企業活動を行い、あらゆるステークホルダーから信頼されることが、企業の持続的発展と企業価値の最大化に不可欠であると考えています。そのためには、内部統制システムの充実をはじめ、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの強化を図り、ガバナンスの整備に不断の取り組みを行うことが経営の重要課題の1つであると認識しています。



基本となる考え方

「コーポレートガバナンス・コード」

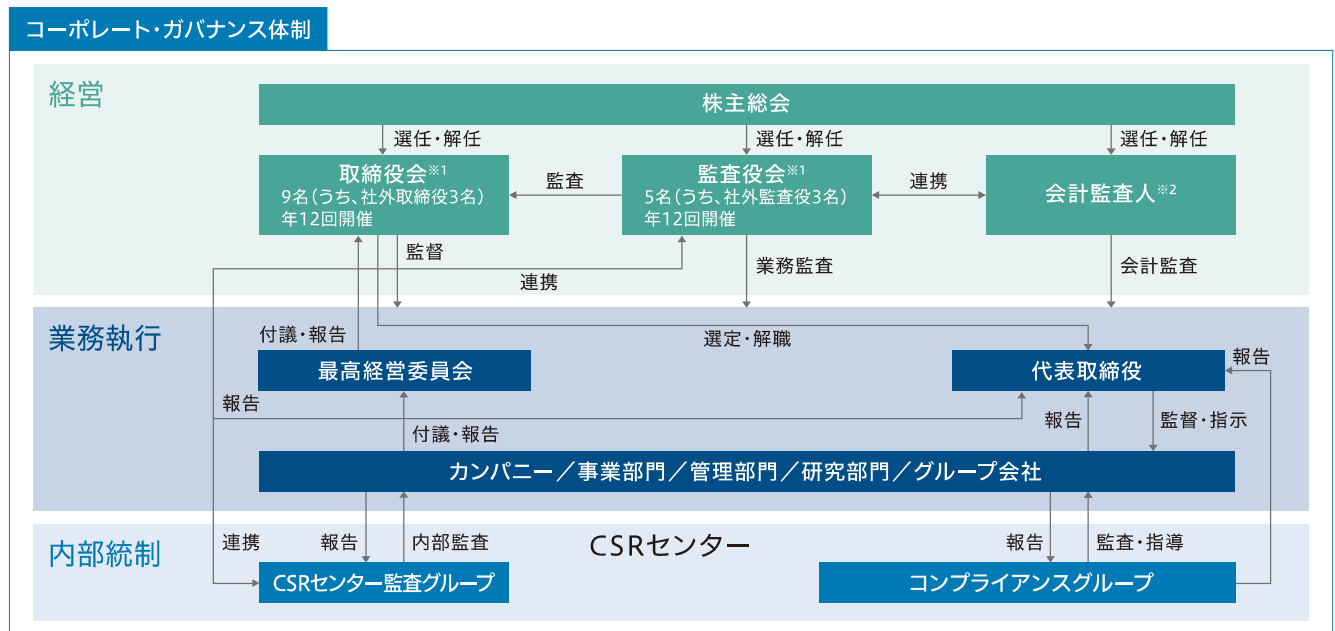
東京証券取引所が2015年6月1日に定めた「コーポレートガバナンス・コード」に関する取り組み内容の一部はコーポレート・ガバナンス報告書に記載し、エア・ウォーターのWebサイトにて公表しています。

 **コーポレート・ガバナンス報告書**
<https://www.awi.co.jp/ja/sustainability/governance/governance.html>

コーポレート・ガバナンス体制とポイント

エア・ウォーターは、取締役会において経営の重要な意思決定、業務執行の監督を行い、監査役が取締役会などの重要会議への出席等を通じて取締役の職務の執行状況等を監査する監査役設置会社です。取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、取締役会と監査役、監査役会の機能により、各取締役の職務執行について適正な監督および監視を可能とする経営体制としています。

なお、2020年6月、経営の意思決定と業務執行を分離し、取締役会においてより機動的で迅速な意思決定を可能にするため、取締役員数を20名から9名に削減しました。



※1 取締役会および監査役会の開催数は2020年度のもです。
 ※2 会計監査については、有限責任あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、同監査法人が監査を実施しています。

体制のポイント

取締役の **1/3** が
独立社外取締役

監査役の **3/5** が
独立社外監査役

女性
取締役 **1名** が在籍

〈指名・報酬委員会の設置〉

現在、エア・ウォーターは任意の諮問委員会は設置していませんが、取締役や経営陣幹部の指名・報酬等に係る取締役会の機能の独立性、客観性と説明責任を強化するため、2022年6月開催予定の株主総会終了後、社外役員が構成員の過半数を占める指名・報酬委員会を設置する予定です。

取締役会と業務執行体制

最高経営委員会

エア・ウォーターグループの広範囲にわたる事業領域における的確かつ迅速な意思決定を支える機関として、各事業部門の責任者等で構成し、原則として月1回開催しています。取締役会の付議事項について事前審議を行うほか、エア・ウォーターグループの業務執行に関する重要事項について審議を行っています。

内部監査部門

内部監査については、内部監査部門であるCSRセンター監査グループがエア・ウォーターグループにおける法令および社内諸規則の順守状況のほか、業務プロセスの適正性と妥当性について定期的に監査を実施しています。また、CSRセンター監査グループは、財務報告の信頼性と適正性を確保するための内部統制システムの構築および運用状況について監視および監督を行うとともに、その有効性の評価については、代表取締役の責任と指揮のもとで主管部門としての役割を果たしています。

また、エア・ウォーターでは、CSRセンター監査グループのほかに、コンプライアンス、保安防災および環境保全についてグループを横断的に管理、統制する専任部署として、「CSRセンターコンプライアンスグループ」を設置し、それぞれの内部監査によってエア・ウォーターの経営に重要な影響を及ぼすおそれのある事実が確認された場合には、監査役および代表取締役に適宜、報告する体制としています。

独立役員の活用

エア・ウォーターは、取締役会による実効性の高い経営の監督機能を確保するため、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与できる能力と経験を備えた独立社外取締役および独立社外監査役を選任しています。

社外役員の独立性判断基準および資質

エア・ウォーターは、会社法や金融商品取引所が定める要件・基準に加え、取締役会の決議により定めた「社外役員の独立性に関する判断基準」を満たした者を社外役員として選定しています。また、エア・ウォーターでは、社外役員候補者の選定にあたり、エア・ウォーターの経営に対し、率直かつ建設的な助言等をいただける高い専門性と豊富な経験を重視しています。

「社外役員の独立性に関する判断基準」の詳細はコーポレート・ガバナンス報告書に記載しています。

社外役員のサポート体制

社外取締役に対しては、取締役会の事務局であるグループコーポレートガバナンス部が、取締役会の付議議案および報告事項に係る資料を事前に配布するとともに、必要に応じてその内容について事前に説明をしています。

社外監査役が求めるかまたは監査役間で共有すべきと考えられる会社の情報および資料等は、主に常勤監査役が社外監査役に対して伝達または提出しています。

取締役のスキルセット分布

取締役会は、エア・ウォーターグループの経営基本方針を策定し、多様な事業ポートフォリオに基づく経営を適切に監督する責務を果たすべく、各業務経験者をバランスよく取締役に選定することとしています。

経営戦略・経営管理	企業経営の経験が豊富で経営計画の策定など経営戦略全般に関する知見を有しています。	
マーケティング・グローバルビジネス	市場分析などのマーケティング能力に長け、国際経験が豊富で海外ビジネスに関する知見を有しています。	
財務・会計	財務、会計に関する専門性のほか、M&Aに関する豊富な知見を有しています。	
技術・品質・環境	技術、品質、環境に関する豊富な知見を有しています。	
HR・ダイバーシティ	人事、労務、人材活用に関する豊富な知見を有しています。	
CSR・リスク管理・コンプライアンス	CSR(企業の社会的責任)、リスク管理、コンプライアンスに関する豊富な知見を有しています。	

役員報酬

各取締役の報酬額については、株主総会の決議により定めた報酬総額の範囲内で、当該報酬の水準が各取締役の役割と責任および業績に報いるにふさわしいものであること、ならびに当該報酬が中長期的な企業価値の向上に向けたインセンティブとして有効に機能することなどを考慮し、決定しています。なお、決定の手続きとしては、代表取締役が協議のうえ、各取締役の報酬額

の案を作成した後、独立社外取締役に意見を求めたうえで取締役会に提案し、取締役会において決議します。また、各監査役の報酬額については、株主総会の決議により定めた報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

なお、2022年6月開催予定の株主総会終了後、社外役員が構成員の過半数を占める指名・報酬委員会を設置する予定です。

役員報酬の構成

取締役（社外取締役を除く）の報酬については、固定枠である基本報酬と業績に連動する変動枠（賞与）のほか、中長期的な視野をもって業績や株価を意識した経営を動機づけることを目的とした譲渡制限付株式報酬で構成しています。なお、2019年度より、取締役（社外取締役を除く）が従来にも増して、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として、取締役（社外取締役を除く）に対し、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度を導入しています。また、社外取締役および監査役の報酬については、基本報酬と賞与で構成しています。

2020年度 役員報酬の実績

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	譲渡制限付 株式報酬	賞与	
取締役*	756	511	57	186	18
監査役*	48	42	—	5	3
社外役員	73	66	—	6	8

※社外役員を除く

※上表の数値には2020年度中に退任した取締役12名、監査役1名、社外役員2名を含む

取締役会の実効性評価

エア・ウォーターは毎年、取締役会全体の実効性を向上させるため、外部評価の知見を得ながら、自己評価として、取締役会の構成員である全ての取締役・監査役を対象にアンケートを実施し、そのアンケート結果を基に、取締役会において、取締役会全体の実効性に関する現状と課題について、分析・評価を行っています。

実効性評価のプロセス



対象：取締役・監査役（社外役員を含む）

主な設問：● 取締役会による監督

● 取締役会に関する自身の取り組み

2020年度アンケート結果

おおむね肯定的な評価が得られた

実効性は十分に確保されている

評価点

取締役員数の見直しによる適切な役員構成の実現、審議に適切な規模と十分な多様性を備えており、取締役会に上程された議案の数、内容も適切であり、会議において積極的な質問や発言を行う等により十分に審議が尽くされるよう努めている。

今後に向けて

分かり易い議案の説明や資料の提供など、取締役会事務局における運営体制の改善に向けた課題点についても共有しました。

今後、取締役会では、本実効性評価を踏まえ、取締役会の機能をより高める取り組みを継続的に実施していきます。

政策保有株式

政策保有に関する方針

エア・ウォーターは、取引先との関係維持、取引拡大ならびに取引機会の創出を目的として、政策保有株式を保有しています。新規取得および保有継続の是非については、保有先企業との取引関係、提携、協業等の協力関係等が、中長期的にエア・ウォーターグループの企業価値の向上に資するかどうかを判断基準としています。

政策保有株式の検証

エア・ウォーターは、個別の政策保有株式ごとに、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているのか、また、中長期的に当社グループの企業価値に資するという保有目的に沿っているかを精査し、毎年、取締役会において検証を行っています。保有の意義や合理性が認められない銘柄は売却し、縮減するなどの見直しを行います。

コンプライアンスの徹底

コンプライアンス体制

コンプライアンスにかかる管理組織体制としては、エア・ウォーターグループにおけるコンプライアンス上の問題を一元的に管理する統括部署として代表取締役の直轄組織である「CSRセンターコンプライアンスグループ」を設置し、執行役員の中からその責任者を任命しています。また、各カンパニーの中にコンプライアンスの責任担当部署を設置し、CSRセンターコンプライアンスグループと緊密な連携を図ることで、傘下のグループ会社も含めたコンプライアンス体制の強化を図っています。

エア・ウォーターグループ倫理行動規範

エア・ウォーターおよびグループ会社の役員、従業員が法令などを順守し、社会倫理を尊重した行動を実践するための行動指針として、「エア・ウォーターグループ倫理行動規範」を制定しています。この倫理行動規範については、その内容と違反事例などをわかり易く解説した「コンプライアンスハンドブック」を制作し、全グループ従業員に配布することにより、周知啓蒙を図っています。



コンプライアンスハンドブック

コンプライアンス委員会

エア・ウォーターは、関連部門が集まりコンプライアンス問題を協議する諮問機関として、コンプライアンス委員会を設置しています。代表取締役から示されたコンプライアンスに関する方針・指示事項についての具体的施策などを検討するほか、コンプライアンス違反発生時における対応についても協議します。

2020年度は同委員会を2回開催し、エア・ウォーターグループにおけるコンプライアンス上の重要事項について協議しました。

内部通報制度

エア・ウォーターはコンプライアンス経営を行うために、内部通報制度を設けています。法令および社内諸規程に違反、または違反のおそれがある行為を認識した場合には誰でも通報することができます。通報窓口は社内と社外に設け、通報者には不利益な扱いをしないことを定めています。

また、こうした内部通報制度における「ホットライン」の連絡先については、「コンプライアンスポスター」を全ての事業所に掲示することによって、グループ従業員一人ひとりの目に留めもらうなどの方法で周知徹底を図っています。

コンプライアンスの徹底に関する取り組みは、Webサイトにて公表しています。



コンプライアンスの徹底に関する取り組み

<https://www.awi.co.jp/ja/sustainability/governance/compliance.html>

リスクマネジメントの強化

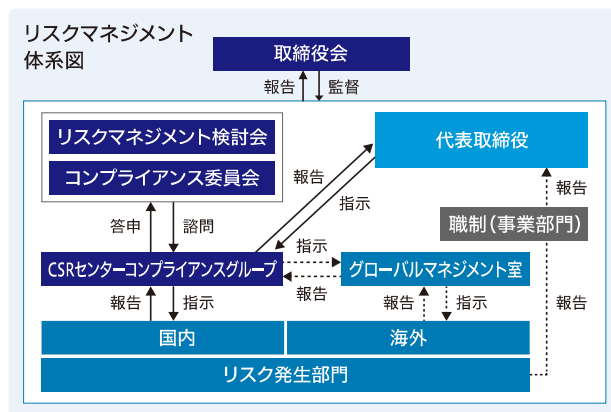
リスクマネジメント体制

エア・ウォーターグループの事業活動において特に重要なリスクであると認識しているコンプライアンス、保安防災、環境保全に関わるリスクについては、代表取締役の直轄組織である「CSRセンターコンプライアンスグループ」がその統括部門として、グループを横断的に管理する体制としています。

情報セキュリティ、知的財産、海外事業展開および契約などに関わる個別リスクについては、それぞれの担当部門において、社内規程の制定、マニュアルの作成ならびに教育研修の実施などを行うとともに、事前審査や決裁制度を通じて当該リスクを管理しています。

また、CSRセンターコンプライアンスグループを事務局とするリスクマネジメント検討会を定期的に開催し、グループ全体におけるリスク管理体制の強化を推進しています。

2020年度は同検討会を3回開催し、エア・ウォーターグループにおける主要なリスクの把握とその対策状況についての検討などを行いました。海外子会社については、グローバルマネジメント室がリスクマネジメント手法を導入し、リスクアセスメントの実施およびリスク対応の検討を行ったほか、BCP(事業継続計画)の策定を順次進めています。



リスクマネジメントの強化に関する取り組みは、Webサイトにて公表しています。



リスクマネジメントの強化に関する取り組み

https://www.awi.co.jp/ja/sustainability/governance/risk_management.html

グローバルガバナンスの強化

エア・ウォーターグループは、近年、M&Aにより海外展開を加速していることから、海外事業におけるグループガバナンスの強化を進めています。エア・ウォーターグループの海外事業におけるガバナンスやリスク管理を統括する責任部門として「グローバルマネジメント室」を設けるとともに、グループのグローバルな事業展開を統一的に規律する基本規程として「グローバル事業基本要綱」を定めています。

2020年度は、グローバル事業基本要綱の具体的な実践のためのグローバル諸規程を制定し、海外子会社での自社規程化を推進しています。また、海外子会社と日本を結ぶプラットフォームとして、グローバルコミュニケーションシステムを導入し、グループ内のコミュニケーションの緊密化を図っているほか、Web会議を活用した定期的なコンタクトミーティングを実施することで、リアルタイムな現地経営状況を把握しています。

取締役および監査役のご紹介 (氏名 / 所有株式数 / ■取締役会出席状況:2020年度 / ■監査役会出席状況:2020年度 / 役職名)

(2021年7月1日時点)

取締役



とよだ まさひろ
豊田 昌洋

221,455株
■11/12
代表取締役名誉会長
取締役会議長

1957年3月 大同酸素㈱[1993年4月 当社と合併]入社
1999年6月 大同ほくさん㈱[現 当社]代表取締役社長及び最高業務執行責任者(COO)
2001年6月 当社代表取締役副会長及び最高業務執行責任者(COO)
2015年6月 同代表取締役会長及び最高経営責任者(CEO)
2019年6月 同代表取締役名誉会長(現)



とよだ きくお
豊田 喜久夫

53,963株
■12/12
代表取締役会長及び
最高経営責任者(CEO)

1973年11月 大同酸素㈱[1993年4月 当社と合併]入社
1999年7月 大同ほくさん㈱[現 当社]執行役員人事部部長
2001年6月 同執行役員 医療事業部福祉・介護部長
2012年6月 同常務取締役 医療カンパニー長
2019年6月 同代表取締役会長及び最高経営責任者(CEO)(現)



いまい やすお
今井 康夫

53,097株
■12/12
取締役副会長
会長補佐

1971年7月 通商産業省[現 経済産業省]入省
2003年7月 特許庁長官
2008年4月 住友金属工業㈱[現 日本製鉄㈱]取締役副社長鋼管カンパニー長
2011年6月 当社代表取締役社長及び最高業務執行責任者(COO)
2017年4月 同取締役副会長
2018年6月 同取締役副会長、一般社団法人日本産業・医療ガス協会代表理事(会長)(現)



しらい きよし
白井 清司

42,465株
■12/12
代表取締役社長及び
最高業務執行責任者(COO)

1982年4月 大同酸素㈱[1993年4月 当社と合併]入社
2009年6月 当社産業カンパニー産業事業部長
2013年6月 同取締役産業カンパニー産業ガス関連事業部長兼産業機械事業部長
2014年6月 同取締役経営企画部長
2017年4月 同代表取締役社長及び最高業務執行責任者(COO)(現)



まちだ まさと
町田 正人

30,592株
■12/12
代表取締役副社長
経営管理担当

1980年4月 ㈱ほくさん[現 当社]入社
2005年6月 当社執行役員総合企画室産業担当部長
2011年6月 同取締役経営企画部長
2014年6月 同常務取締役 農業・食品カンパニー長
2019年6月 同代表取締役副社長(現)



からと ゆう
唐渡 有

52,437株
■12/12
取締役副社長
北海道代表

1977年4月 住友金属工業㈱[現 日本製鉄㈱]入社
1994年6月 同鉄鋼総括部鉄鋼企画室長
2004年6月 同経理部長
2006年6月 当社取締役経理部長
2017年4月 同取締役副社長(現)



さかもと ゆきこ
坂本 由紀子

3,839株
■12/12
社外取締役
独立役員

1972年4月 労働省[現 厚生労働省]入省
1996年4月 静岡県副知事
2002年8月 厚生労働省職業能力開発局長
2004年7月 参議院議員
2014年6月 当社取締役(現)



しみず いさむ
清水 勇

0株
■12/12
社外取締役
独立役員

1998年6月 京大大学生態学研究中心教授
2003年4月 同生態学研究中心長(京都大学評議会評議員)
2008年11月 公益財団法人体質研究会主任研究員
2018年6月 当社取締役(現)



まつい たかお
松井 隆雄

59株
■10/10*
社外取締役
独立役員

1982年10月 監査法人朝日会計社[現 有限責任あずさ監査法人]入社
2010年7月 有限責任あずさ監査法人パートナー
2014年9月 同監事
2020年6月 当社取締役(現)

監査役



やなぎさわ ひろみ
柳澤 寛民

2,000株
■12/12 ■12/12
常勤監査役

1971年4月 住友商事㈱入社
1997年10月 欧州住友商社社経部長
2001年4月 住友商事㈱金属資源経理部長
2003年6月 当社執行役員 コーポレート・ソリューションセンター財務部長
2016年6月 同常勤監査役(現)



あんどう ゆうじ
安藤 勇治

10,957株
■10/10* ■10/10*
常勤監査役

1971年4月 ㈱ほくさん[現 当社]入社
2001年6月 同執行役員 コーポレート・ソリューションセンター総務部長
2008年7月 同監査室長
2016年6月 同グループ執行役員、ゴールドバック㈱代表取締役社長
2020年6月 同常勤監査役(現)



つねよし くにひこ
恒吉 邦彦

59株
■10/10* ■10/10*
社外監査役(常勤)
独立役員

1981年4月 住友信託銀行㈱[現 三井住友信託銀行㈱]入社
2005年6月 同金沢支店長
2010年6月 同執行役員 大阪本店営業第一部長
2020年6月 当社常勤監査役(現)



はやし あつし
林 醇

595株
■12/12 ■12/12
社外監査役
独立役員

1980年4月 大阪家庭裁判所判事
2004年9月 神戸地方裁判所長
2008年9月 高松高等裁判所長官
2010年4月 京都大学大学院法学研究科教授
2016年6月 当社監査役(現)



はやし のぶお
林 信夫

595株
■10/10* ■10/10*
社外監査役
独立役員

1988年4月 専修大学法学部教授
2001年4月 京都大学大学院法学研究科教授、京都大学法学部教授
2012年10月 同副学長(法務・コンプライアンス担当)
2020年6月 当社監査役(現)

※就任後の出席回数

財務データ(10カ年)

日本基準

会計年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016
売上高	492,679	540,016	641,256	660,541	660,622	670,536
営業利益	31,672	27,897	35,078	36,126	39,524	41,341
経常利益	33,601	35,155	36,281	38,159	35,075	41,251
親会社株主に帰属する当期純利益	17,167	18,365	19,225	20,702	20,139	22,337
設備投資額	22,843	34,110	32,348	32,028	42,236	40,587
減価償却費	20,373	22,058	24,337	25,222	26,620	25,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,661	30,057	48,248	51,071	43,512	58,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	(28,695)	(42,501)	(52,186)	(35,483)	(40,647)	(44,357)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(7,611)	10,253	4,620	(7,940)	(8,115)	(8,553)
フリー・キャッシュ・フロー	10,966	(12,443)	(3,938)	15,587	2,864	14,516
会計年度末						
総資産	430,547	484,328	528,092	547,642	575,832	629,115
有利子負債	119,385	141,295	155,479	154,864	157,795	172,403
自己資本	170,448	185,599	203,500	226,375	234,726	255,984
1株当たり情報						
当期純利益 (EPS、円)	89.35	94.04	98.32	105.75	102.73	114.53
純資産 (BPS、円)	873.78	949.63	1,040.22	1,155.80	1,196.92	1,312.55
配当金 (DPS、円)	22	24	26	28	28	34
主要指標						
経常利益率 (%)	6.8	6.5	5.7	5.8	5.3	6.2
総資産当期純利益率 (ROA、%)	8.0	7.7	7.2	7.1	6.2	6.8
自己資本当期純利益率 (ROE、%)	10.5	10.3	9.9	9.6	8.7	9.1
自己資本比率 (%)	39.6	38.3	38.5	41.3	40.8	40.7
ネットD/Eレシオ	0.57	0.65	0.66	0.58	0.57	0.55
配当性向 (%)	24.6	25.5	26.4	26.5	27.3	29.7
非財務情報						
期末連結従業員数 (名)	8,062	8,937	9,557	10,147	11,334	12,580
連結子会社数	65	68	75	81	85	101

(単位:百万円)

国際会計基準(IFRS)

(単位:百万円)

	2017	2018
	753,559	801,493
	42,398	43,580
	44,691	46,977
	25,173	26,468
	61,309	78,526
	27,119	27,620
	47,764	56,690
	(61,637)	(88,804)
	4,489	40,905
	(13,872)	(32,114)
	693,101	783,047
	203,183	263,165
	277,954	291,211
		(円)
	128.95	135.34
	1,422.60	1,487.58
	38	40
	5.9	5.9
	6.8	6.4
	9.4	9.3
	40.1	37.2
	0.65	0.79
	29.5	29.6
	14,265	15,757
	111	130

会計年度	2018	2019	2020
売上収益	742,288	809,083	806,630
営業利益	42,799	50,616	51,231
税引前利益	42,111	49,830	49,651
当期利益	30,139	33,526	30,410
親会社の所有者に帰属する当期利益	28,815	30,430	27,367
設備投資額	82,269	62,900	51,972
減価償却費	30,776	34,994	39,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,212	43,784	76,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,615	△115,597	△52,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,045	80,981	△20,889
フリー・キャッシュ・フロー	△30,403	△71,813	23,902
会計年度末			
資産合計	785,944	899,699	926,821
有利子負債	276,942	334,248	337,826
親会社の所有者に帰属する持分	278,053	331,992	357,797
1株当たり情報			
基本的1株当たり当期利益(円)	147.33	147.43	120.98
配当金(円)	40	44	44
期末発行済株式数	198,705,057	229,755,057	229,755,057
主要指標			
営業利益率(%)	5.8	6.3	6.4
資産合計税引前利益率(%)	5.7	5.9	5.4
親会社所有者帰属持分当期利益率(%)	10.6	10.0	7.9
親会社所有者帰属持分比率(%)	35.4	36.9	38.6
ネットD/Eレシオ	0.88	0.88	0.82
配当性向(%)	27.1	29.8	36.4
海外売上収益比率(%)	5.0	6.9	8.6
非財務情報			
期末連結従業員数(名)	15,825	18,211	18,843
連結子会社数※	112	125	124

※連結子会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社はその数から除外しております。なお、上記連結子会社には、ジョイント・オペレーション(共同支配事業)を含んでおります。

財務情報 国際会計基準(IFRS)

連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	41,861	45,983
営業債権及びその他の債権	187,402	188,664
棚卸資産	64,415	67,679
その他の金融資産	5,794	4,590
未収法人所得税	2,990	3,436
その他の流動資産	30,813	25,411
流動資産合計	333,277	335,767
非流動資産		
有形固定資産	380,284	403,604
のれん	64,005	52,994
無形資産	19,352	28,397
持分法で会計処理されている投資	28,503	29,689
退職給付に係る資産	3,088	5,494
その他の金融資産	62,365	67,827
繰延税金資産	7,328	1,250
その他の非流動資産	1,494	1,795
非流動資産合計	566,422	591,053
資産合計	899,699	926,821
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	137,945	135,716
社債及び借入金	105,386	56,636
その他の金融負債	5,426	6,221
未払法人所得税	8,510	11,861
引当金	1,211	893
その他の流動負債	25,020	27,799
流動負債合計	283,500	239,128
非流動負債		
社債及び借入金	195,648	250,876
その他の金融負債	38,586	35,501
退職給付に係る負債	9,918	9,727
引当金	2,354	2,831
繰延税金負債	9,252	8,216
その他の非流動負債	8,623	8,148
非流動負債合計	264,383	315,302
負債合計	547,884	554,431
資本		
資本金	55,855	55,855
資本剰余金	51,077	54,517
自己株式	△2,556	△5,947
利益剰余金	228,854	244,794
その他の資本の構成要素	△1,237	8,578
親会社の所有者に帰属する持分合計	331,992	357,797
非支配持分	19,822	14,591
資本合計	351,815	372,389
負債及び資本合計	899,699	926,821

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
継続事業		
売上収益	809,083	806,630
売上原価	△628,463	△625,734
売上総利益	180,620	180,895
販売費及び一般管理費	△135,383	△135,398
その他の収益	9,122	6,767
その他の費用	△5,348	△3,321
持分法による投資利益	1,605	2,287
営業利益	50,616	51,231
金融収益	1,395	1,128
金融費用	△2,181	△2,707
税引前当期利益	49,830	49,651
法人所得税費用	△16,085	△19,292
継続事業からの当期利益	33,745	30,359
非継続事業		
非継続事業からの当期利益(△は損失)	△218	51
当期利益	33,526	30,410
当期利益の帰属		
親会社の所有者	30,430	27,367
非支配持分	3,095	3,042
当期利益	33,526	30,410

1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(△は損失)		
継続事業	148.49 円	120.75 円
非継続事業	△1.06 円	0.23 円
基本的1株当たり当期利益	147.43 円	120.98 円
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)		
継続事業	148.26 円	120.61 円
非継続事業	△1.06 円	0.23 円
希薄化後1株当たり当期利益	147.20 円	120.84 円

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	33,526	30,410
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△3,681	9,473
確定給付制度の再測定	△503	1,612
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	23	△6
純損益に振り替えられないことのない項目の合計	△4,160	11,079
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,387	959
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	2,583	△65
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	42	60
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	△761	955
その他の包括利益合計	△4,922	12,035
当期包括利益	28,604	42,445
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	24,438	39,407
非支配持分	4,165	3,037
当期包括利益	28,604	42,445

財務情報 国際会計基準(IFRS)

連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分											非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素						合計		
					再測定	確定給付制度の	在外営業活動体の	換算差額	公正価値の純変動	その他の包括利益を			
2019年4月1日残高	32,263	36,675	△3,463	208,183	-	△228	3,948	252	423	4,395	278,053	16,956	295,009
当期利益	-	-	-	30,430	-	-	-	-	-	-	30,430	3,095	33,526
その他の包括利益	-	-	-	-	△598	△3,288	△3,617	1,512	-	△5,992	△5,992	1,069	△4,922
当期包括利益	-	-	-	30,430	△598	△3,288	△3,617	1,512	-	△5,992	24,438	4,165	28,604
新株の発行	23,591	23,433	-	-	-	-	-	-	-	-	47,025	-	47,025
自己株式の取得	-	-	△3	-	-	-	-	-	-	-	△3	-	△3
自己株式の処分	-	54	910	-	-	-	-	-	△98	△98	867	-	867
配当金	-	-	-	△8,050	-	-	-	-	-	-	△8,050	△518	△8,569
株式報酬取引	-	-	-	-	-	-	-	-	21	21	21	-	21
持分変動に伴う増減額	-	△2,006	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,006	△1,177	△3,183
新規連結による増減額	-	△15	-	△1,393	-	-	-	-	-	-	△1,409	650	△759
増資による変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,474	1,474
合併による増加	-	-	-	235	-	-	-	-	-	-	235	-	235
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△550	598	-	△47	-	-	550	-	-	-
非支配株主へ付与されたプット・オプション	-	△7,064	-	-	-	-	-	-	-	-	△7,064	△1,617	△8,682
非金融資産への振替	-	-	-	-	-	-	-	△114	-	△114	△114	△110	△225
所有者との取引額等合計	23,591	14,401	907	△9,759	598	-	△47	△114	△76	359	29,500	△1,299	28,201
2020年3月31日残高	55,855	51,077	△2,556	228,854	-	△3,517	283	1,649	346	△1,237	331,992	19,822	351,815
当期利益	-	-	-	27,367	-	-	-	-	-	-	27,367	3,042	30,410
その他の包括利益	-	-	-	-	1,678	967	9,387	6	-	12,040	12,040	△4	12,035
当期包括利益	-	-	-	27,367	1,678	967	9,387	6	-	12,040	39,407	3,037	42,445
自己株式の取得	-	-	△7,834	-	-	-	-	-	-	-	△7,834	-	△7,834
自己株式の処分	-	1,976	4,443	-	-	-	-	-	△21	△21	6,397	-	6,397
配当金	-	-	-	△10,467	-	-	-	-	-	-	△10,467	△377	△10,844
持分変動に伴う増減額	-	667	-	-	-	△0	93	△0	-	93	760	△8,323	△7,562
新規連結による増減額	-	-	-	△3,016	-	111	-	-	-	111	△2,904	828	△2,075
合併による減少	-	-	-	△200	-	-	-	-	-	-	△200	-	△200
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	2,256	△1,678	-	△577	-	-	△2,256	-	-	-
非支配株主へ付与されたプット・オプション	-	797	-	-	-	-	-	-	-	-	797	△250	546
非金融資産への振替	-	-	-	-	-	-	-	△151	-	△151	△151	△145	△296
所有者との取引額等合計	-	3,440	△3,391	△11,427	△1,678	111	△484	△151	△21	△2,224	△13,602	△8,268	△21,871
2021年3月31日残高	55,855	54,517	△5,947	244,794	-	△2,437	9,186	1,504	325	8,578	357,797	14,591	372,389

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	49,830	49,651
非継続事業からの税引前当期利益(△は損失)	△220	△12
減価償却費及び償却費	34,994	39,033
負ののれん発生益	△2,089	-
受取利息及び受取配当金	△1,266	△1,012
支払利息	1,935	2,108
持分法による投資損益(△は益)	△1,605	△2,287
固定資産除売却損益(△は益)	△736	277
事業整理損	1,277	-
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	11,510	1,170
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,741	△2,778
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△19,662	△1,120
契約資産の増減額(△は増加)	△3,768	2,042
契約負債の増減額(△は減少)	△2,942	1,307
その他	△4,331	3,993
小計	59,183	92,375
利息及び配当金の受取額	1,626	1,560
利息の支払額	△1,932	△2,082
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△15,093	△15,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,784	76,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,863	△50,316
有形固定資産の売却による収入	2,663	1,707
無形資産の取得による支出	△2,324	△1,711
投資有価証券の取得による支出	△8,658	△2,781
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17,472	△1,566
貸付けによる支出	△17,113	△2,695
貸付金の回収による収入	18,516	2,002
事業譲受による支出	△45,928	△54
事業譲渡による収入	14,158	-
その他	2,424	2,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,597	△52,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,105	△31,284
長期借入れによる収入	49,476	63,464
長期借入金の返済による支出	△21,633	△28,659
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△250	△10,150
子会社株式の追加取得による支出	△3,058	△1,840
セール・アンド・リースバックによる収入	1,166	1,927
リース負債の返済による支出	△6,029	△5,946
株式の発行による収入	46,955	-
自己株式の取得による支出	△3	△7,834
配当金の支払額	△8,029	△10,463
非支配持分への配当金の支払額	△2,703	△787
その他	1,984	685
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,981	△20,889
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△669	97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,499	3,110
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	1,253	1,011
現金及び現金同等物の期首残高	32,108	41,861
現金及び現金同等物の期末残高	41,861	45,983

主要関係会社一覧 (2021年10月1日現在)

会社名	本社所在地	主な事業内容	議決権の所有割合(%)
-----	-------	--------	-------------

地域事業会社

エア・ウォーター北海道(株)	北海道札幌市	産業ガス・医療用ガス、LPガスおよび関連機器の販売	100.0
エア・ウォーター東日本(株)	東京都港区	産業ガス・医療用ガス、LPガスおよび関連機器の販売	100.0
エア・ウォーター西日本(株)	大阪府大阪市	産業ガス・医療用ガス、LPガスおよび関連機器の販売	100.0

産業ガス関連事業

新日化エア・ウォーター(株)	東京都中央区	産業ガスの製造・販売	65.0
エア・ウォーター炭酸(株)	東京都港区	液化炭酸ガス・ドライアイスの製造・販売	100.0
エア・ウォーター・ハイドロ(株)	東京都港区	工業用水素ガスの製造・販売	95.0
日本バイオニクス(株)	神奈川県平塚市	各種ガス精製装置、排ガス処理装置の製造・販売	100.0
日本電熱(株)	長野県安曇野市	産業用電熱機器および関連制御機器の製造・販売	100.0
エア・ウォーター・プラントエンジニアリング(株)	大阪府堺市	各種ガス発生装置・ガスアプリケーション、機器の設計・製作・販売・メンテナンス	100.0
AIR WATER INDIA PVT. LTD.	インド	産業ガスの製造・販売	100.0

ケミカル関連事業

エア・ウォーター・パフォームスキケミカル(株)	神奈川県川崎市	石油化学製品、無機化学工業製品および炭素製品などの製造・販売	100.0
-------------------------	---------	--------------------------------	-------

医療関連事業

ミサワ医科工業(株)	茨城県笠間市	注射針、注射器などの製造・販売	100.0
エア・ウォーター・メディエイチ(株)	東京都品川区	医療機器・材料の滅菌受託と医療機関向けSPDサービス	100.0
オリオン・ラドセーフメディカル(株)	東京都品川区	放射線関連医療機器の製造・販売	100.0
エア・ウォーター・リンク(株)	京都府京都市	循環器系医療機器、透析システム機器、手術器具の販売・メンテナンス	97.2
デンケン・ハイデンタル(株)	京都府京都市	歯科医療用機器、歯科材料、理化学機器などの設計・製作、販売	100.0
川本産業(株)	大阪府大阪市	衛生材料、医療用品などの製造・販売	50.1
エア・ウォーター防災(株)	兵庫県神戸市	手術室、医療用ガス配管工事、呼吸器・消火装置などの設計・製造・販売	100.0
(株)歯愛メディカル	石川県白山市	歯科診療用品全般の通信販売・卸売	39.2
GLOBALWIDE INTERNATIONAL PTE.LTD. GLOBALWIDE M&E PTE.LTD.	シンガポール	病院を中心とした内装設備設計・施工	70.0

農業・食品関連事業

エア・ウォーターアグリ&フーズ(株)	東京都品川区	食肉加工品(ハム・デリカ)、総菜、冷凍食品などの仕入・開発・販売	100.0
ゴールドバック(株)	東京都品川区	果実・野菜飲料および清涼飲料水などの製造・販売	100.0
(株)九州屋	東京都八王子市	百貨店、駅ビル、ショッピングセンターでの野菜・果物専門店の運営	55.0
(株)プレシア	神奈川県厚木市	洋菓子、和菓子の製造・販売	※
Ecofroz S.A.	エクアドル	冷凍野菜の製造・販売	97.2

※エア・ウォーターアグリ&フーズ(株)の完全子会社

物流関連事業

エア・ウォーター物流(株)	北海道札幌市	高圧ガス物流、一般貨物物流、食品物流、医療・環境物流、流通・加工サービス	100.0
北海道車体(株)	北海道北広島市	各種トラックボディーの設計・製作、販売、修理、および各種車両の車検整備	82.6
エア・ウォーター食品物流(株)	宮城県仙台市	食品低温物流、倉庫保管・庫内作業の請負	100.0
東日本エア・ウォーター物流(株)	神奈川県横浜市	高圧ガス物流、一般貨物物流、食品物流、医療・環境物流、流通・加工サービス	100.0
西日本エア・ウォーター物流(株)	大阪府大阪市	高圧ガス物流、一般貨物物流、食品物流、医療・環境物流、流通・加工サービス	100.0

海水関連事業

(株)日本海水	東京都千代田区	塩および副産物の製造・販売、環境事業、電力事業	100.0
タテホ化学工業(株)	東京都千代田区	酸化マグネシウム、電融マグネシア、水酸化マグネシウム、セラミック製品の製造・販売	100.0
アクアインテック(株)	静岡県掛川市	管更生事業および水処理機械製造、環境機材販売	※

※(株)日本海水の完全子会社

その他事業

エア・ウォーター&エネルギー・パワー小名浜(株)	福島県いわき市	木質バイオマス専焼発電所の運転、保守および電力の販売	51.0
エア・ウォーター・ソル(株)	東京都千代田区	エアゾール製品のOEM供給、ならびに自社ブランド品の製造・販売	100.0
エア・ウォーター・マテリアル(株)	東京都港区	半導体製造薬品、化学工業薬品、合成樹脂、電気・電子材料の販売および輸出入	99.9
エア・ウォーター・マツハ(株)	長野県松本市	工業用ゴム製品および樹脂製品の製造・販売	100.0
エア・ウォーター&エネルギー・パワー山口(株)	山口県防府市	木質バイオマス・石炭混焼発電所の運転、保守および電力の販売	51.0
(株)松尾ホールディングス	福岡県北九州市	建築工事、土木工事、舗装工事などの事業を行う子会社の経営管理	65.0
POWER PARTNERS PTE.LTD.	シンガポール	無停電電源装置のエンジニアリングおよびメンテナンス	80.0
Hitec Holding B.V.	オランダ	ロータリー式無停電電源装置の製造・販売子会社の経営管理	100.0

会社情報 | 株式情報

会社情報

(2021年9月30日現在)

会社名	エア・ウォーター株式会社/AIR WATER INC.
本社所在地	大阪市中央区南船場2丁目12番8号 TEL 06-6252-5411 FAX 06-6252-3965
設立年月日	1929年9月24日
資本金	55,855百万円
従業員数	19,062名(連結)
ホームページURL	https://www.awi.co.jp

大株主

(2021年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,991	13.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	16,999	7.43
三井住友信託銀行株式会社	7,936	3.47
日本製鉄株式会社	6,900	3.01
株式会社三井住友銀行	6,259	2.73
エア・ウォーター取引先持株会	5,632	2.46
株式会社北洋銀行	4,574	2.00
株式会社北海道銀行	4,113	1.80
全国共済農業協同組合連合会	3,886	1.70
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3,857	1.69

株式に関するご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
発行済株式総数	229,755,057株
単元株式数	100株

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同電話照会先	フリーダイヤル：0120-782-031
同ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	電子公告 [公告掲載のエア・ウォーターホームページURL] https://www.awi.co.jp/ir/koukoku.html
上場金融商品取引所	東京、札幌
証券コード	4088

地球の恵みを、社会の望みに。

